

平成23年5月

財 政 状 況

平成23年度 当初予算の概要

平成22年度 下半期の県財政

和 歌 山 県

ま え が き

ここに公表します「和歌山県の財政状況」は、県民のみなさんに県財政の現状をお知らせすることによって、県勢と県の主要施策について御理解をいただき、本県の発展について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成23年度当初予算及び平成22年度下半期の補正予算の推移、県債及び一時借入金の状況、県有財産の状況、企業会計の業務状況等について、そのあらましを説明します。

平成23年5月

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

目 次

I 平成23年度当初予算のあらまし

1 予算の規模及び特徴	1
2 県政の重点施策	2
3 一般会計予算のあらまし	
(1) 歳入予算	7
(2) 歳出予算	12
(3) 主要施策	18
4 特別会計予算のあらまし	36

II 平成22年度下半期の予算のあらまし

1 予算の補正状況	
(1) 一般会計予算について	37
(2) 特別会計予算について	41
2 繰越予算の状況	43

III 県債及び一時借入金の状況

1 県債について	44
2 一時借入金について	44

IV 県有財産の状況

V 企業会計の業務状況

1 県立こころの医療センター事業会計	52
2 工業用水道事業会計	55
3 土地造成事業会計	59

VI 平成21年度県の財務諸表

VII 用語解説

I 平成23年度当初予算のあらまし

1 予算の規模及び特徴

(1) 予算の規模

平成23年度一般会計の予算総額は5,426億8,102万円です。
 前年度当初予算に比べて81億5,376万円増加し、1.5%増となりました。

特別会計（企業会計を除く）の予算総額は1,259億1,504万円で、前年度の当初予算に比べて65億345万円の増加となりました。

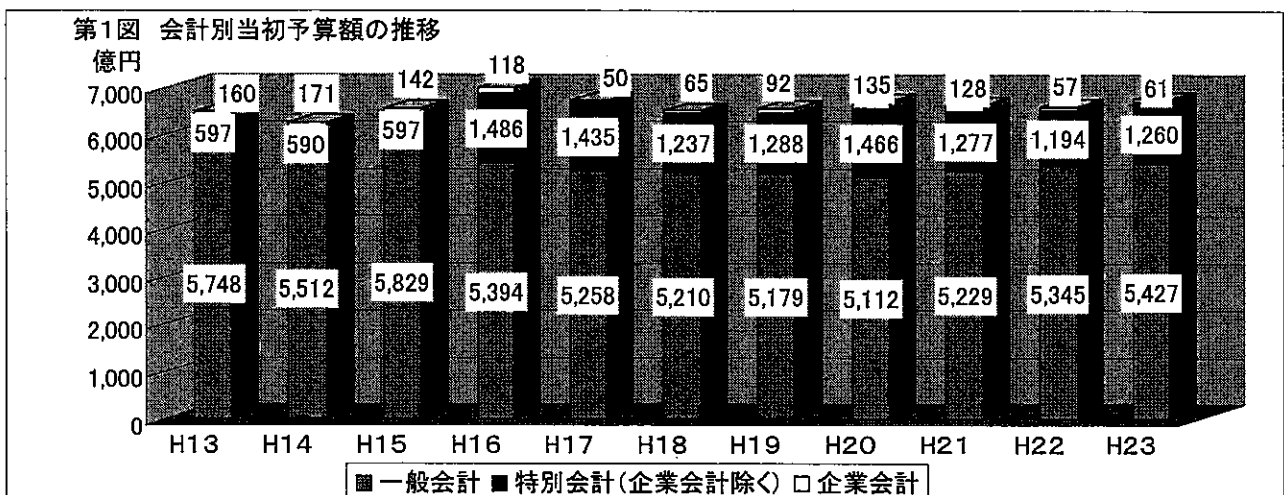
また、企業会計の予算総額は61億3,334万円で、前年度の当初予算に比べて4億30万円の増加となりました。

(2) 予算の特徴

平成23年度予算では、県内産業の活力強化をはじめとする「未来を拓く『希望』の政策」と、県民の暮らしに直結する医療や福祉など、「命と現代（いま）を守る『安心』の政策」を2つの柱として編成作業を行いました。景気の低迷や少子高齢化や過疎化による本格的な人口減少、更には東南海・南海地震など、県民の命や財産を奪う大規模災害の脅威などに的確に対応するためにも、『希望』と『安心』をもたらす政策を重点的に推進することが今の和歌山県には最も必要とされています。

一方、本県の財政状況は引き続き厳しい状況が続いています。歳入面では、平成22年度の歳入と比べ大きな改善が期待できるような状況では無い一方、歳出面では、社会保障関係経費、職員の退職手当や公債費といった義務的経費の増大が確実に見込まれる状況は依然として変わっておりません。このような状況の下、持続可能な県財政を確立していくため、平成23年度予算においても引き続き定数削減等による人件費の抑制や事務事業の見直しを実施するとともに、国の補正予算等で措置された基金や交付金を最大限有効に活用することで、県の実質的な負担である一般財源の節減に努力いたしました。

この結果、和歌山県の平成23年度予算では、歳出総額を5,427億円と前年度より82億円（1.5%）増加させ、必要とされる事業量を十分確保するとともに、歳出と歳入の最終的な差である収支不足額については、新行財政改革推進プランにおいて目標としていた23億円よりも7億円少ない16億円に抑えることができました。



2 県政の重点施策

平成23年度の重点施策は次のとおりです。

1. 社会経済情勢への対応

我が国の経済雇用情勢は、アジアを中心とした外需等により持ち直しつつありますが、昨年の急激な円高の影響などにより、このところ足踏み状態が続くとともに、失業率も高い水準で推移するなど、依然として厳しい状況が続いています。

本県においても、有効求人倍率が近畿でトップを維持するなど、なんとか踏みとどまっているという状況であり、全体的に見れば、厳しい環境を脱したとは言いきれません。

このような状況の下で、県内中小企業への資金繰り支援制度を円滑に運用するとともに、国の経済対策も最大限活用し、公共事業の追加による受注機会の確保や雇用創出事業の拡充を行うなど、県経済を下支えするための対策を講じてきました。

今後も、中小企業向け融資制度の改善、基金を活用した雇用・就業機会の創出事業の拡充、新規学卒者をはじめとした若年者就職支援対策など、当面の対応に万全を期すとともに、県民生活や企業活動等の状況を注視し、社会経済情勢の変化に迅速かつ的確に対応していきます。

2. 平成23年度当初予算・新政策の概要

「元気な和歌山」を実現するためには、まず県民一人一人が、現在の生活を不安なく送れるようにするとともに、将来に対して希望を持てるようにしなければいけません。

このため、「未来を拓く希望の政策」と「命とくらしの現在を守る安心の政策」の2つの柱からなる新政策を推進していきます。

3. 希望の政策 ～県内産業の活力強化～

本県の経済が現在の閉塞した状況乗り越え、元気を取り戻すためには、「県内産業の活力強化」が急務となっています。技術開発支援や全国に誇れる優良な県産品のブランド力強化、販売促進などを取組の柱に、従来から県内産業の育成を進めてきましたが、技術研究開発助成の大幅な増額や県内企業の販路開拓に対する新たな支援策など、施策のさらなる拡充を図り、「元気な産業づくり」をさらに強力で押し進めていきます。

また、これまで地域の経済を支えてきた「地場産業」に着目し、個々の産業が飛躍できるように、新たなビジネスモデルの展開を支援するほか、「働く場づくり」に大きく貢献する「企業誘致」についても、我が国の経済が最悪の局面を脱しつつある現在が、最大のチャンスと捉え、全力で取り組んでいきます。

次に、農業の振興については、「農業緊急戦略アクションプログラム」に基づき、本県農業の核となる果樹や野菜等の生産体制を維持・向上させるための総合的な対策を講じるほ

か、特に、大きな社会問題となっている有害鳥獣対策については、予算を大幅に増額し、万全を期していきます。

林業の振興についても、「低コスト林業」の推進による生産性の高い林業の確立に向けた取組を継続するとともに、紀州材の需要創出対策も併せ実施し、林業従事者の所得向上を図っていきます。

さらに、水産業の振興については、漁協の経営合理化や主要漁業の再編など、漁家の経営安定に資する取組を支援するとともに、漁業関係者の所得向上につながる水産物の直売や体験・観光漁業等を推進するため、施設整備と地域の活動を支援するソフト事業等を効果的に組み合わせた対策を講じていきます。

4. 希望の政策 ～新たな成長産業づくり～

観光の振興は、本県の魅力を活用し、地域の活力を創出する効果的な方策の一つです。世界遺産の高野・熊野をはじめ、特色ある温泉や新鮮な食材、さらには、「白浜双子のパンダ」や「和歌山電鉄たま駅長」といった本県ならではの魅力の効果的な情報発信や、首都圏をはじめとする国内からの誘客活動など、従来からの取組をさらに強化するとともに、国際チャーター便の誘致をはじめとする外国人観光客の誘客促進対策についても充実を図り、「和歌山を世界に売り出す」取組を積極的に推進していきます。

また、「環境先進県わかやま」の創造を目指し、電気自動車の普及促進や住宅用太陽光発電設備導入支援などに取り組んでいきます。

5. 希望の政策 ～成長を支える基盤づくり～

「元気な和歌山」の創造に向けて、企業誘致や観光振興など、産業や地域の活力づくりを進めるためには、その前提として、高速道路をはじめとする公共インフラが整備されていることが不可欠です。

これまで、近畿自動車道紀勢線田辺すさみ間や京奈和自動車道全線の国体開催までの供用、さらには海南田辺間の4車線化の早期実現など、高速道路の整備促進に全力で取り組んできました。

しかしながら、新年度の政府予算案は、道路事業を含む公共事業予算が2年連続で削減されるなど、インフラ整備の遅れた本県にとって大変厳しいものであり、特に、高速道路の整備がさらに遅れることにもなりかねない状況となっています。

本県のインフラ整備がこれ以上遅れることのないように、また、我が国全体の国土形成を考えるうえで不可欠な幹線道路については、国が最後まで責任を持って整備するように、引き続き国に対して強く訴えていきます。

また、高速道路を補完する県内の幹線道路として重点的に整備を進めてきた「X軸ネットワーク」については23年度で完成しますので、引き続き、各生活圏の背骨にあたる主要河川沿いの道路を「川筋ネットワーク」として優先整備し、県内の道路ネットワ

一クのさらなる強化を図っていきます。

6. 希望の政策 ～地域の活力づくり～

「地域の活力づくり」を進めるうえで忘れてはならないのが、地域資源の活用という視点です。和歌山は、温暖な気候や、海・山・川などの豊かな自然環境、さらには、我々の先人が築いてくれた輝かしい歴史・文化に恵まれています。これらの豊富な地域資源を適切に保全しながら、最大限に活用して、地域の活力創出につなげていきます。

観光の振興はもとより、「わがまち元気プロジェクト」など、地域資源を活用した地域おこしの取組をさらに推進するとともに、新たに名所や景勝地の整備等に対する支援制度を創設することとしており、地域資源を守り、磨きながら、地域の魅力向上を図っていきます。

さらに、地域の活力づくりを進めるうえで、都市の活力創出も重要な政策課題です。従来から進めてきた景観形成等の取組に加え、集約型都市への転換を目指す市町村と一体となって、まちのにぎわい創出に取り組んでいきます。

7. 希望の政策 ～心豊かで元気な人づくり～

次の世代を担う子ども達の成長を健全な方向に導くとともに、将来、社会で活躍できるように、一人一人の資質や個性を伸ばすため、道徳意識や人権感覚、市民性を身につけさせ豊かな人間性を養う教育や、学校での補充学習の充実等子どもの学力向上の取組に引き続き注力していきます。

加えて、和歌山の子ども達の国際性を抜本的に向上させるための新政策に取り組みます。学習指導要領の改訂に伴い小学校に外国語教育が導入される機会を捉え、実践的な英語力を向上させるための小・中・高一貫した取組を実施し、特に、高校では、英語を使ってコミュニケーションや学習をするという経験を子ども達に積ませるため、平成24年度の本格実施に向けて、指導方法の確立等の対応を進めていきます。

また、県民の皆様が心豊かに日々の生活を送れるように、人生に潤いを与え、生きがいとなる文化やスポーツを気軽に親しめる環境づくりが必要であり、新たに、草の根レベルから国際レベルに至る様々な活動を支援する制度を創設していきます。

さらに、紀の国わかやま国体の成功に向けては、施設整備の推進や競技力向上対策の充実・強化等に努めていきます。

8. 安心の政策 ～子どもが健やかに成長できる環境づくり～

県民の皆様のご日常生活の不安を取り除くために、福祉や医療などの分野において、あたたかく、心配りの行き届いた施策を実施する必要があります。

まず、「子どもが健やかに成長できる環境づくり」として、子育て環境ナンバー・ワンを目指し、従来から「紀州3人っこ施策」をはじめとする取組を進めてきましたが、

ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチンの予防接種に対する支援や、駅、スーパー等への授乳スペースの整備促進など、子育て家庭の経済的負担の軽減や子育てしやすい環境づくりを進めていきます。

9. 安心の政策 ～高齢者や障害のある方が安心して暮らせる社会づくり～

地域での支え合いの取組をさらに充実するほか、医療と介護の連携強化を図り、地域でお住まいの高齢者に対するきめ細かな支援体制の構築を進めるとともに、障害のある方の就労や社会参加を促進するための施策も拡充し、高齢者や障害のある方が地域で安心して生活して頂ける環境づくりを進めていきます。

10. 安心の政策 ～県民の健康を守る安心医療の充実～

医療の面においては、地域の拠点病院の機能強化や救急・周産期医療の体制整備を引き続き進めるとともに、医師不足が生じた病院への緊急的な医師派遣や支援を行うための「地域医療支援センター」を県立医科大学に新たに設置するなど、県内どこでも安心して医療サービスが受けられる体制づくりを推進していきます。

併せて、がん対策の強化も図り、県民の尊い命を守る取組を充実していきます。

11. 安心の政策 ～いざという時への備え～

県民の尊い生命や財産を守るための防災対策は、「安心の政策」の中でも極めて重要であり、特に、東南海・南海地震をはじめとする地震防災への備えは、一時たりとも疎かにすることはできません。

異常気象により頻発しているゲリラ豪雨の対策として、中小河川の浸水対策に係る予算を大幅に拡充するほか、大規模地震災害への備えとして、橋梁の耐震化や県有施設・災害拠点病院等の耐震化など、行政が主体的に取り組むべき対策をさらに進めるのはもとより、木造住宅の耐震化や家具の固定など、県民の皆様が自助努力として取り組んで頂く対策についても普及・啓発に努め、市町村や県民の皆様と一体となって「災害に強いわかやま」づくりを進めていきます。

12. 安心の政策 ～過疎集落の再生～

昨年創設しました「過疎集落支援総合対策」に基づき、既に9市町村13生活圏で集落の再生に向けた取組が胎動し始めており、うち2つの生活圏では、具体的な事業内容も決定したところです。今後も引き続き、市町村や地域住民と一体となって取組を進め、過疎地域にお住まいの方々の不安を解消できるように努めていきます。

1 3. 関西広域連合

本格的な取組がスタートしますが、まずは広域観光や広域防災など、当面取り組む広域的行政課題への対応を進めながら、新たな課題への対応や将来的な国からの権限移譲など、今後のあり方についても議論を深めることとしています。今後も引き続き、積極的かつ主体的に参画し、関西全体の発展とともに本県の発展につなげていきます。

1 4. 行財政改革と財政の健全化

これらの政策を実行するにあたっては、持続可能な財政構造の確立が必要不可欠であります。引き続き人件費の抑制など歳出の見直しに取り組んだ結果、平成23年度当初予算においては、収支不足額を16億円と前年度の31億円から大幅に縮減するなど、「新行財政改革推進プラン」の想定を上回る財務状況の改善を図り、県財政の健全性を確保しているところです。

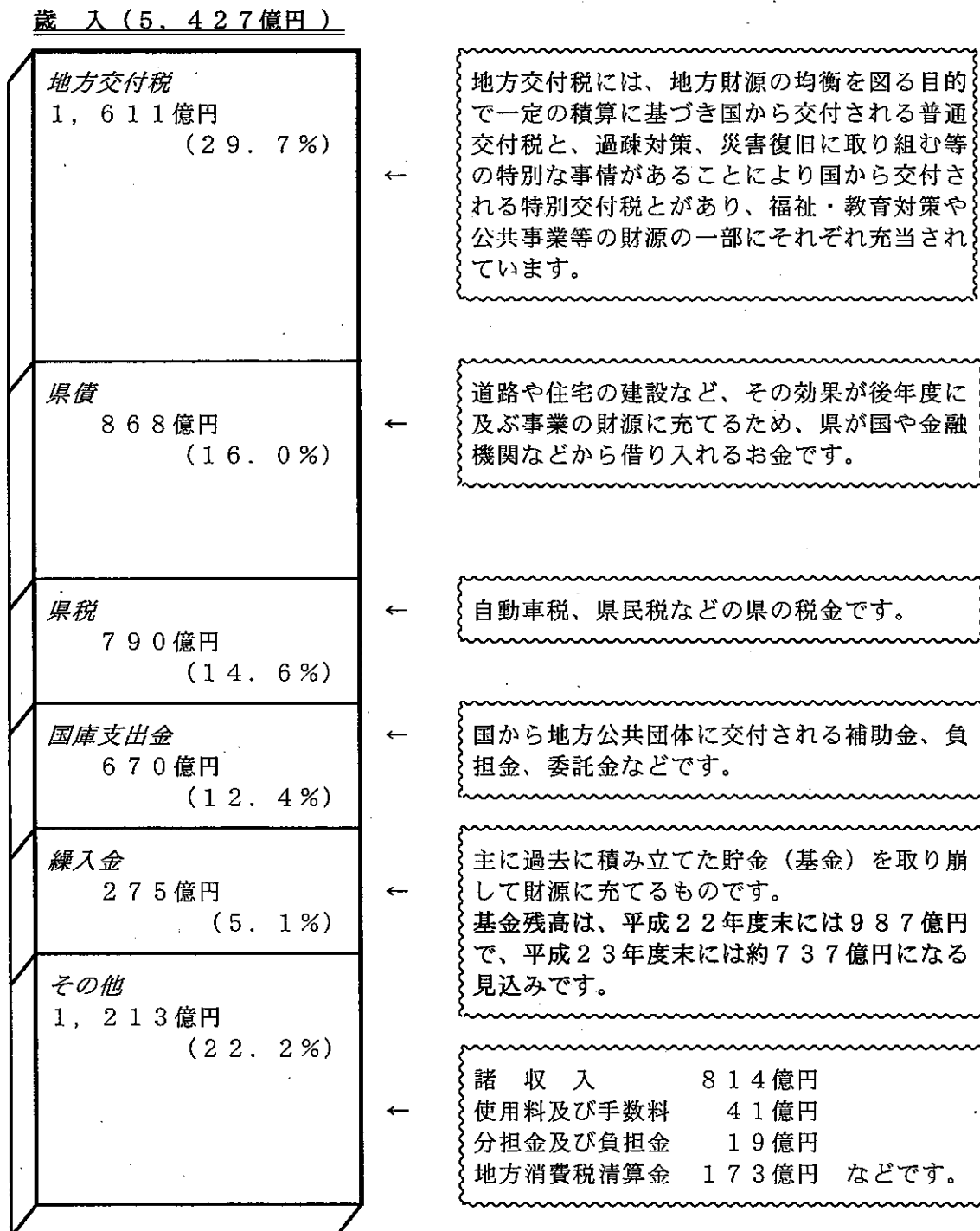
3 一般会計予算のあらまし

(1) 歳入予算

歳入の内訳は、第1表及び第2図のとおりです。

国庫支出金、地方交付税及び県債等の依存財源が3,303億7,263万円で60.9%を占め、用語解説5県税及び諸収入等の自主財源は2,123億838万円で39.1%となっています。

自主財源のうち主なものは、県税の14.6%であり、その税目の内訳は、第2表及び第3図に示すとおりです。

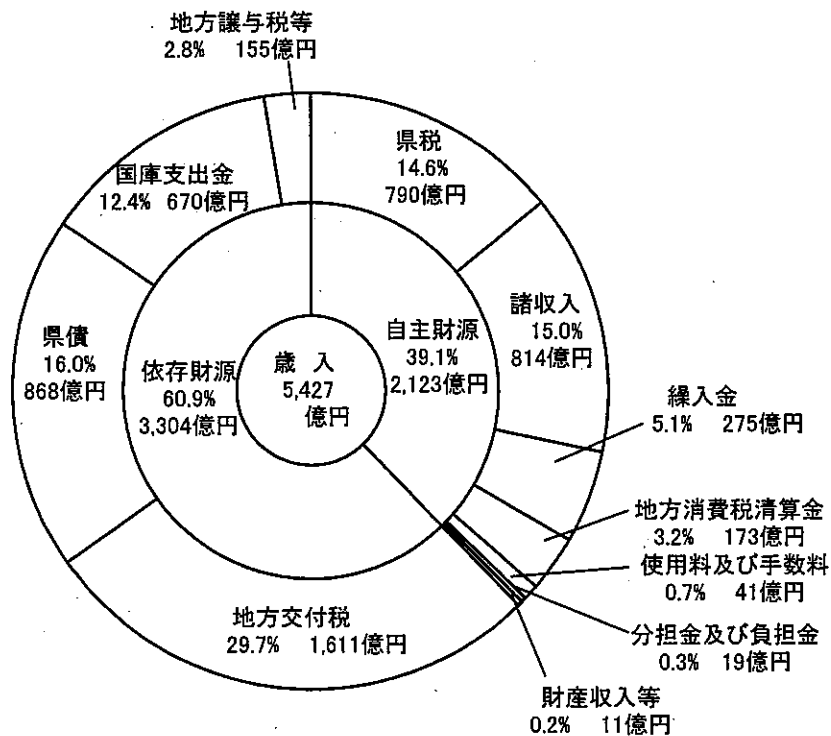


第1表 一般会計款別当初予算額

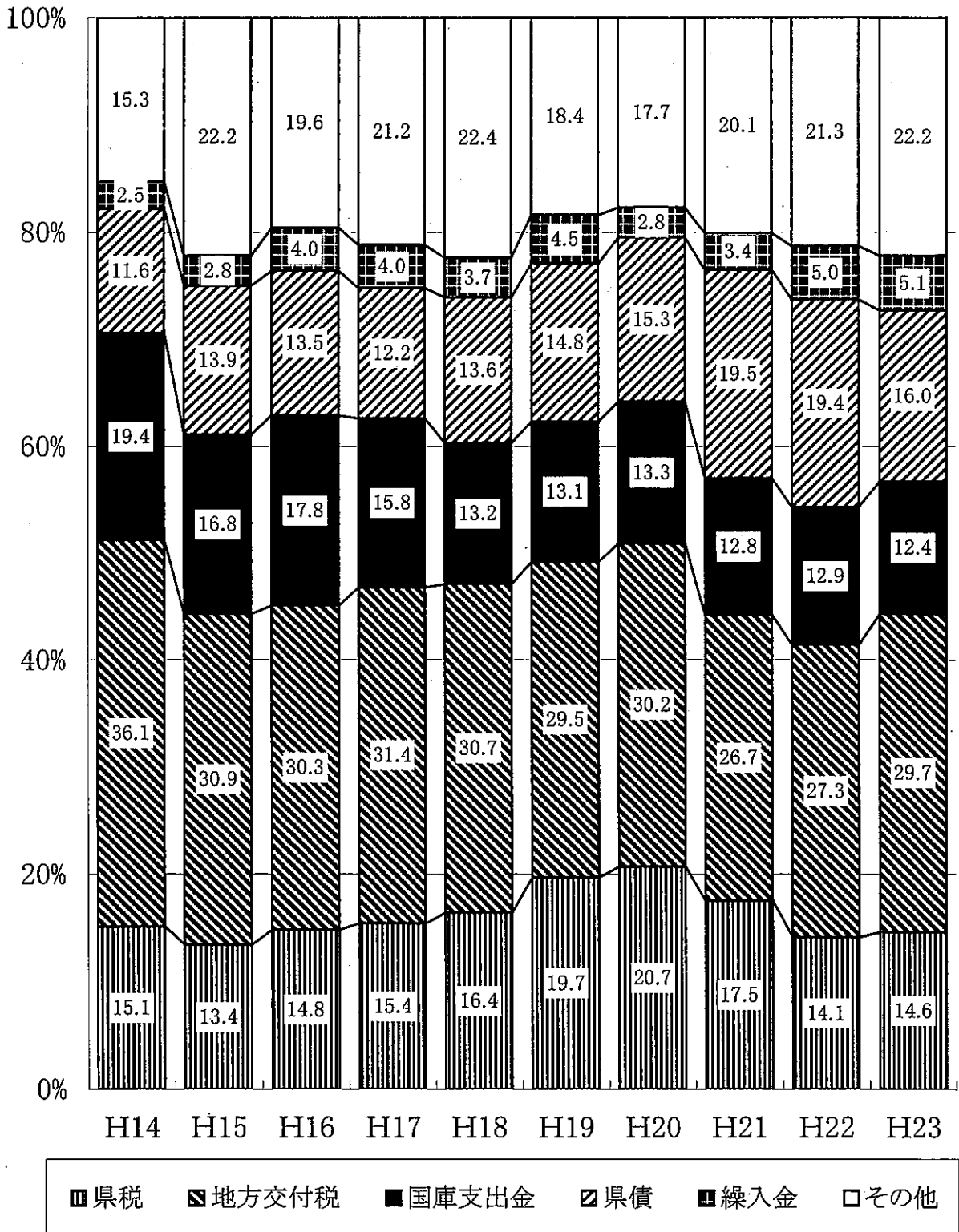
(歳入)

(単位：千円、%)

款	平成23年度当初予算		平成22年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 県税	79,036,000	14.6	75,429,000	14.1	3,607,000	4.8
2. 地方消費税清算金	17,278,000	3.2	16,954,000	3.2	324,000	1.9
3. 地方譲与税	13,939,000	2.6	11,981,000	2.2	1,958,000	16.3
4. 地方特例交付金	1,191,713	0.2	1,263,600	0.2	▲ 71,887	▲ 5.7
5. 地方交付税	161,100,000	29.7	146,100,000	27.3	15,000,000	10.3
6. 交通安全対策特別交付金	319,000	0.0	342,000	0.1	▲ 23,000	▲ 6.7
7. 分担金及び負担金	1,896,721	0.3	2,034,323	0.4	▲ 137,602	▲ 6.8
8. 使用料及び手数料	4,049,080	0.7	4,142,710	0.8	▲ 93,630	▲ 2.3
9. 国庫支出金	67,049,421	12.4	69,083,656	12.9	▲ 2,034,235	▲ 2.9
10. 財産収入	1,080,432	0.2	1,000,375	0.2	80,057	8.0
11. 寄附金	16,401	0.0	61,401	0.0	▲ 45,000	▲ 73.3
12. 繰入金	27,508,617	5.1	26,924,276	5.0	584,341	2.2
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
14. 諸収入	81,443,132	15.0	75,632,812	14.2	5,810,320	7.7
15. 県債	86,773,500	16.0	103,578,100	19.4	▲ 16,804,600	▲ 16.2
歳入合計	542,681,018	100.0	534,527,254	100.0	8,153,764	1.5



第2図 一般会計歳入予算の款別構成比率の推移

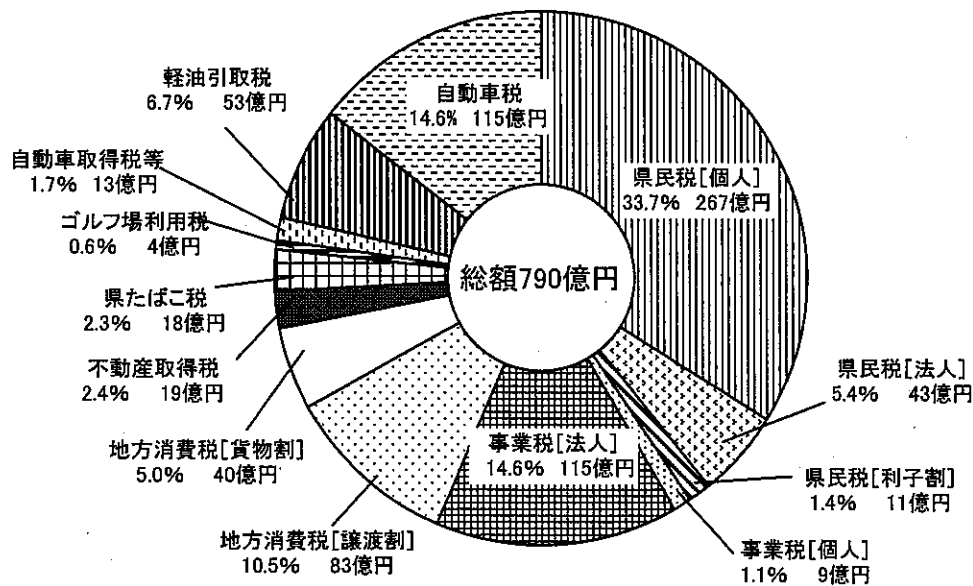


【解説】 県税収入は、全体の14.6%に過ぎず、県の歳入の42.1%は地方交付税や国庫支出金などの国から交付される財源に頼っています。

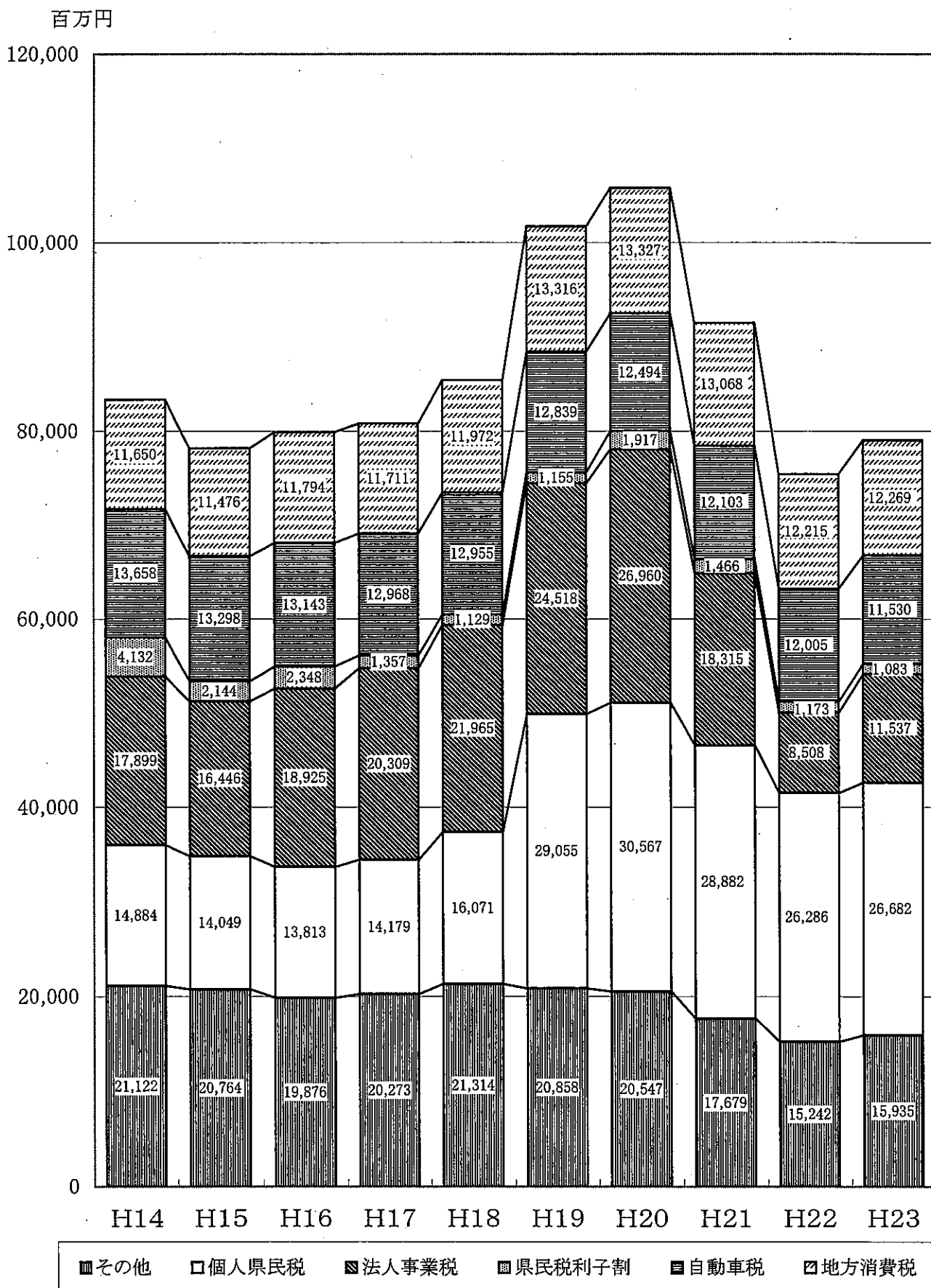
第2表 県税税目別内訳

(単位：千円、%)

税目	平成23年度当初予算		平成22年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 県民税	32,016,000	40.5	30,500,000	40.4	1,516,000	5.0
個人	26,682,000	33.7	26,286,000	34.8	396,000	1.5
法人	4,251,000	5.4	3,041,000	4.0	1,210,000	39.8
利子割	1,083,000	1.4	1,173,000	1.6	▲ 90,000	▲ 7.7
2. 事業税	12,388,000	15.7	9,395,000	12.5	2,993,000	31.9
個人	851,000	1.1	887,000	1.2	▲ 36,000	▲ 4.1
法人	11,537,000	14.6	8,508,000	11.3	3,029,000	35.6
3. 地方消費税	12,269,000	15.5	12,215,000	16.2	54,000	0.4
譲渡割	8,276,000	10.5	8,148,000	10.8	128,000	1.6
貨物割	3,993,000	5.0	4,067,000	5.4	▲ 74,000	▲ 1.8
4. 不動産取得税	1,867,000	2.4	1,766,000	2.3	101,000	5.7
5. 県たばこ税	1,837,000	2.3	1,930,000	2.5	▲ 93,000	▲ 4.8
6. ゴルフ場利用税	450,000	0.6	501,000	0.7	▲ 51,000	▲ 10.2
7. 自動車取得税	1,320,000	1.7	1,710,000	2.3	▲ 390,000	▲ 22.8
8. 軽油引取税	5,321,000	6.7	5,367,000	7.1	▲ 46,000	▲ 0.9
9. 自動車税	11,530,000	14.6	12,005,000	15.9	▲ 475,000	▲ 4.0
10. 鉾区税	200	0.0	200	0.0	-	0.0
11. 狩猟税	37,700	0.0	39,700	0.1	▲ 2,000	▲ 5.0
12. 旧法による税	100	0.0	100	0.0	-	0.0
料理飲食等消費税	100	0.0	100	0.0	-	0.0
軽油引取税	0	0.0	0	0.0	-	0.0
計	79,036,000	100.0	75,429,000	100.0	3,607,000	4.8



第3図 県税収入の主要税目別予算額の推移

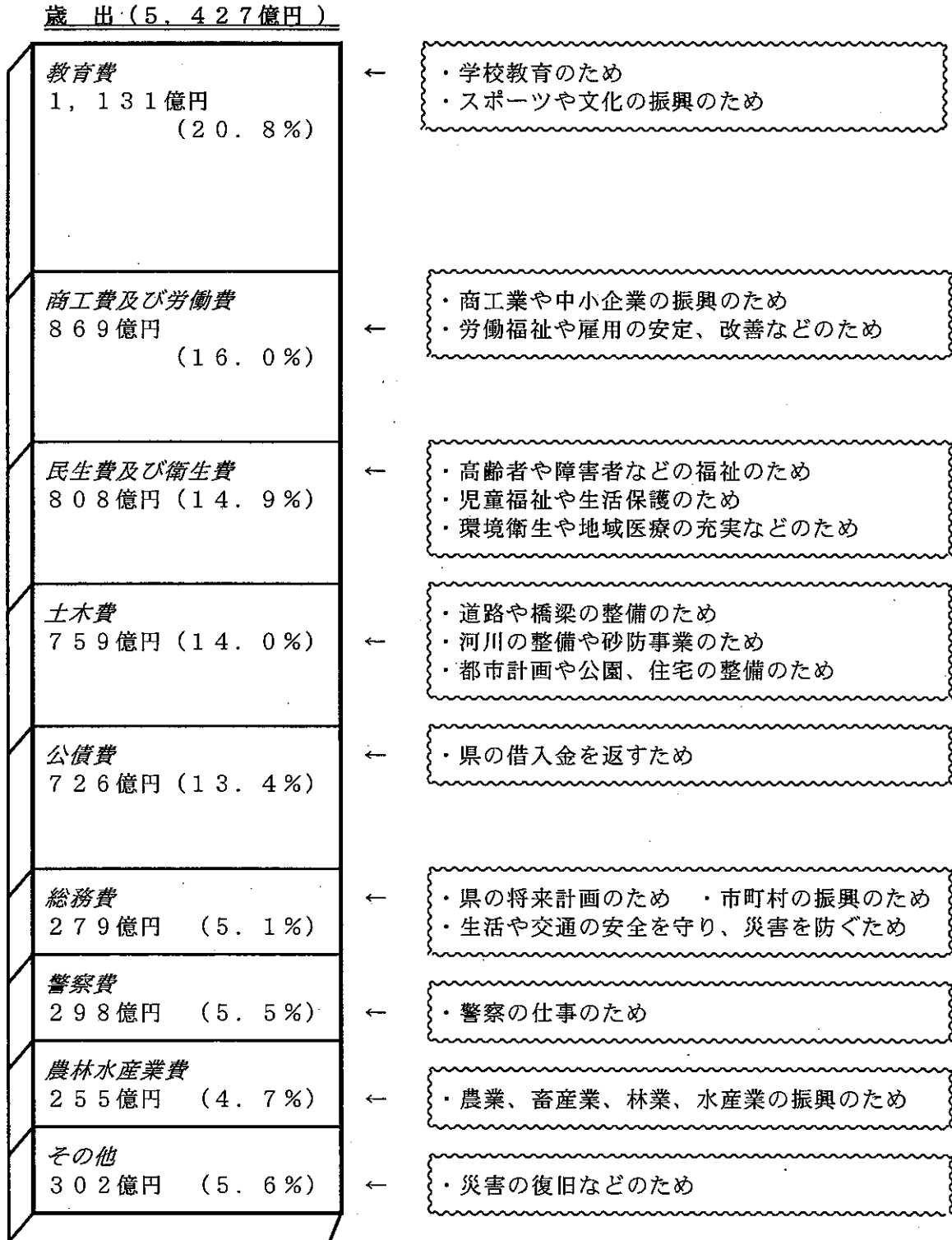


(2) 歳出予算

歳出の内訳は、第3表及び第4図のとおりです。

また、性質別にみると第4表及び第5図のとおりです。

なお、当初予算における人件費等^{用語解説6}義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、第5表のとおりです。

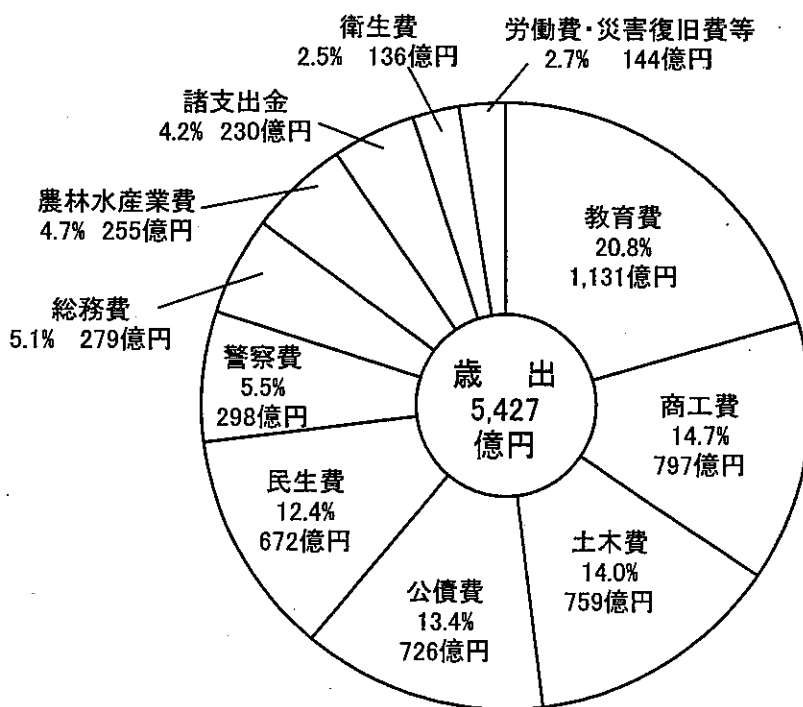


第3表 一般会計款別当初予算額

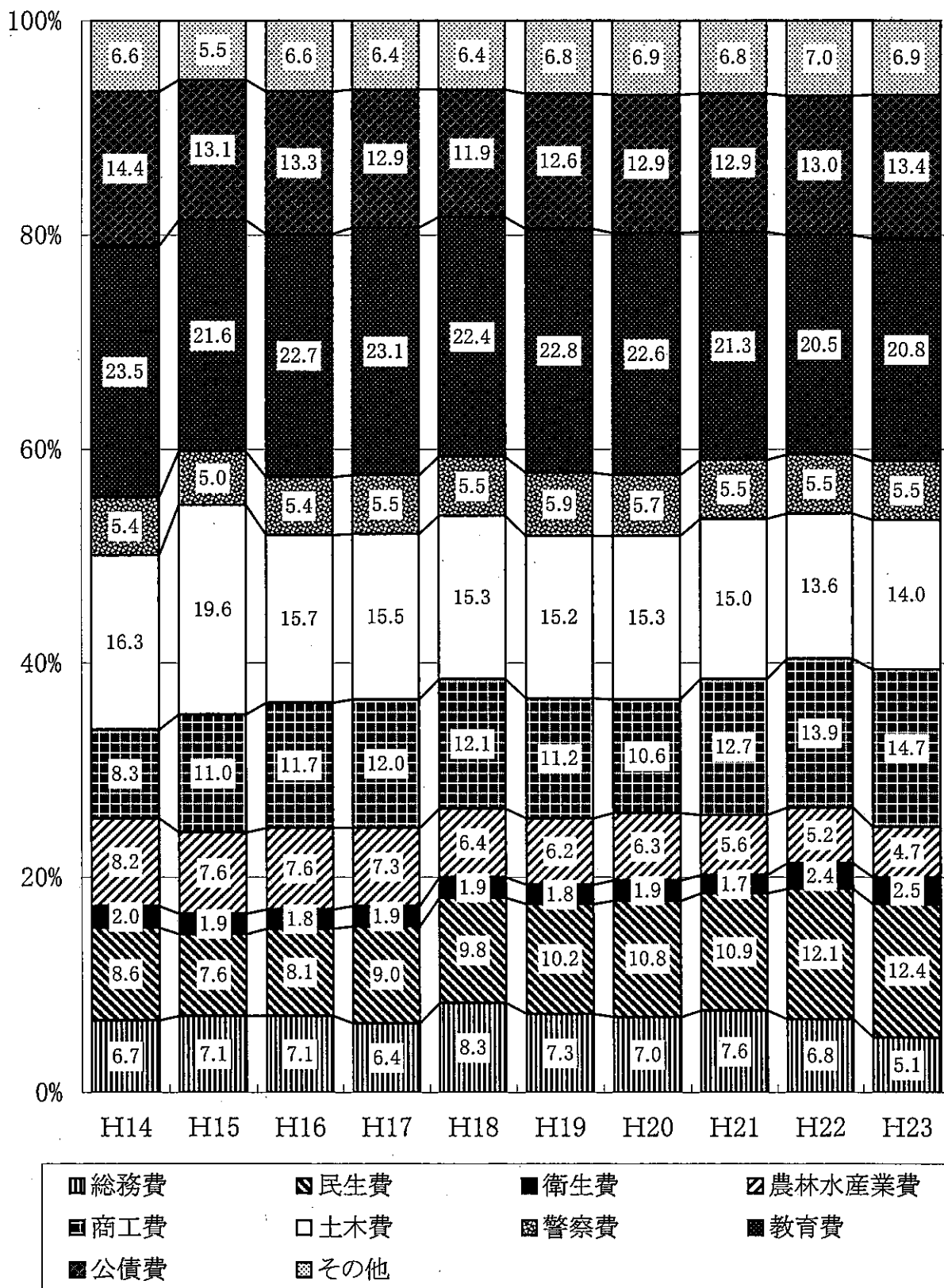
(歳出)

(単位：千円、%)

款	平成23年度当初予算		平成22年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 議会費	1,370,578	0.3	1,271,381	0.2	99,197	7.8
2. 総務費	27,845,361	5.1	36,580,584	6.8	▲ 8,735,223	▲ 23.9
3. 民生費	67,209,127	12.4	64,412,324	12.1	2,796,803	4.3
4. 衛生費	13,626,115	2.5	12,775,438	2.4	850,677	6.7
5. 労働費	7,226,091	1.3	6,490,473	1.2	735,618	11.3
6. 農林水産業費	25,538,786	4.7	27,597,285	5.2	▲ 2,058,499	▲ 7.5
7. 商工費	79,693,133	14.7	74,287,309	13.9	5,405,824	7.3
8. 土木費	75,879,225	14.0	72,898,437	13.6	2,980,788	4.1
9. 警察費	29,745,733	5.5	29,426,338	5.5	319,395	1.1
10. 教育費	113,140,507	20.8	109,527,658	20.5	3,612,849	3.3
11. 災害復旧費	5,575,790	1.1	5,899,951	1.1	▲ 324,161	▲ 5.5
12. 公債費	72,596,825	13.4	69,350,113	13.0	3,246,712	4.7
13. 諸支出金	23,033,747	4.2	23,809,963	4.5	▲ 776,216	▲ 3.3
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	-	0.0
歳出合計	542,681,018	100.0	534,527,254	100.0	8,153,764	1.5



第4図 歳出予算の目的別構成比率の推移

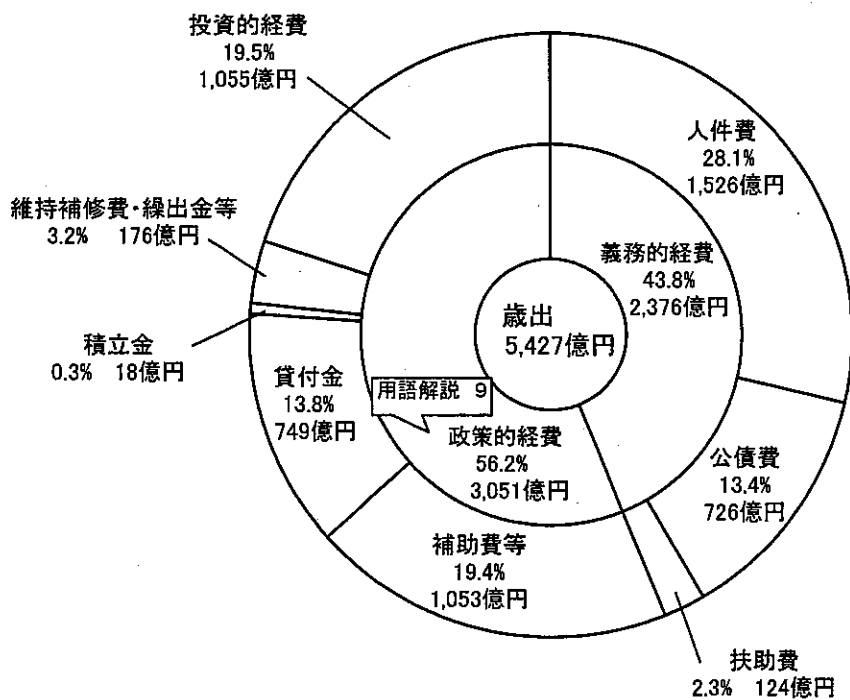


平成15年度の構成比率は、特殊要因である高野龍神スカイラインの無料化に伴う取得経費を除いて算出しています。

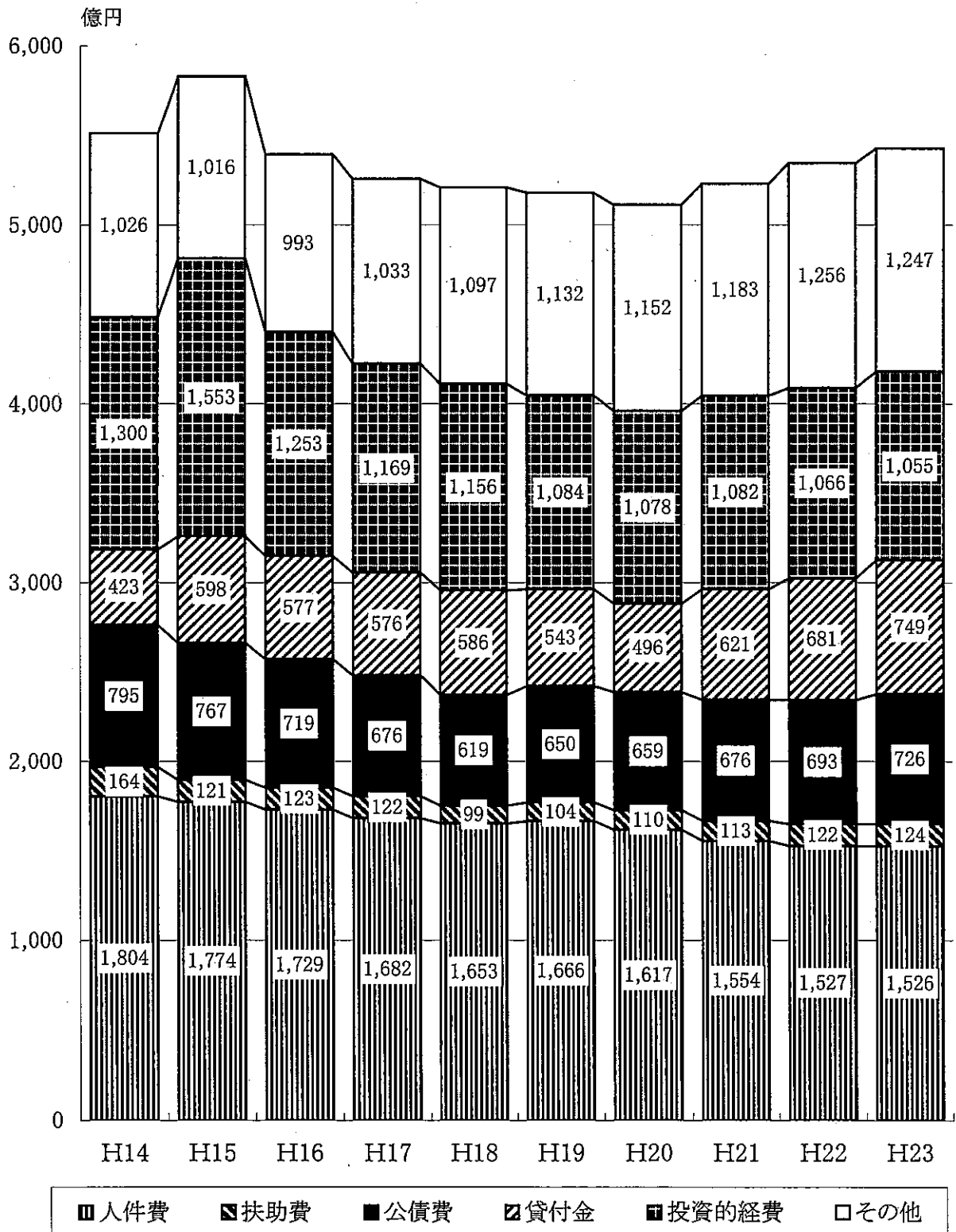
第4表 一般会計性質別当初予算額

(単位：千円、%)

款	平成23年度当初予算		平成22年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 消費的経費	286,423,742	52.8	285,602,224	53.4	821,518	0.3
(1) 人件費 用語解説 7	152,582,513	28.1	152,662,417	28.5	▲ 79,904	▲ 0.1
(2) 物件費、維持補修費	16,048,086	3.0	16,099,752	3.0	▲ 51,666	▲ 0.3
(3) その他 用語解説 8	117,793,143	21.7	116,840,055	21.9	953,088	0.8
2. 投資的経費	105,526,504	19.5	106,598,909	20.0	▲ 1,072,405	▲ 1.0
(1) 普通建設事業	99,950,714	18.4	100,698,958	18.9	▲ 748,244	▲ 0.7
補助	65,823,045	12.1	63,467,080	11.9	2,355,965	3.7
単独	24,836,928	4.6	26,056,023	4.9	▲ 1,219,095	▲ 4.7
国直轄	9,290,741	1.7	11,175,855	2.1	▲ 1,885,114	▲ 16.9
(2) 災害復旧事業	5,575,790	1.1	5,899,951	1.1	▲ 324,161	▲ 5.5
補助	5,429,790	1.0	5,753,951	1.1	▲ 324,161	▲ 5.6
単独	146,000	0.1	146,000	0.0	—	0.0
国直轄	—	0.0	—	0.0	—	—
(3) 失業対策事業	—	0.0	—	0.0	—	—
3. 公債費	72,550,339	13.4	69,285,479	13.0	3,264,860	4.7
4. 繰出金	1,282,517	0.2	1,253,161	0.2	29,356	2.3
5. その他	76,897,916	14.1	71,787,481	13.4	5,110,435	7.1
歳出合計	542,681,018	100.0	534,527,254	100.0	8,153,764	1.5



第5図 性質別一般会計歳出予算の推移



【解説】 義務的経費が全体の43.8%を占めており、特に人件費については、行財政改革の取り組みとして定数削減や給与カットなどを進め、年々減少していますが、一方で団塊の世代の退職により、退職手当が依然として高い水準を維持しているため、全体の28.1%を占めています。

第5表 歳出総額に占める義務的経費の割合

(単位：%)

区分 年度	人件費	扶助費	公債費	合計
23	28.1	2.3	13.4	43.8
22	28.5	2.3	13.0	43.8
21	29.7	2.2	12.9	44.8
20	31.6	2.2	12.9	46.7
19	32.2	2.0	12.5	46.7
18	31.7	1.9	11.9	45.5
17	32.0	2.3	12.9	47.2
16	32.1	2.3	13.3	47.7
15	30.4	2.1	13.2	45.7
	31.9	2.2	13.8	47.9
14	32.7	3.0	14.4	50.1
13	31.5	2.8	12.9	47.2
12	31.3	2.6	12.6	46.5
11	30.6	2.5	11.7	44.8
10	30.2	2.5	10.1	42.8
9	30.5	4.5	9.5	42.5
8	30.5	2.5	8.2	43.0
7	30.6	4.2	7.4	42.2
6	30.3	4.0	11.3	45.6
5	32.6	4.2	7.2	44.0
4	32.5	5.0	6.8	44.3

※平成15年度下段は、特殊要因である高野龍神スカイラインの無料化に伴う取得経費を除いて算出した場合の割合です。

※平成6年度は、NTT債繰上償還を除いた数値です。

(3) 主要施策の内容

主要施策について、概要を説明します。

【※ () 書きは、平成22年度2月補正を含む予算額
(単位：千円)

1. **県内産業の活力強化**

《和歌山産業の競争力強化》

(新) わかやま地場産業ブランド力強化支援 (商工観光労働部企業振興課) 22,240

企画・提案型のビジネスモデルを目指す産地企業の取組について、企画段階から新商品の開発、販売促進に至るまで一貫した支援を実施

先駆的産業技術研究開発支援 (商工観光労働部産業技術政策課) 《新規支援枠2億円》

新技術創出推進条例を踏まえ、県内企業、県立試験研究機関が自ら有するシーズをもとに、先端的産業分野で全国・国際的に打って出る意欲的な研究開発の支援枠を拡大

(新) 新技術育成のための情報活用支援 (商工観光労働部産業技術政策課) 4,000

中小企業の先端分野における研究開発に必要な技術情報の収集や技術分析を支援するため、(財)わかやま産業振興財団のデータベースを活用した支援機能を強化

県内建設業界の競争力強化 (県土整備部技術調査課) 14,124

県外進出に向け、和歌山県建設技術会議において事業展開・新技術開発を検討し、これらに積極的に取り組む県内優良企業を支援

知的財産戦略 (商工観光労働部産業技術政策課) 15,167

和歌山県知的財産戦略に基づき中小企業者等の知的財産に対する意識の高揚を図り、高付加価値商品を生み出す技術、デザイン等の知的財産の活用を支援

わかやま中小企業元気ファンド(事業主体 (財)わかやま産業振興財団) 《1億円程度》

中小企業等が行う「地域資源」(農林水産物、産地の技術、観光資源)を活用した新商品・サービスの開発や素材、食品加工等の分野における研究成果の実用化等を支援

都市エリア産学官連携促進 (商工観光労働部工業技術センター) 20,350

新しい機能性を活かした食品や食品素材の開発を促進するため、産学官が連携し「酵素利用・食品加工・衛生管理技術」や「分析・食品機能性評価技術」を活用した共同研究を実施

(新) プレミア和歌山販売促進展開 (商工観光労働部企業振興課) 23,870

首都圏でのプレミア和歌山(和歌山県優良県産品推奨品)の販売促進を図るため、集客力の高い店舗での販売、PRを実施するとともに、選定推奨品の個別プロデュースを実施

優良県産品振興 (商工観光労働部企業振興課) 6,010

「和歌山ならではの」の優れた県産品を選定し、「プレミア和歌山」と名付けて全国に売り出すことにより、和歌山産のブランドイメージの確立を推進

(新) 販売力強化支援 (商工観光労働部企業振興課) 10,904

首都圏での営業体制を整え、新規販路開拓を積極的に展開する意欲のある企業に対し営業拠点の提供を行うとともに、アドバイザーによる支援体制を構築

わかやま産品販促支援（商工観光労働部企業振興課）	43,700
県内企業が持つ優れた製品・技術力などのわかやま産品を発信するため、国内外の著名な展示会への集団出展や県内企業による展示商談会の開催などを支援	
国際経済交流支援（商工観光労働部企業振興課）	13,819
県内企業に対する貿易・投資相談等の拠点整備や商社OB派遣等を実施することにより、企業の国際経済活動を支援	
ふるさと雇用再生特別基金活用（商工観光労働部労働政策課）	2,142,136
ふるさと雇用再生特別基金を活用して、継続的な雇用機会を創出	
緊急雇用創出事業臨時特例基金活用（商工観光労働部労働政策課）	4,027,880
緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、離職を余儀なくされた非正規労働者や中高年齢の失業者や若年者に対し短期の雇用・就労機会を創出	
(新) 職場定着支援（商工観光労働部労働政策課）	17,110
県内企業の人材定着を支援するため、「ジョブカフェわかやま」に若年者離職防止相談窓口を開設するとともに、経営者等を対象とした職場定着支援フォーラム等を実施	
若年者トータルサポート（商工観光労働部労働政策課）	20,336
若年求職者の就職を支援するため、「ジョブカフェわかやま」を中心に就職相談やセミナー、インターンシップ等を実施し、若年者の就業を促進	
高卒未就職者対策（商工観光労働部労働政策課）	78,749
卒業後、未就職となる高校生を県が臨時職員として雇用するとともに、正規就職できるよう支援	
わかやま版「地域産業の担い手育成プロジェクト」（教育委員会学校指導課）	7,313
職業系高校において、地域の企業と学校が連携し、企業の求める能力・技術を有する人材を育成するとともに、就職率の向上と離職率の抑制を図るため、職場体験や企業情報の収集・分析により、生徒と企業のマッチングを実施	
わかやま産業交流サロン（商工観光労働部企業振興課）	3,836
本県経済活性化のため、県内企業の経営者、技術者、起業家、大学研究者、行政関係者等の交流を推進し、新産業の創出、新事業展開、産学官による研究開発等を促進	
(新) 北勢田第2工業団地整備支援（商工観光労働部企業立地課）	160,000
企業誘致の推進に向け、事業用地の確保を図るため、北勢田第2工業団地を県市共同で造成を行うとともに、造成に要する経費の一部を支援	
企業立地促進対策助成（商工観光労働部企業立地課）	535,233
県内への企業立地を促進し、産業の振興や雇用の拡大を図るため、新たに立地する企業や増設を行う企業に対する助成を実施	
中小企業融資制度実施（商工観光労働部商工振興課）	72,424,815
景気対応緊急保証制度終了後も引き続き県内中小企業者に対する資金繰り支援を継続するとともに、「環境」と「雇用」に積極的な企業に対し成長サポート資金等の前向き資金を拡充し、競争力・成長力の強化を資金面から支援	
《農林水産業の活性化》	
(新) 果樹産地再生緊急対策（農林水産部農林水産総務課）	72,000
「農業緊急戦略アクションプログラム」に基づき、オリジナル品種や優良品種への改植、園内道の整備等それぞれの果樹産地の地域課題に応じた生産対策を総合的に支援	

和歌山版果樹産地づくりステップアップ支援（農林水産部経営支援課）	21,475
果樹を主体とした本県農業の特性に応じた産地の実現を図るため、農地の賃借等による担い手への利用集積や耕作放棄地の解消を促進。新たに、地域の担い手となる農業生産法人を育成するため、農業参入または農業経営の高度化に取り組む法人の機械・施設等整備に対し支援	
(新) 業務用野菜産地化推進（農林水産部果樹園芸課）	23,087
「農業緊急戦略アクションプログラム」に基づき、業務用野菜の産地化を推進するため、機械・設備の導入支援や本県独自の野菜契約取引安定基金の造成等による新たな施策を展開	
野菜花き産地強化（農林水産部果樹園芸課）	25,894
既存の野菜花き産地の生産力向上や高品質化、低コスト化を推進するため、機械・設備の導入やパイプハウスの更新を支援	
急傾斜園地再編整備推進（農林水産部農業農村整備課）	47,334
高齢者が働きやすい園地づくりを推進し優良果樹産地を維持するため、市町村が実施する園内の単軌道（モノレール）の乗用タイプへの切り替えや作業道整備を支援	
新農業人あんしん自立支援（農林水産部農林水産総務課）	12,950
新規就農者の確保を図るため、就農初期段階に要する経費について、奨励金及び貸付により支援することで経営の安定を図るとともに、新規参入者に農地の貸付を行い、円滑な就農と定着を促進	
(新) エコフィード利用推進（農林水産部畜産課）	4,679
採卵鶏農家の経営コスト削減と飼料自給率向上を図るため、配合飼料と比べて価格が安価なエコフィードの利用を推進	
農作物鳥獣害防止総合対策（農林水産部果樹園芸課）	301,872
深刻化する野生鳥獣による農作物被害に抜本的に対処するため、有害鳥獣捕獲対策については大幅に拡充するとともに、新たにアライグマを対象に追加、更にシカの管理捕獲を実施するなど重点的に強化を図りながら、狩猟者の育成にかかる支援を充実。また、防護柵設置支援の要件緩和や集落ぐるみの被害対策等も併せて総合的な対策を推進	
ジビエで地域おこし！（農林水産部畜産課）	1,974
農作物の被害防止を目的に捕獲したイノシシやシカを食肉として利活用するため、レストランやホテル等の需要を開拓するとともに食肉衛生検査の充実を図るなど、流通・販売促進対策を推進	
わかやま農産物安心プラス（農林水産部果樹園芸課）	15,746
生産者団体等が行う自主的な安全確保への取組を認証するとともに、選果場等で認証品目の出荷前の残留農薬検査への支援を行う「わかやま農産物安心プラス認証制度」について、対象を5品目から18品目に拡大することにより、本県農産物の安全確保を一層推進	
県産農産物販路拡大推進（農林水産部食品流通課）	9,197
JAと連携し、青果物と加工食品を全国で宣伝販売し、県産品の販路拡大に向けた取組を広域的に展開	
県産品販路開拓コーディネート（農林水産部食品流通課）	18,985
県内生産・製造者の市場開拓などの取組を支援し、大手量販店・高級スーパー、百貨店を中心に県産品の販路を拡大	
国内大型展示会出展（農林水産部食品流通課）	23,549
FOODEX JAPAN（3月 幕張メッセ）、ふるさと祭り東京（1月 東京ドーム）等の国内展示会や消費者向けイベントへの出展参加により、本県産農水産物・加工食品等の流通を促進	

和歌山県農水産物・加工食品輸出促進（農林水産部食品流通課）	15,685
和歌山県輸出促進協議会を核に、海外の見本市への出展や、海外市場調査、輸出促進セミナーの実施等、海外の販路開拓に向けた取組を拡大	
森のチカラ再生サポート（農林水産部林業振興課）	105,950
低コストで生産性の高い林業を実現するため、高性能林業機械が通行可能な作業道の整備を支援	
森林路網整備加速化（農林水産部林業振興課）	177,500
間伐等の森林整備を促進するとともに、低コストで生産性の高い林業を実現するため、トラック等が通行可能な基幹作業道の路網整備を支援	
補助林道（農林水産部林業振興課）	774,488
適正な路網配置による低コスト林業の実現を図り、間伐等を加速的に推進するため、市町村が実施する林道の新設、改良及び舗装に対し補助	
高性能林業機械等導入加速化（農林水産部林業振興課）	8,000
間伐材の搬出等の素材生産における林業の生産性を高め、県内の森林の健全な育成に資するため、民間事業者等の高性能林業機械の導入を支援	
森林資源活用施設等整備（農林水産部林業振興課）	6,405
林業・木材産業の供給体制を総合的に整備し、地域産業として維持・発展させるため、森林組合等の高性能林業機械の導入を支援	
間伐材生産推進対策（農林水産部林業振興課）	10,000
低コスト林業による間伐等の森林整備を促進するため、高性能林業機械の導入（リース）を支援	
紀州材需要創出（紀州材で建てる地域住宅支援）（農林水産部林業振興課）	80,000
紀州材の需要促進を目的に、県内に自らが居住するために建築される木造住宅の構造材等に乾燥した紀州材を使用した場合に支援を実施。平成23年度は、補助対象戸数を倍増	
紀州材販売プロジェクト（農林水産部林業振興課）	14,568
「紀州材生産販売プラン」の6万㎡の増産に対応する販売戦略として、東京・大阪等大消費地への販売促進活動、新規販路開拓等を展開	
紀州材加工流通施設・木造公共施設等整備加速化（農林水産部林業振興課）	475,772
地域における森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地場産業の再生を図るため、木材加工流通施設の整備及び紀州材を利用した公共施設等の整備を促進	
新農林水産業戦略プロジェクト推進（農林水産部農林水産総務課）	39,918
農林漁業者の所得向上を目指し、地域や品目毎の課題に対応したプロジェクトを展開するため、生産・加工・流通・販売の総合的な取組を推進する「新農林水産業戦略プロジェクト推進事業」を核に、担い手対策や生産基盤対策等の関連事業（3.8億円）も含めた総合対策を農林水産部の総力を挙げて推進	
わがまち元気プロジェクト支援（企画部地域政策課）	32,000
長期総合計画に位置づけた「1市町村1産業」の創出を図るため、地域の固有の資源を活用した新たな産業づくりに取り組む市町村を総合的に支援	
漁港漁村活性化対策（県土整備部港湾整備課）	100,000
都市との交流を促進し、観光振興等による漁村の活性化を図るため、漁港利用の多様化・高度化に対応した施設整備や生活・交流基盤の整備を推進	

水産業振興（農林水産部水産振興課） 6,723
 水産業の振興、漁業者の収益拡大を図るため、水産物販路開拓アドバイザーを活用した流通販売戦略の強化や漁業後継者対策等を実施

県産魚高付加価値化（農林水産部水産振興課） 19,391
 魚価が低迷している中、県産水産物のブランド化や加工による高付加価値化等を図るため、各漁協と連携して、展示会への出展、ネット販売、鮮魚の量販店等への直接販売など水産物の流通改革を実施

わかやま農商工連携ファンド（事業主体（財）わかやま産業振興財団） 《2,000万円程度》
 地域経済の中核である農林漁業者と中小企業者が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う新商品・新サービスの開発、販路開拓などの事業活動に対して支援

2. **新たな成長産業づくり**

《和歌山観光新時代の幕開け》

わかやま「観光力」推進（商工観光労働部観光振興課） 137,155
 「和歌山を売り出す」、「和歌山へ招く」、「和歌山でもてなす」を3本柱に、全国植樹祭を起爆剤として、魅力ある本県の多彩な観光資源を内外に発信し、各種プロモーションを積極的に展開。また、ホテル、旅館の商品力強化のため、施設改修や料理などに関するアドバイザーを派遣

戦略的首都圏対策（商工観光労働部観光振興課） 32,264
 首都圏をターゲットに、イベント開催等による誘客プロモーション活動を積極的に展開

修学旅行誘致拡大（商工観光労働部観光交流課） 14,129
 修学旅行の誘致拡大を図るため、大都市圏を中心とした戦略的な誘致活動を展開

スポーツ合宿誘致促進（商工観光労働部観光交流課） 1,186
 本県の温暖な気候風土を活かし、各種スポーツ団体の合宿を誘致するため、官民協働によるプロモーション活動を実施

世界遺産推進（商工観光労働部観光振興課） 9,246
 企業CSRを活用し、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」をフィールドとした環境保全活動や参詣道環境保全ウォークを実施し、世界遺産地域への誘客を促進

国際観光推進（商工観光労働部観光交流課） 34,633
 海外からの観光客誘致のため、観光ガイドの認定制度を創設し、観光ガイドの確保と資質向上を図るとともに、温泉や世界遺産「高野・熊野」など魅力ある観光資源を活用した積極的かつ戦略的なプロモーションを展開

(新) 国際チャーター便就航促進（商工観光労働部観光交流課） 15,000
 南紀白浜空港への国際チャーター便の継続的な就航を確保するため、航空会社等の運航に要する経費を支援し、海外からの観光客誘致を促進

南紀白浜空港利用促進（県土整備部港湾空港振興課） (23,500)
 4,500
 南紀白浜空港の利便性を向上し国際チャーター便の円滑な受入体制を確保するため、国際チャーター便対応の施設整備についてエアターミナル管理会社に対し補助するとともに、発着時における貨物や手荷物の搭降載などの作業円滑化に必要な器材を確保

観光施設整備補助（商工観光労働部観光振興課） 30,000
おもてなしの視点から、快適観光空間の創造に資する観光施設の整備を実施する市町村等へ補助

外国人観光客受入レベルアップ（商工観光労働部観光交流課） 700
外国人観光客の移動の円滑化及び満足度アップのため、観光案内機能を充実させるとともに、ホテル・旅館などの従事者の外国語対応能力の向上を推進

「観光アクションプログラム2011」の総合的な推進（商工観光労働部観光振興課・観光交流課） 132,213
県外での情報発信拠点の運営や体験型観光の促進等、アクションプログラムを推進するための施策を展開

《環境・新エネルギー》

電気自動車導入推進（環境生活部環境生活総務課） 97,051
走行時に排気ガスを出さない電気自動車の普及促進を図るため、充電施設のインフラ整備や地域で事業用に自動車を活用している公益的な事業者への電気自動車導入支援等を行うとともに普及啓発を一体的に実施

住宅用太陽光発電設備導入促進（環境生活部環境生活総務課） 20,350
日照時間が長い本県の特徴を活かし、太陽光発電設備の普及を促進するため、住宅への太陽光発電設備の設置に対し補助。平成23年度は設置率の低い既築住宅へ重点配分

木質バイオマス利用加速化（商工観光労働部産業技術政策課） 17,040
未利用の間伐材などを有効に活用して、林業の振興や地球温暖化の防止を図るため、地産地消の木質バイオマスエネルギー利用システムを構築する事業者を支援

和歌山県地域グリーンニューディール基金活用（廃棄物由来再生可能エネルギー利用促進）（環境生活部環境生活総務課） 25,000
地球温暖化問題などの喫緊の環境問題を解決するため、未利用間伐材等の再生可能エネルギーの利用を促進する地域の取組を支援

(新)LED防犯灯導入推進（環境生活部環境生活総務課） 50,000
和歌山県地域グリーンニューディール基金を活用し、地域からの温室効果ガスの削減、更には環境先進県に相応しい県民の環境意識の高揚を図るため、県民生活に身近な地域の防犯灯のLED化を推進

農村地域エコエネルギー導入プロジェクト（農林水産部農業農村整備課） 78,445
農村地域に存在する自然エネルギーの有効活用により、農家経営の安定を図るため、島ノ瀬ダム（南紀用水土地改良区；みなべ町）に貯留された農業用水による小水力発電施設を整備

リサイクル調達支援（環境生活部循環型社会推進課） 12,000
県産認定リサイクル製品の市場拡大や販路開拓を図るため、県が施工する工事について、リサイクル製品を優先的に使用したモデル工事を実施

3. **成長を支える基盤づくり**

《道路ネットワークづくり》

高速道路ネットワーク整備（県土整備部道路政策課） 6,300,367
近畿自動車道紀勢線や京奈和自動車など本県が自立した地域づくりを進めるうえで不可欠な高速道路等の整備を積極的に推進

高速道路ネットワーク整備（近畿自動車道紀勢線の用地取得推進）（県土整備部道路政策課）	2,616,677
近畿自動車道紀勢線（田辺～すさみ間）の整備にあたり、国土交通省からの受託により、地元市町との協力の下、用地取得を推進	
高速道路ネットワーク整備（那智勝浦道路の用地取得推進）（県土整備部道路政策課）	869,306
那智勝浦道路の整備にあたり、国土交通省からの受託により、地元市町との協力の下、用地取得を推進	
高速道路ネットワーク整備（京奈和自動車道の用地取得推進）（県土整備部道路政策課）	567,426
京奈和自動車道の整備にあたり、国土交通省からの受託により、地元市町との協力の下、用地取得を推進	
府県間道路整備（県土整備部道路建設課）	2,000,000
京奈和自動車道の整備と併せ、近畿の一体的発展に寄与する国道371号橋本バイパスなど府県間道路の整備を推進	
川筋ネットワーク整備（県土整備部道路建設課）	8,065,000
X軸ネットワークに続く生活圏の「背骨」にあたる国道370号など県内主要河川沿いの道路の整備を推進	
都市内街路整備（県土整備部道路建設課）	7,529,948
平成27年紀の国わかやま国体に向け、都市部の渋滞解消、交通の円滑化を目的に、都市計画道路西脇山口線や県道秋月海南線などの整備を推進	
生活道路整備（県土整備部道路建設課）	6,796,570
生活圏30分圏域・高速道路IC60分圏域の拡大に資する道路、あと少しの整備で効果の出る道路、防災上必要不可欠な道路（改築系）など、基本的な生活に不可欠な道路の整備を推進	
内陸部骨格道路整備（X軸ネットワーク）（県土整備部道路建設課）	2,617,000
高速道路と併せ、県内の一体的発展に寄与するX軸ネットワークが平成23年度に完成	
《地域の活力づくり》	
全国植樹祭運営（農林水産部全国植樹祭推進課）	219,889
本県の豊かで、多様な森林と木の文化をより良い姿で未来に引き継いでいくため、「緑の神話 今 そして未来へ 紀州木の国から」をテーマに平成23年5月22日、田辺市新庄総合公園において第62回全国植樹祭を開催	
紀の国森づくり基金活用（農林水産部森林整備課）	345,000
紀の国森づくり基金を活用して、森林環境の保全及び森林と共生する文化の創造を図るため、普及・啓発、森林整備、森林の公有化、森林資源の利活用及び県民が幅広く参加するための公募型事業を積極的に推進	
「企業の森」推進（農林水産部森林整備課）	5,715
企業がCSR活動として県内で取り組む森林保全活動を活動フィールドの提供や地域との交流を総合的にコーディネートすることにより、民間資本を活用した地域振興を推進	
わがまち元気プロジェクト支援（企画部地域政策課）【再掲】	32,000
長期総合計画に位置づけた「1市町村1産業」の創出を図るため、地域の固有の資源を活用した新たな産業づくりに取り組む市町村を総合的に支援	
移住・交流推進（企画部過疎対策課）	7,802
官民連携で移住・交流を推進するため、「田舎暮らし応援県わかやま推進会議」の活動を主体として、都市住民の移住や二地域居住等の多様なニーズに対応した、きめ細かな受入態勢を強化	
移住推進空き家活用（企画部過疎対策課）	12,800
農山村を中心に増加している空き家を活用して移住を推進するため、空き家の流動化及び空き家の改修を支援	

ふるさと定住センター運営（企画部過疎対策課）	29,543
わかやま田舎暮らしの推進に向け、移住希望者や新規移住者をサポートするため、田舎暮らしに関する相談や体験研修等を実施	
地域政策推進（企画部地域政策課）	33,628
地域資源や特色を活かした振興局独自の取組を展開するとともに、民間団体等が行う地域づくり事業を支援することにより、個性的で魅力ある地域づくりを推進	
『和歌山で「和」の仕事人になろう』プロジェクト（企画部過疎対策課）	93,504
和歌山に愛着を持ち、伝統産品や農林水産資源等の和歌山の地域資源を活用し、自ら起業を志すUIターン人材を誘致	
地域活性化アグリビジネス支援（農林水産部農林水産総務課）	12,598
自然豊かな和歌山の農山村をまるごと体験できる「都市農村交流型アグリビジネス」を育成するため、農家民泊や市民農園、直売所等の交流施設の整備に対する支援とともに、受け入れ側のスキルアップ研修や情報発信等を実施	
新農林水産業戦略プロジェクト推進（農林水産部農林水産総務課）【再掲】	39,918
農林漁業者の所得向上を目指し、地域や品目毎の課題に対応したプロジェクトを展開するため、生産・加工・流通・販売の総合的な取組を推進する「新農林水産業戦略プロジェクト推進事業」を核に、担い手対策や生産基盤対策等の関連事業（3.8億円）も含めた総合対策を農林水産部の総力を挙げて推進	
漁港漁村活性化対策（県土整備部港湾整備課）【再掲】	100,000
都市との交流を促進し、観光振興等による漁村の活性化を図るため、漁港利用の多様化・高度化に対応した施設整備や生活・交流基盤の整備を推進	
(新) 戦略的都市再生プログラム（県土整備部都市政策課）	2,700
まちなかでの再開発などへの重点支援や都市計画の見直し等を盛り込んだ集約型都市への転換に向けたアクションプランを市町村と連携して作成。平成23年度は、住民のまちづくりに対する意識高揚を図るため、県内9市においてシンポジウムを開催	
中心市街地再開発促進（県土整備部都市政策課）	49,100
中心市街地の再生を推進するため、「けやき大通り市街地再開発」及び新たな市街地再開発を支援	
商店街のコミュニティ機能強化支援（商工観光労働部商工振興課）	9,000
商店街において、子育てや高齢者の交流等の社会課題に対応した、人が集まる公益的事業を実施する商店街組合やNPO等を支援	
和歌山大学前駅設置推進（企画部総合交通政策課）	118,444
南海本線孝子駅と紀ノ川駅との間に設置する和歌山大学前駅について、平成24年春の完成を目指し事業を促進	
(新) 名所・景勝地魅力づくり（環境生活部環境生活総務課）	5,000
かつては観光客で賑わっていたが、今は賑わいを失っている名所や景勝地の魅力を向上させるために、市町村が地元住民等と協働で行う事業を支援	
(新) 南方熊楠シンポジウム（環境生活部環境生活総務課）	5,000
現在の生物多様性保全の思想に通じるエコロジーの先駆者である南方熊楠の偉業及び本県の自然環境の素晴らしさを全国に発信するため、東京でシンポジウムを開催	

(30,309)

県立自然公園の保全利用促進（環境生活部環境生活総務課）

309

県内最大の汽水性の湿地である阿尾湿地（日高町）の素晴らしい自然景観を楽しみ、貴重な植物やトンボ、渡り鳥等が観察できるよう遊歩道及び観察小屋等を整備

(新) 自然ふれあいウォーキングコース整備（環境生活部環境生活総務課）

982

現在53コースある近畿自然歩道について、その中の特に魅力のあるコースをいくつか選定し整備するための調査等を実施

「紀伊山地の霊場と参詣道」関連文化財史跡指定促進調査（教育委員会文化遺産課）

10,029

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の追加登録を目指し、関連する文化財等の調査を実施

文化財国指定促進調査（教育委員会文化遺産課）

8,907

文化財の保存と活用を図るため、県内の重要な文化財の国指定を目指し、総合的な調査を実施

わかやま 景観保全と形成（県土整備部都市政策課）

8,090

景観のより一層の向上を図るため、新たな特定景観形成地域の指定に向けた取組や地域特性に応じた屋外広告物制度の効果的な運用を実施するとともに、「わかやま景観づくり協定制」の積極的な活用など個性豊かな景観づくりを推進

放置艇対策（県土整備部河川課・港湾空港振興課・港湾整備課）

863,050

健全なマリンレジャーの振興による魅力ある地域づくりを推進するため、プレジャーボート等の適正保管対策と県内全域での小型船舶係留施設の整備を一体的に展開

4. 心豊かで元気な人づくり**(新) 国際人育成プロジェクト（教育委員会学校指導課）**

10,438

平成24年度から全ての小・中・高校において、リスニング力を高める英語教育を継続して実施し、また、全ての高校で、週1回の英語によるディスカッションと、選択教科では科学や文化などの分野を英語で学ぶ環境を整備し、世界で活躍できる国際人を育成

(新) 特別支援の観点を取り入れた新しい授業づくり（教育委員会学校指導課）

4,625

発達障害など特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し、生活や学習上の困難を改善するため、指導方法の充実を図るとともに、支援体制を構築

「ことばの力」向上プログラム（教育委員会学校指導課）

1,297

「ことば」に関わる学習への意欲を高めるとともに、「確かな学力」と「豊かな心」を育成し生涯にわたる学習の基盤を培うため、想像力を育む読書活動や表現活動を実施

きのくに共育コミュニティ（教育委員会生涯学習課）

23,261

学校・家庭・地域住民がそれぞれの役割と責任を果たしながら、子どもの豊かな育ちと学びを支えるため、市町村が設置する「地域共育コミュニティ」の活動を支援

親と子どものための「きらめき“夢”トーク」（教育委員会総務課）

2,502

将来に夢と誇りを持てる子どもの育成や親と子の心の結びつきを育む機会を醸成するため、日本を代表する科学技術・文化芸術分野のオピニオンリーダーを招いて教育講演会等を開催

屋外運動場芝生化促進（教育委員会健康体育課）

12,055

子どもの体力向上と地域コミュニティの活性化を図るため、小学校の屋外運動場を低コストで芝生化

和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催（教育委員会スポーツ課）	19,741
児童・生徒の体力強化及び健全な育成を図るため、小中学生を対象とした市町村対抗駅伝を実施	
(新) 運動部活動推進（全国中学校体育大会運営）（教育委員会健康体育課）	10,500
近畿地方で開催される全国中学校体育大会において、本県で開催される3競技（柔道、卓球、軟式野球）にかかる運営経費を支援	
子どもの体力向上支援（教育委員会健康体育課）	8,367
「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果等を活用した詳細な分析・検証を行い、改善のための具体的方策を実践	
	(375,012)
(新) 新設特別支援学校整備（教育委員会総務課）	35,878
和歌山西高等学校の敷地内に平成24年度から新たに特別支援学校の高等部を開校するため、既存校舎の改造及び新設校舎の設計等を実施	
(新) 校舎等増改築（教育委員会総務課）	6,007
和歌山西高等学校と和歌山北高等学校を平成24年度に統合することに伴い、必要となる施設整備の設計等を実施	
(新) 文化・スポーツ振興助成（企画部文化国際課）	30,326
文化・芸術・学術・スポーツなどにかかる国際大会から草の根レベルまで様々な取組を一元的に支援する制度を創設	
文化芸術ふれあい（企画部文化国際課）	3,525
文化芸術にふれあう機会の少ない住民や子どもたちに対し、クラシック音楽などの鑑賞の機会や、直接指導を受ける機会の提供	
スポーツ競技力向上対策（教育委員会スポーツ課）	320,351
「紀の国わかやま国体」に向け、「和歌山県競技力向上長期・短期戦略～2010プログラム～」の拡充に加え、新たな取り組みを導入し、競技力を強化	
・トップアスリート育成	171,422
・ハイスクール強化校指定	56,131
・ジュニアハイスクール指定	41,700
・ゴールデンキッズ発掘プロジェクト	32,132
・第70回国民体育大会和歌山県競技力向上対策本部運営	18,966
(新) きのくに医・科学サポート（教育委員会スポーツ課）	14,721
「紀の国わかやま国体」に向け、「和歌山県立医科大学みらい医療推進センターげんき開発研究所」の機能を有効活用し、トップアスリートの競技力向上を医・科学面から支援	
和歌山県立総合体育館（仮称）整備（教育委員会スポーツ課）	1,544,084
「紀の国わかやま国体」開催に向け、総合的な屋内スポーツ施設を整備	
国体関連公園施設整備（秋葉山公園県民水泳場）（県土整備部都市政策課）	1,659,000
「紀の国わかやま国体」開催を契機とした県民水泳場の整備	
国体関連公園施設整備（紀三井寺公園）（県土整備部都市政策課）	1,302,570
「紀の国わかやま国体」に向け、メイン会場となる紀三井寺公園運動施設を再整備	
(新) きのくにスポーツフェスティバル開催（和歌山県民スポーツコンベンション）（教育委員会スポーツ課）	1,200
県内のスポーツ関係者等が一堂に会し、パネルディスカッションやトップアスリートとの交流会等を通じて国体の成功に向けた機運を醸成し、国体を支える人や組織を拡大	

(新) 第70回国民体育大会の開催準備(デモンストレーションスポーツ開催推進)(国体準備課) 1,000
デモンストレーションスポーツへの関心を高めるため、会場地市町村が実施するルール説明会やスタッフ養成等の取り組みを支援

リレー式次世代健全育成(環境生活部青少年・男女共同参画課) 3,826
次代を担う青少年の健全な育成を図るため、子どもたちが地域のリーダーとなって子ども(後輩)を育てる循環システムにより、地域における青少年育成体制を活性化

子ども農山漁村南北交流推進(企画部過疎対策課) 9,600
豊かな自然環境を有する本県農山漁村の活性化並びに子どもの成長を支える教育活動の拡大を図るため、小学生の農山漁村での宿泊体験活動(南北交流)を支援

人権啓発推進(人権感覚を育てよう)(企画部人権施策推進課) 2,000
幼児(3~5歳児)を対象に人権感覚の育成を図り、人権を尊重できる子どもを育てるため、学識経験者やNPO団体等と連携・協働して開発した新しい人権啓発手法により各地でワークショップ等を実施

5. 子どもが健やかに成長できる環境づくり

こうのとりのサポート(福祉保健部子ども未来課) 61,244
不妊に悩む夫婦を経済面からサポートするため、国制度の特定不妊治療費助成に併せて、県単独で不妊検査及び一般不妊治療費の助成を継続するとともに、新たに不育症にかかる検査及び治療費の助成を追加

(新)小児細菌性髄膜炎等予防接種支援(福祉保健部難病・感染症対策課) 619,764
小児細菌性髄膜炎及び子宮頸がんの予防を図るため、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン及び子宮頸がん予防ワクチンの接種を促進し、接種者の負担軽減を行う市町村を支援

妊婦健康診査費助成(福祉保健部子ども未来課) 260,290
妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査(検査項目にヒトT細胞白血病ウイルス1型抗体検査を追加)の費用を助成する市町村に対し補助(健診9回分)

紀州3人っこ施策(福祉保健部子ども未来課) 107,572
3人以上の子どもを育てる家庭に対する経済的負担を軽減するため、第3子以降3歳未満児の保育料の無料化や、就学前児童の一時預かり等の利用料助成を行う市町村に対し補助

県単独医療費助成制度(福祉保健部子ども未来課) 1,261,003
医療費の自己負担の軽減を図るため、県独自の助成を実施
・乳幼児医療費 724,920 ・ひとり親家庭医療費 536,083

地域子育て支えあい(福祉保健部子ども未来課) 773,323
保育所や幼稚園の運動場を芝生化することにより、子育て施設を拠点とした地域コミュニティの活性化を推進するとともに、公共スペースへの授乳室等の設置や地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援に取り組む市町村への補助

子育て支援特別対策(保育サービスの充実)(福祉保健部子ども未来課) 353,670
子どもを安心して育てることができる環境を整備するため、保育所や子育て支援の拠点整備や設備の充実を図るとともに、保育の質の向上を図るための研修等を実施

私立学校振興(私立幼稚園預かり保育推進)(総務部総務学事課) 58,416
子育て世帯の多様化するニーズに対応するため、私立幼稚園における預かり保育を支援

安心して出産できる医療体制づくり（福祉保健部医務課）	39,482
子どもを安心して生み育てる環境を整備するため、総合周産期母子医療センター（県立医大附属病院）及び地域周産期母子医療センター（紀南病院）の運営を支援	
子ども救急相談ダイヤル（＃８０００）（福祉保健部医務課）	4,796
子どもの急病に対する保護者の不安を緩和するため、看護師・小児科医師による夜間の電話相談（19時から23時）を毎日実施	
あんしん子育て救急整備（福祉保健部医務課）	11,900
小児救急医療体制を確保するため、那賀・橋本・御坊・田辺の4地域の二次保健医療圏単位で小児科専門医等が輪番体制等を維持する経費を支援	
保育対策等促進事業等補助（病児・病後児保育、延長保育、休日保育等）（福祉保健部子ども未来課）	126,358
安心して子育てができる環境づくりを推進するため、病中・病後の子どもを一時的に医療機関等で預かる病児・病後児保育や、延長保育、休日保育などを実施する市町村に対し補助	
放課後児童健全育成（福祉保健部子ども未来課）	250,080
昼間、保護者が就労等により家庭にいない小学校低学年児の健全育成に資するため、放課後児童クラブの運営及び施設整備を行う市町村に対し補助	
放課後子ども教室推進（教育委員会生涯学習課）	24,987
放課後や週末の安全・安心な子どもの活動拠点として、地域の方々の参画を得て子ども教室を設置する市町村に対し補助	
(新) 児童虐待防止対策緊急強化（福祉保健部子ども未来課）	91,320
児童相談所や市町村において、児童の安全を確認するための体制を強化するため、相談員の資質向上や児童虐待防止のための広報啓発を実施	
(新) 児童虐待等対応機能強化（福祉保健部子ども未来課）	9,229
複雑化する児童虐待等の問題に対応するため、児童相談所の機能強化、市町村児童家庭相談体制の強化、要保護児童対策地域協議会への支援など、総合的な児童虐待防止対策を推進	
要保護児童対策等推進（福祉保健部子ども未来課）	12,402
児童養護施設・乳児院・里親など社会的養護の充実を図るため、施設の退所者等に対する就業支援や施設職員等の研修に要する経費の支援を実施	
	(20,116)
(新) 紀南児童相談所改築整備（福祉保健部子ども未来課）	—
児童に関する専門的な相談への対応や市町村が行う相談業務への技術的支援など、児童相談体制の充実を図るため、紀南地域の拠点である紀南児童相談所の移転整備を実施	
県立白浜なぎさホーム整備（福祉保健部子ども未来課）	414,110
地震発生時における入所者の安全を確保するため、母子生活支援施設「県立白浜なぎさホーム」の移転整備を実施	
(新) わかやま若者出会いサポート（福祉保健部子ども未来課）	13,500
少子化要因の一つである未婚化・晩婚化に対する取組として、若者に出会いの機会を提供し、結婚を応援するサイトを構築するとともに、市町村が実施する出会いイベント等を支援	

若者自立支援（環境生活部青少年・男女共同参画課） 57, 881
社会生活を営むうえで困難を有する青少年を早期にかつ切れ目なく支援するため、総合的な相談窓口を運営し、各支援機関が密接に連携したネットワークを充実させるとともに、地域若者サポートステーションにおいて自立までの総合的な支援を実施

6. **高齢者・障害者等が安心して暮らせる社会づくり**

地域支え合い体制づくり（福祉保健部長寿社会課） 263, 703
地域の住民グループや市町村等が実施する日常的な見守りや、地域福祉活動等の地域における支え合いの取組を支援

(新) 医療と介護の連携強化（福祉保健部長寿社会課） 17, 631
要介護者及び家族介護者の安心を確保するため、医療・介護関係機関の緊密なネットワークを構築するとともに、在宅療養の充実を図るため訪問看護サービスの提供体制を整備

経費老人ホーム運営補助（福祉保健部長寿社会課） 218, 191
身体機能の低下等により自立した日常生活を営むことに不安があり、家族による援助を受けることが困難な高齢者が経費老人ホームを利用した際の利用料減免に対する施設への補助

地域優良賃貸住宅供給促進（県土整備部建築住宅課） 64, 000
高齢者や子育て世帯向けにバリアフリー化された良質な賃貸住宅の供給を促進するため、民間事業者が行う一定の基準を満たす賃貸住宅の建設費に対し補助

人口減少地域等交通活性化・再生支援（企画部総合交通政策課） 22, 500
過疎地域等の人口減少地域における移動手段を確保するため、地域のニーズに応じたコミュニティバス等の導入を行う市町村・協議会等に対し、導入経費等を補助

地域交通システム推進（広域・幹線バス路線の維持）（企画部総合交通政策課） 172, 835
地域住民の日常生活上欠くことのできない生活交通バス路線の維持確保を図るため、バス事業者に補助

(新) 地域発達障害サポートプログラム（福祉保健部障害福祉課） 7, 158
中高生、青年期の発達障害児者を対象に、社会生活への適応訓練等を実施するとともに、課題解決のための支援プログラムを作成し、地域における支援体制を整備

障害者就業・生活支援センター運営（福祉保健部障害福祉課） 36, 346
障害者に対し就業面と生活面の一体的な支援を行う障害者就業・生活支援センターについて、従来の6カ所に加え新たに海草圏域に設置

チャレンジ就労サポート（福祉保健部障害福祉課） 10, 544
障害者福祉サービス事業所等を利用する障害者のインターンシップを支援するとともに、知的障害者等の職域拡大及び就労促進のため、ホームヘルパー養成研修を実施

(新) 障害者虐待防止対策支援（福祉保健部障害福祉課） 1, 418
障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応と事後の適切な支援を行うため、関係機関等の協力体制を構築するとともに、事業所の従事者等に対する研修を実施

(新) 第15回全国障害者スポーツ大会開催準備（福祉保健部障害福祉課） 9, 828
平成27年に開催される第15回全国障害者スポーツ大会の開催準備を計画的に進めるとともに、競技選手の育成や競技役員及びボランティアの養成を実施

介護雇用プログラム緊急雇用創出（福祉保健部長寿社会課・障害福祉課）	611, 566
介護分野への新規就職希望者に対して、介護現場で働きながら介護の資格（ホームヘルパー2級又は介護福祉士）を取得できるよう支援し、就業・定着を促進	
福祉・介護人材確保対策（福祉保健部福祉保健総務課）	91, 108
福祉や介護の分野に従事する人材を確保するため、介護福祉士養成施設の入学者確保、有資格者の再就業支援及び小規模事業所の連携による求人・人材育成等を支援	
介護職員処遇改善対策（福祉保健部長寿社会課）	1, 767, 010
介護職員の雇用定着を促進するため、介護職員の賃金等処遇改善計画を提出した事業者に対し、職員一人あたり1ヶ月1万5千円程度の賃金アップを図るための資金を交付	
老人福祉施設整備（福祉保健部長寿社会課）	2, 931, 961
定員30人以上の特別養護老人ホーム等を整備するとともに、小規模（定員29人以下）の特別養護老人ホーム等地域密着型施設や認知症高齢者グループホーム等の防災改修等の整備を支援する市町村に対し、一部補助単価の引き上げを行い整備を促進	
グループホーム・ケアホーム充実支援（福祉保健部障害福祉課）	107, 273
障害者の地域への移行を促進するため、グループホーム等の整備に対し助成するとともに、支援者（世話人等）への研修を実施することにより適切な支援を確保	
県単独医療費助成制度（福祉保健部長寿社会課・障害福祉課）	1, 415, 879
医療費の自己負担の軽減を図るため、県独自の助成を実施	
・老人医療費 25, 102	・重度心身障害児（者）医療費 1, 390, 777

7. **県民の健康を守る安心医療の充実**

医療施設耐震化緊急整備（福祉保健部医務課）	2, 425, 062
災害拠点病院等の耐震化工事に対し補助を行い、地震発生時の患者の安全を確保するとともに、災害時の医療提供体制を維持	
地域医療連携強化（くしもと町立病院の整備）（福祉保健部医務課）	312, 000
串本病院と古座川病院の統合整備を支援することにより、医師の安定的確保と二次救急受入体制の充実を図るなど、地域の拠点病院としての医療提供体制を堅持	
(新) 感染症対策（感染症病床整備）（福祉保健部難病・感染症対策課）	89, 694
感染症のまん延を防止するため、第一種感染症病床と第二種感染症病床を整備する日本赤十字社和歌山医療センターに対する補助	
(新) 骨髄バンク普及推進（特殊病室施設整備補助）（福祉保健部業務課）	16, 721
骨髄移植医療の円滑な実施を図るため、無菌室2室を整備する日本赤十字社和歌山医療センターに対する補助	
救急・周産期医療機能強化（救急医療体制の新たな取組）（福祉保健部医務課）	397, 844
県立医大附属病院及び日赤和歌山医療センターの救急外来に観察室を整備し、管制機能を強化することにより、救急搬送患者の受入及び転院搬送など救急医療連携体制を推進	
地域医療連携強化（紀南地域の救急医療の充実）（福祉保健部医務課）	190, 445
紀南地域の医療連携体制を強化するため、救命救急センターに指定されている（独）国立病院機構南和歌山医療センターのヘリポート整備や医療機器の充実に対して補助	

救急医療対策（福祉保健部医務課）	558,969
救急医療体制の確保と充実を図るため、ドクターヘリの運航及び救命救急センターの運営に対し支援	
精神科救急医療システム整備（福祉保健部障害福祉課）	48,431
夜間・休日等において、緊急に精神科医療を必要とする方のために医療提供体制を堅持するとともに、平成23年度から外来対応加算を追加	
(新) 地域医療支援センター運営（福祉保健部医務課）	118,928
地域における医療体制を確保するため、県立医科大学に地域医療支援センターを設置し、医師不足病院への緊急医師派遣、地域における若手医師のキャリア形成や指導医の養成、地域医療に従事する医師の支援等を実施	
病院勤務医が働きやすい環境づくり（福祉保健部医務課）	79,560
女性医師や救急勤務医及び産科医等の離職防止と再就業の促進を図るため、勤務条件の緩和や各種手当での支給等により就労環境を改善する医療機関を支援	
医師確保修学資金（福祉保健部医務課）	99,336
県立医科大学医学部入学定員の地域医療枠10名、近畿大学医学部入学定員の和歌山県枠5名及び産科・小児科など医師が不足する診療科を目指す医学生等に対し修学資金を貸与	
病院内保育所設置促進（福祉保健部医務課）	49,693
病院及び診療所における医療従事者を確保するため、病院等が院内に設置する保育施設の設置及び運営に対する補助	
(新) 小児細菌性髄膜炎等予防接種支援（福祉保健部難病・感染症対策課）【再掲】	619,764
小児細菌性髄膜炎及び子宮頸がんの予防を図るため、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン及び子宮頸がん予防ワクチンの接種を促進し、接種者の負担軽減を行う市町村を支援	
がん対策推進（福祉保健部健康づくり推進課）	75,674
がんによる死亡率を減少させるため、県立医科大学附属病院（県がん診療連携拠点病院）に地域がん登録室を設置し、地域がん登録を導入するとともに、がん診療連携拠点病院や県がん診療連携推進病院の機能強化支援、がん検診の未受診者対策、企業と連携した受診促進、患者・家族に対する支援など総合的ながん対策を推進	
肝炎対策（福祉保健部難病・感染症対策課）	186,837
肝疾患診療ネットワークを構築し、地域における肝炎対策の充実を図るとともに、肝炎患者が肝がんへ進行しないよう、インターフェロン等の治療を行う場合の負担軽減を実施	
“命”のセイフティネットワーク（福祉保健部障害福祉課）	82,235
自殺対策推進のため市町村及び民間団体と協力し、普及啓発や人材養成を行うとともに、精神科医とかかりつけ医の連携強化や電話相談、パトロール強化等の支援を実施	
ひきこもりお助けネット（福祉保健部障害福祉課）	11,870
ひきこもり支援を行う民間団体を「ひきこもり者社会参加支援センター」として指定し、家庭訪問や居場所の提供、医師等専門家による支援方針検討、社会体験事業などを実施することにより、ひきこもり者の社会参加を支援	

8. **いざという時への備え**

中小河川の浸水対策（県土整備部河川課）	3,569,488
近年頻発する浸水対策を軽減するため、河道拡幅や築堤などにより流下能力の向上を図る河川改修工事など中小河川の浸水対策を充実	

(新) 集中豪雨に対する機動的浸水対策 (県土整備部河川課) 143, 330
 ゲリラ豪雨等に対する機動的浸水対策として、緊急排水を可能とする排水ポンプ車を配備するとともに、和歌山市内の排水ポンプ施設の遠隔操作化を推進

切目川総合開発 (県土整備部河川課) 1, 425, 000
 切目川中流の印南町高串に洪水調節や印南町の水道用水の確保等を目的とする切目川ダムの建設について、付替道路工を進めるとともに、今後、ダム検証の結果に応じて本体工事に着手

(新) 社会福祉施設等耐震化等整備 (福祉保健部福祉保健総務課) 99, 518
 地震発生時における入所者及び施設職員の安全を確保するため、救護施設の改築整備に要する経費を補助

児童福祉施設整備費補助 (福祉保健部子ども未来課) 209, 400
 地震発生時における入所者及び施設職員の安全を確保するため、児童養護施設や乳児院等の改築整備に要する経費を補助

医療施設耐震化緊急整備 (福祉保健部医務課)【再掲】 2, 425, 062
 災害拠点病院等の耐震化工事に対し補助を行い、地震発生時の患者の安全を確保するとともに、災害時の医療提供体制を維持

県土基盤の着実な地震・津波対策 (県土整備部道路保全課・河川課・港湾整備課) 3, 288, 902
 橋りょうの耐震化、地震・風水害に対する道路の法面強化、河川堤防の耐震補強、海岸の津波対策など、県土基盤の着実な地震・津波対策を実施

(3, 032, 269)

県有施設の耐震改修の促進 (企画部文化国際課他) 2, 946, 500
 大規模災害発生時に防災指令拠点となる警察施設をはじめ、学校施設や県民文化会館等、多数の県民が危険にさらされる恐れのある施設など、緊急性の高い施設から順次耐震改修を実施

・ 県民文化会館保全改修 (企画部文化国際課)	823, 049
・ 県立白浜なぎさホーム整備 (福祉保健部子ども未来課)【再掲】	414, 110
	(20, 116)
・ 紀南児童相談所改築整備 (福祉保健部子ども未来課)【再掲】	-
・ 県営競輪場耐震改修 (商工観光労働部商工観光労働総務課)	354, 510
・ 県営相撲競技場耐震改修 (県土整備部都市政策課)	19, 805
・ 西松江緑地体育館耐震改修 (県土整備部都市政策課)	7, 143
	(73, 725)
・ 県立学校の耐震化 (教育委員会総務課)	8, 072
・ 警察施設耐震改修 (警察本部)	1, 319, 811

県民減災運動推進 (総務部総合防災課) 2, 500
 大規模地震発生に最も減災効果の高い木造家屋耐震化や家具の固定、ブロック塀安全対策を促進するため、家具の固定技術研修や小学校における防災教育の充実などを実施

(新) 出張！減災教室 (総務部総合防災課) 21, 975
 学校や地域で地震体験車などを活用した防災教育を行うとともに、防災への関心を高め意識の向上を図るため、家庭や地域で地震災害への備えについて話し合える機会を提供

東南海・南海地震対策（総務部総合防災課）	50,000
東南海・南海地震等大規模災害に備え、家具等の転倒防止対策、ブロック塀の耐震改修及び津波避難対策など防災力の向上に寄与する事業を実施する市町村を支援	
木造住宅耐震化促進（県土整備部建築住宅課）	102,850
大規模地震発生時の住宅等の倒壊による人的被害を軽減するため、木造住宅の耐震診断、設計、改修に対する助成を実施。平成23年度からは対象となる住宅の補助要件を緩和し、県民がより活用しやすい制度に見直しを行い、耐震化を促進	
(新)暴力団排除活動強化（警察本部）	762
暴力団排除条例を制定し、県民の方々や警察が一体となって暴力団の排除活動を推進することにより、県民の安全で平穏な生活を確保	
(新)子ども・女性危険箇所調査・分析（警察本部）	27,765
子どもや女性に対する犯罪被害を未然に防止するため、不審者が多発する地域等の現地調査に基づき安全マップの作成や犯罪の発生要因等の分析を行い、被害防止の広報啓発を実施	
(新)万引き防止総合対策の推進（警察本部）	948
事業所や自治体などと連携し、官民一体となった万引き防止対策を講じることにより、万引きを許さない社会気運を醸成	
犯罪多発地域における安全・安心パトロール（警察本部）	84,269
犯罪多発地域等において、失業者を雇用した警備業者によるパトロール隊を配置し、警察と連携して事件・事故を未然に防止	
(新)田辺警察署庁舎新築（警察本部）	291,195
耐震性の不足や市町村合併に伴う管轄区域の拡大等による庁舎の狭隘化に対応するため、庁舎建設用地の先行取得と建設に係る基本設計等を実施	
御坊警察署庁舎新築（警察本部）	203,491
御坊警察署庁舎新築にかかる建設工事等を実施	
消費者行政活性化（環境生活部県民生活課）	65,008
和歌山県消費者行政活性化基金を活用して、県及び市町村における消費生活相談窓口の機能強化や消費生活相談員の養成など消費者行政活性化のための事業を実施	
HACCP導入促進（環境生活部食品・生活衛生課）	2,071
県民に、より安全な食品が提供されるよう、食品関係事業者に対するアドバイザーの派遣や講習会の開催により、衛生管理水準の向上を図るほか、制度の普及啓発や認定業務を併せて実施	

9. **過疎集落の再生・活性化**

過疎集落再生・活性化支援（企画部過疎対策課）	50,000
県内の過疎集落を再生・活性化し、住民が安心して暮らしていくために、過疎生活圏単位で日常生活機能の確保や地域活性化を図る総合的な取組を推進する上で、特に緊要の事業を支援	
救急・周産期医療機能強化、医療連携体制推進（へき地医療対策）（福祉保健部医務課）	54,912
へき地医療拠点病院である国保野上厚生総合病院と近隣の6へき地診療所間において、連携・機能分担を促進するため、遠隔放射線画像診断装置の整備に要する経費を補助	

人口減少地域等交通活性化・再生支援（企画部総合交通政策課）【再掲】 22,500
過疎地域等の人口減少地域における移動手段を確保するため、地域のニーズに応じたコミュニティバス等の導入を行う市町村・協議会等に対し、導入経費等を補助

携帯電話等エリア整備（企画部情報政策課） 55,887
携帯電話不感地区を解消し、県民の利便性の向上を図るため、移動通信用鉄塔施設を整備する5市町に対し補助

移住・交流推進（企画部過疎対策課）【再掲】 7,802
官民連携で移住・交流を推進するため、「田舎暮らし応援県わかやま推進会議」の活動を主体として、都市住民の移住や二地域居住等の多様なニーズに対応した、きめ細かな受入態勢を強化

移住推進空き家活用（企画部過疎対策課）【再掲】 12,800
農山村を中心に増加している空き家を活用して移住を推進するため、空き家の流動化及び空き家の改修を支援

ふるさと定住センター運営（企画部過疎対策課）【再掲】 29,543
わかやま田舎暮らしの推進に向け、移住希望者や新規移住者をサポートするため、田舎暮らしに関する相談や体験研修等を実施

わがまち元気プロジェクト支援（企画部地域政策課）【再掲】 32,000
長期総合計画に位置づけた「1市町村1産業」の創出を図るため、地域の固有の資源を活用した新たな産業づくりに取り組む市町村を総合的に支援

住みよい山村集落総合対策（農林水産部農林水産総務課） 54,165
安全・安心な活力ある山村集落づくりを図るため、山村資源の活用及び集落基盤の整備を総合的に支援

農作物鳥獣害防止総合対策（農林水産部果樹園芸課）【再掲】 301,872
深刻化する野生鳥獣による農作物被害に抜本的に対処するため、有害鳥獣捕獲対策については大幅に拡充するとともに、新たにアライグマを対象に追加、更にシカの管理捕獲を実施するなど重点的に強化を図りながら、狩猟者の育成にかかる支援を充実。また、防護柵設置支援の要件緩和や集落ぐるみの被害対策等も併せて総合的な対策を推進

10. **その他**

(新) 関西広域連合運営（政策審議課） 28,773
関西における広域的な行政課題や行政の効率化に取り組むため、関西の2府5県によって昨年12月1日に設立した関西広域連合を運営

4 特別会計予算のあらまし

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離して設けられた会計です。

第6表 特別会計別当初予算額

(単位：千円、%)

会計名	平成23年度当初予算				平成22年度 当初予算額 (B)	増減額 A-B (C)	伸率 C/B
	予算額 (A)	財源内訳					
		国庫支出金	一般会計繰入金	その他			
農林水産振興資金	950,027	—	34,021	916,006	1,306,753	▲ 356,726	▲ 27.3
中小企業振興資金	783,901	—	—	783,901	1,107,307	▲ 323,406	▲ 29.2
母子寡婦福祉資金	150,137	—	10,000	140,137	158,131	▲ 7,994	▲ 5.1
修学奨励金	328,833	—	66,357	262,476	348,815	▲ 19,982	▲ 5.7
職員住宅	246,558	—	—	246,558	377,802	▲ 131,244	▲ 34.7
県営競輪事業	12,917,052	—	—	12,917,052	12,084,502	832,550	6.9
県営港湾施設管理	760,720	—	306,300	454,420	671,854	88,866	13.2
流域下水道事業	3,445,577	1,143,333	796,304	1,505,940	3,714,724	▲ 269,147	▲ 7.2
市町村振興資金	1,521,180	—	—	1,521,180	1,826,255	▲ 305,075	▲ 16.7
自動車税等証紙	1,719,000	—	—	1,719,000	2,145,000	▲ 426,000	▲ 19.9
用地取得事業	4,689,716	—	61,514	4,628,202	7,410,089	▲ 2,720,373	▲ 36.7
公債管理	98,402,341	—	72,421,444	25,980,897	88,260,357	10,141,984	11.5
小計	125,915,042	1,143,333	73,695,940	51,075,769	119,411,589	6,503,453	5.4
県立こころの医療センター事業	2,544,065	—	733,142	1,810,923	2,731,950	▲ 187,885	▲ 6.9
工業用水道事業	952,754	—	—	952,754	862,556	90,198	10.5
土地造成事業	2,636,523	—	157,000	2,479,523	2,138,538	497,985	23.3
小計	6,133,342	—	890,142	5,243,200	5,733,044	400,298	7.0
合計	132,048,384	1,143,333	74,586,082	56,318,969	125,144,633	6,903,751	5.5

Ⅱ 平成22年度下半期の予算のあらまし

用語解説10

1 予算の補正状況

(1) 一般会計予算について

当初予算額	5,345億2,725万円
補正額	123億5,241万円
最終予算額	5,468億7,966万円

補正の状況及び内容は、第7表、第8表及び第9表のとおりとなっています。

第7表 平成22年度一般会計予算款別補正状況

(歳入)

(単位：千円、%)

款	平成22年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	専決 (3月) 補正額	平成22年度 最終予算額 (A)	平成21年度 最終予算額 (B)	増減比較	
									A-B (C)	C/B
1. 県税	75,429,000	-	-	-	3,639,000	-	79,068,000	85,566,000	▲ 6,498,000	▲ 7.6
2. 地方消費税清算金	16,954,000	-	-	-	322,000	-	17,276,000	17,190,000	86,000	0.5
3. 地方譲与税	11,981,000	-	-	-	913,000	-	12,894,000	7,113,000	5,781,000	81.3
4. 地方特例交付金	1,263,600	-	-	-	▲ 33,667	-	1,229,933	1,043,234	186,699	17.9
5. 地方交付税	146,100,000	-	250,245	5,920	10,618,754	120,000	157,094,919	141,440,685	15,654,234	11.1
6. 交通安全対策特別交付金	342,000	-	-	-	1,000	-	343,000	363,000	▲ 20,000	▲ 5.5
7. 分担金及び負担金	2,034,323	-	205,802	98,128	295,400	-	2,633,653	3,563,646	▲ 929,993	▲ 26.1
8. 使用料及び手数料	4,142,710	1,668	-	▲ 10,295	▲ 40,131	-	4,093,952	6,773,730	▲ 2,679,778	▲ 39.6
9. 国庫支出金	69,083,656	22,338	4,472,259	5,528,758	344,978	-	79,451,989	132,646,081	▲ 53,194,092	▲ 40.1
10. 財産収入	1,000,375	-	16,314	1,931	▲ 282,796	-	735,824	1,051,550	▲ 315,726	▲ 30.0
11. 寄附金	61,401	-	-	-	20,217	-	81,618	86,956	▲ 5,338	▲ 6.1
12. 繰入金	26,924,276	14,720	300,000	▲ 564,567	▲ 6,947,887	-	19,726,542	16,055,513	3,671,029	22.9
13. 繰越金	1	-	-	-	2,592,987	-	2,592,988	2,899,806	▲ 306,818	▲ 10.6
14. 諸収入	75,632,812	-	▲ 7,436	11,739	▲ 405,869	-	75,231,246	66,028,086	9,203,160	13.9
15. 県債	103,578,100	-	2,187,000	2,905,200	▲ 14,244,300	-	94,426,000	103,582,800	▲ 9,156,800	▲ 8.8
歳入合計	534,527,254	38,726	7,424,184	7,976,814	▲ 3,207,314	120,000	546,879,664	585,404,087	▲ 38,524,423	▲ 6.6

第8表 平成22年度一般会計予算款別補正状況

(歳出)

(単位：千円、%)

款	平成22年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	専決 (3月) 補正額	平成22年度 最終予算額 (A)	平成21年度 最終予算額 (B)	増減比較	
									A-B (C)	C/B
1. 議会費	1,271,381	-	-	▲ 64,492	▲ 22,597	-	1,184,292	1,234,264	▲ 49,972	▲ 4.0
2. 総務費	36,580,584	26,805	120,792	▲ 23,423	7,347,297	120,000	44,172,055	46,527,206	▲ 2,355,151	▲ 5.1
3. 民生費	64,412,324	-	3,577	▲ 31,511	▲ 446,810	-	63,937,580	70,140,981	▲ 6,203,401	▲ 8.8
4. 衛生費	12,775,438	-	84,842	1,765,916	▲ 669,276	-	13,956,920	18,389,158	▲ 4,432,238	▲ 24.1
5. 労働費	6,490,473	-	1,132,402	▲ 34,594	▲ 427,900	-	7,160,381	7,688,016	▲ 527,635	▲ 6.9
6. 農林水産業費	27,597,285	-	52,832	1,290,955	▲ 1,030,866	-	27,910,206	35,340,230	▲ 7,430,024	▲ 21.0
7. 商工費	74,287,309	1,950	-	84,423	368,442	-	74,742,124	65,526,924	9,215,200	14.1
8. 土木費	72,898,437	-	5,976,198	5,788,512	▲ 6,104,426	-	78,558,721	104,575,861	▲ 26,017,140	▲ 24.9
9. 警察費	29,426,338	-	20,158	▲ 288,139	▲ 349,240	-	28,809,117	28,752,165	56,952	0.2
10. 教育費	109,527,658	9,971	33,383	▲ 510,833	2,457,245	-	111,517,424	113,084,608	▲ 1,567,184	▲ 1.4
11. 災害復旧費	5,899,951	-	-	-	▲ 4,842,108	-	1,057,843	1,856,511	▲ 798,668	▲ 43.0
12. 公債費	69,350,113	-	-	-	1,122,050	-	70,472,163	68,700,831	1,771,332	2.6
13. 諸支出金	23,809,963	-	-	-	▲ 609,125	-	23,200,838	23,387,332	▲ 186,494	▲ 0.8
14. 予備費	200,000	-	-	-	-	-	200,000	200,000	-	0.0
歳出合計	534,527,254	38,726	7,424,184	7,976,814	▲ 3,207,314	120,000	546,879,664	585,404,087	▲ 38,524,423	▲ 6.6

第9表 平成22年度一般会計予算性質別補正状況

(歳出)

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	専 決 (3月) 補正額	平成22年度 最終予算額 (A)	平成21年度 最終予算額 (B)	増 減 比 較	
									A - B (C)	C / B
1. 消費的経費	285,602,224	11,921	413,089	▲ 846,450	▲ 5,886,035	80,508	279,375,257	275,611,416	3,763,841	1.4
(1) 人件費	152,662,417	—	59	▲ 1,055,450	▲ 139,255	—	151,467,771	151,847,606	▲ 379,835	▲ 0.3
(2) 物件費、維持補修費	16,099,752	9,187	23,897	622	▲ 441,871	71,508	15,763,095	16,167,036	▲ 403,941	▲ 2.5
(3) その他	116,840,055	2,734	389,133	208,378	▲ 5,304,909	9,000	112,144,391	107,596,774	4,547,617	4.2
2. 投資的経費	106,598,909	26,805	6,128,693	7,112,098	▲ 10,360,087	—	109,506,418	141,717,645	▲ 32,211,227	▲ 22.7
(1) 普通建設事業	100,698,958	26,805	6,128,693	7,112,098	▲ 5,517,979	—	108,448,575	139,861,134	▲ 31,412,559	▲ 22.5
補助	63,467,080	26,805	5,575,130	7,109,798	▲ 2,019,733	—	74,159,080	84,356,788	▲ 10,197,708	▲ 12.1
単独	26,056,023	—	443,163	2,300	1,646,387	—	28,147,873	38,893,887	▲ 10,746,014	▲ 27.6
国直轄	11,175,855	—	110,400	—	▲ 5,144,633	—	6,141,622	16,610,459	▲ 10,468,837	▲ 63.0
(2) 災害復旧事業	5,899,951	—	—	—	▲ 4,842,108	—	1,057,843	1,856,511	▲ 798,668	▲ 43.0
補助	5,753,951	—	—	—	▲ 4,761,108	—	992,843	1,720,511	▲ 727,668	▲ 42.3
単独	146,000	—	—	—	▲ 81,000	—	65,000	136,000	▲ 71,000	▲ 52.2
国直轄	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) 失業対策事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3. 公債費	69,285,479	—	—	—	1,152,762	—	70,438,241	68,667,065	1,771,176	2.6
4. 繰出金	1,253,161	—	—	▲ 6,315	▲ 166,873	—	1,079,973	1,294,714	▲ 214,741	▲ 16.6
5. その他	71,787,481	—	882,402	1,717,481	12,052,919	39,492	86,479,775	98,113,247	▲ 11,633,472	▲ 11.9
歳 出 合 計	534,527,254	38,726	7,424,184	7,976,814	▲ 3,207,314	120,000	546,879,664	514,917,556	▲ 38,524,423	▲ 7.5

(2) 特別会計予算について

企業会計を除く特別会計予算については、

当初予算額	1, 194億1, 159万円
補正額	5億2, 217万円
最終予算額	1, 199億3, 376万円

また、企業会計予算については、

当初予算額	57億3, 304万円
補正額	12億6, 019万円
最終予算額	69億9, 323万円

特別会計の状況は、第10表のとおりとなっています。

第10表 平成22年度特別会計予算補正状況

(単位：千円、%)

会計名	平成22年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	平成22年度 最終予算額 (A)	平成21年度 最終予算額 (B)	増減比較	
								A-B (C)	C/B
農林水産振興資金	1,306,753	—	—	—	▲ 477,397	829,356	670,904	158,452	23.6
中小企業振興資金	1,107,307	—	—	—	▲ 399,860	707,447	554,705	152,742	27.5
母子寡婦福祉資金	158,131	—	—	—	▲ 14,944	143,187	147,265	▲ 4,078	▲ 2.8
修学奨励金	348,815	—	—	—	▲ 53,322	295,493	328,016	▲ 32,523	▲ 9.9
職員住宅	377,802	—	—	—	75,670	453,472	450,952	2,520	0.6
県営競輪事業	12,084,502	—	—	6,041	416,804	12,507,347	13,110,355	▲ 603,008	▲ 4.6
県営港湾施設管理	671,854	—	—	▲ 6,315	▲ 1,269	664,270	934,265	▲ 269,995	▲ 28.9
流域下水道事業	3,714,724	—	—	—	▲ 171,923	3,542,801	4,324,158	▲ 781,357	▲ 18.1
市町村振興資金	1,826,255	—	—	—	319,716	2,145,971	1,896,394	249,577	13.2
自動車税等証紙	2,145,000	—	—	—	▲ 229,000	1,916,000	2,268,000	▲ 352,000	▲ 15.5
用地取得事業	7,410,089	—	500,000	—	▲ 901,127	7,008,962	7,887,882	▲ 878,920	▲ 11.1
公債管理	88,260,357	—	—	—	1,459,097	89,719,454	94,881,791	▲ 5,162,337	▲ 5.4
小計	119,411,589	—	500,000	▲ 274	22,445	119,933,760	127,454,687	▲ 7,520,927	▲ 5.9
県立こころの医療センター事業	2,731,950	—	—	▲ 14,109	130	2,717,971	2,549,842	168,129	6.6
工業用水道事業	862,556	—	—	▲ 22,093	▲ 162,344	678,119	2,258,422	▲ 1,580,303	▲ 70.0
土地造成事業	2,138,538	—	64,000	▲ 2,222	1,396,827	3,597,143	10,543,887	▲ 6,946,744	▲ 65.9
小計	5,733,044	—	64,000	▲ 38,424	1,234,613	6,993,233	15,352,151	▲ 8,358,918	▲ 54.4
合計	125,144,633	—	564,000	▲ 38,698	1,257,058	126,926,993	142,806,838	▲ 15,879,845	▲ 11.1

2 繰越予算の状況

平成22年度予算のうち用地の選定、取得に日時を要したことなどにより、年度内に支出を終えることが難しいと見込まれるものについては、平成23年度に繰り越して使用することとしました。その状況は、第11表のとおりとなっています。

第11表 平成22年度予算繰越状況

(一般会計) (単位：千円)

区分 款名	予算額	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金及 び負担金	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
総務費	216,111	128,491	-	-	-	-	-	87,600	20
民生費	1,264,969	165,993	-	-	-	818,976	-	212,500	67,500
衛生費	77,203	77,203	-	-	-	-	-	-	-
農林水産業費	4,954,886	3,240,826	210,280	-	-	-	27,431	1,187,400	288,949
商工費	7,554	7,554	-	-	-	-	-	-	-
土木費	24,404,389	12,875,223	319,161	-	-	6,250	9,446	9,869,400	1,324,909
警察費	13,654	-	-	-	-	-	11,873	-	1,781
教育費	2,485,264	1,840,797	-	-	-	-	-	254,900	389,567
災害復旧費	59,718	41,647	-	-	-	-	-	14,300	3,771
合計	33,483,748	18,377,734	529,441	-	-	825,226	48,750	11,626,100	2,076,497

(特別会計) (単位：千円)

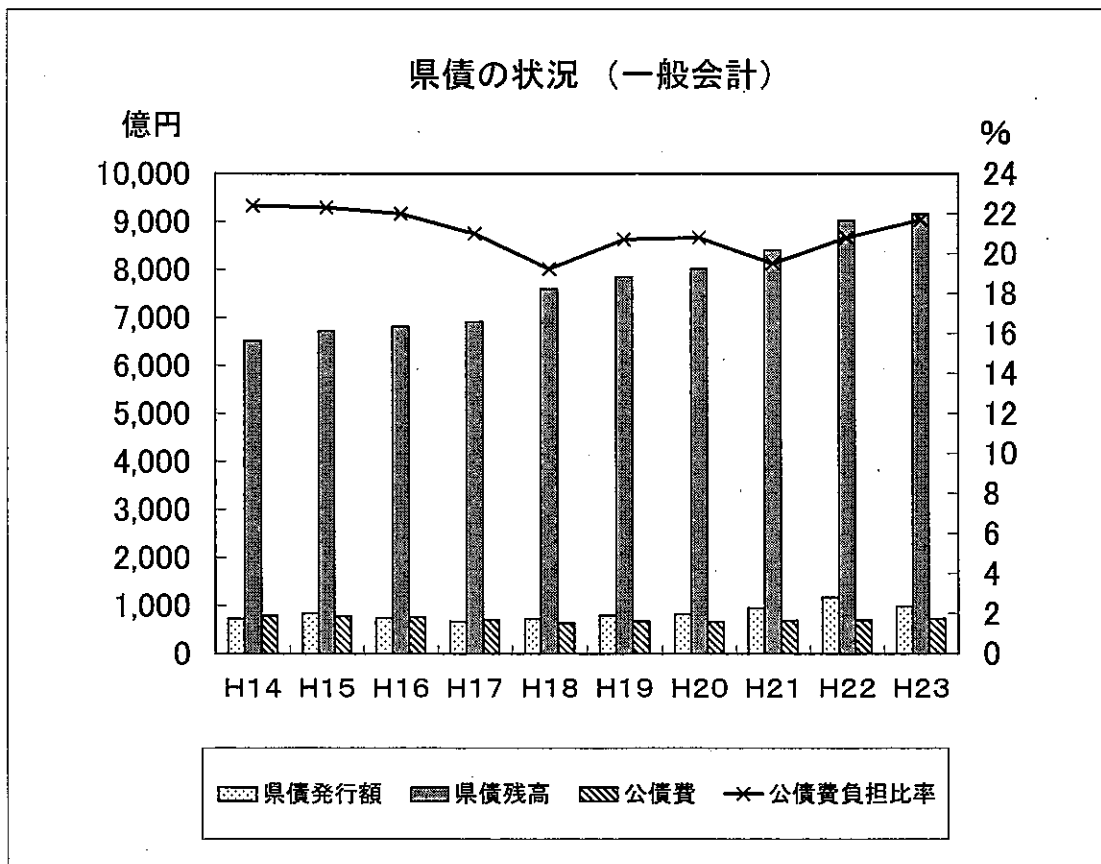
区分 会計名	予算額	財源内訳						
		国庫 支出金	分担金及 び負担金	寄附金	諸収入	繰越金	県債	繰入金
流域下水道事業	336,400	182,908	76,745	-	-	-	76,700	47
用地取得事業	305,800	-	-	-	-	-	305,800	-
合計	642,200	182,908	76,745	-	-	-	382,500	47

Ⅲ 県債及び一時借入金の状況

1 県債について

本県における平成23年度末の県債の現在高見込額は、一般会計で9,158億7,689万円、特別会計で430億8,288万円、その合計は、9,589億5,977万円で前年度末残高に比べて、365億4,457万円の増加となり、県民一人当たりの県債(借入金)残高は約94万円になる見込みです。

なお、用途別現在高の状況は第12表のとおりとなっています。



(注) 県立医科大学の地方独立行政法人化による県立医科大学附属病院特別会計廃止に伴い、18年度から一般会計にその残高を移し替えている。

2 一時借入金について

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

平成22年度における一般会計の一時借入金の最高額は、800億円です。

第12表 県債用途別現在高の状況

(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成21年度末 現在高	平成22年度末 現在高	平成23度中増減見込額		平成23度末 現在高見込額
			平成23年度中 起債見込額	平成23年度中 元金償還見込額	
1 普通債	369,028,901	373,151,903	38,150,600	26,468,412	384,834,091
1 土木	220,706,775	228,659,719	29,263,900	16,868,715	241,054,904
2 農林水産	34,459,886	33,431,889	2,455,700	2,783,316	33,104,273
3 教育	16,562,708	16,166,035	2,579,800	1,019,272	17,726,563
4 公営住宅	7,338,000	6,705,850	324,300	536,737	6,493,413
5 その他	89,961,532	88,188,410	3,526,900	5,260,372	86,454,938
2 災害復旧債	3,939,076	3,451,809	1,708,200	707,329	4,452,680
1 土木	3,728,223	3,265,741	1,625,300	679,049	4,211,992
2 農林水産	209,653	184,868	82,900	28,280	239,488
3 教育	1,200	1,200	-	-	1,200
3 その他	467,805,195	499,294,260	58,390,300	31,094,442	526,590,118
1 特別地方債	49,829	29,795	-	2,770	27,025
2 交付税振替債	211,696,273	201,927,570	14,390,300	18,846,065	197,471,805
3 地域財政特例債	188	-	-	-	-
4 臨時財政特例債	1,467,389	178,554	-	178,554	-
5 減税補てん債	14,627,286	13,390,429	-	1,236,857	12,153,572
6 臨時税収補てん債	1,972,000	1,831,002	-	281,996	1,549,006
7 退職手当債	33,658,000	33,179,000	4,000,000	1,149,080	36,029,920
8 臨時財政対策債	204,334,230	248,757,910	40,000,000	9,399,120	279,358,790
合 計	(840,874,743) 840,773,172	(876,034,840) 875,897,972	98,249,100	(58,271,886) 58,270,183	(916,012,054) 915,876,889

()は、満期一括償還等に係る積立額を現在高に含めた額を示す。

(特別会計)

(単位:千円)

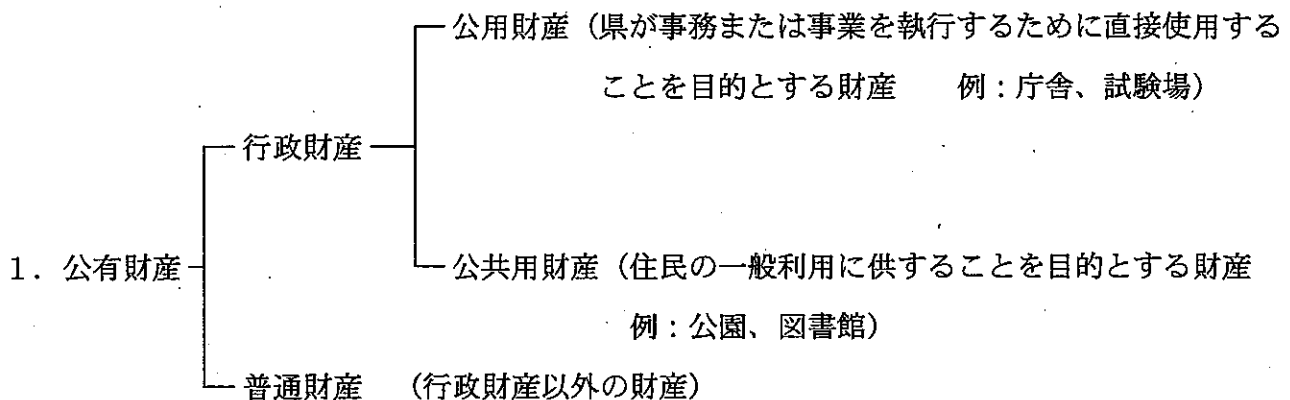
区 分	平成21年度末 現在高	平成22年度末 現在高	平成23年度中増減見込額		平成23年度末 現在高見込額
			平成23年度中 起債見込額	平成23年度中 元金償還等見込額	
1 普通債	32,432,204	30,154,747	1,854,700	4,429,060	27,580,387
1 農林水産業債	247,098	245,421	58,400	12,026	291,795
2 商工債	7,804,992	7,392,752	-	525,263	6,867,489
3 民生債	303,415	333,415	20,000	-	353,415
4 土木債	24,076,699	22,183,159	1,776,300	3,891,771	20,067,688
5 警察債	-	-	-	-	-
2 公営企業債	17,765,074	16,362,480	1,196,000	2,055,986	15,502,494
3 その他	-	-	-	-	-
合 計	50,197,278	46,517,227	3,050,700	6,485,046	43,082,881

IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、県立学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、もっとも効果的な運用を図るよう努めています。

平成23年3月31日現在において、県が所有する財産は次頁のとおりです。

なお、県が所有する財産は次のように分類されます。



2. 物 品 (例：備品、消耗品)

3. 債 権 (金銭の給付を請求しうる権利 例：貸付金)

4. 基 金 (特定目的のために維持管理する財産であり、設置の目的により、次の2種に区分される。

- 1, 財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金
- 2, 定額の資金を運用することにより特定の事務又は事業を行うための基金)

1. 公有財産

(1) 土地・建物

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年9月末 現在	本年3月末 現在	下 半 期 増 減	前年9月末 現在	本年3月末 現在	下 半 期 増 減
行政財産						
本庁舎	26,505.58	26,505.58	0.00	43,784.94	43,114.58	△ 670.36
その他警察施設 の行政 機関	186,131.75	186,161.71	29.96	103,092.21	104,668.02	1,575.81
その他の施設	1,207,979.57	1,221,202.25	13,222.68	192,262.09	183,209.18	△ 9,052.91
学 校	1,815,239.64	1,814,021.64	△ 1,218.00	584,751.49	586,096.07	1,344.58
公共用公営住宅	411,323.95	411,323.95	0.00	334,068.98	331,767.98	△ 2,301.00
財 産 公 園	8,507,101.67	5,782,810.06	△ 2,724,291.61	30,664.95	30,506.19	△ 158.76
その他の施設	3,911,878.65	3,882,910.77	△ 28,967.88	273,129.55	271,802.98	△ 1,326.57
山 林	1,467,848.00	1,467,848.00	0.00			
公舎住宅	84,391.06	84,067.97	△ 323.09	32,620.39	35,113.64	2,493.25
小 計	17,618,399.87	14,876,851.93	△ 2,741,547.94	1,594,374.60	1,586,278.64	△ 8,095.96
普通財産						
廃道敷地	15,362.32	14,811.18	△ 551.14			
廃川敷地	53,366.96	53,327.96	△ 39.00			
埋立地	7,167.68	7,124.71	△ 42.97			
一般県有	831,013.90	841,440.05	10,426.15	29,582.82	26,780.18	△ 2,802.64
小 計	906,910.86	916,703.90	9,793.04	29,582.82	26,780.18	△ 2,802.64
合 計	18,525,310.73	15,793,555.83	△ 2,731,754.90	1,623,957.42	1,613,058.82	△ 10,898.60

(2) 山林

区 分	面 積(㎡)			立木の推定蓄積量(㎡)		
	前年9月末 現在	本年3月末 現在	下 半 期 増 減	前年9月末 現在	本年3月末 現在	下 半 期 増 減
所 有	1,467,848.00	1,467,848.00	0.00	31,513.00	31,940.00	427.00
分 収	23,866,179.00	23,866,179.00	0.00	701,247.00	710,863.00	9,616.00
その他の権原 によるもの	595,765.00	595,765.00	0.00	4,862.30	4,862.30	0.00
合 計	25,929,792.00	25,929,792.00	0.00	737,622.30	747,665.30	10,043.00

(3) 動産

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
船 舶	4 隻 199.00総トン	3 隻 171.00総トン	△1 隻 △ 28.00総トン
航 空 機	1 機	1 機	0 機
浮 標	4 個	4 個	0 個
浮 棧 橋	4 個	4 個	0 個

(4) 物権

(単位:㎡)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
地 上 権	24,461,944.00	24,461,944.00	0.00
地 役 権	770.18	770.18	0.00

(5) 無体財産権

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
特 許 権	39 件	35 件	△4 件
実 用 新 案 権	1 件	1 件	0 件
商 標 権	3 件	3 件	0 件
著 作 権	26 件	26 件	0 件
育 成 者 権	11 件	11 件	0 件

(6) 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
株 券	12,699,000	12,782,000	83,000

(7) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
出 資 金	58,958,050	58,545,385	△ 412,665
出 捐 金	11,096,899	11,096,899	0
株 式	600,638	600,638	0

2. 物品

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
自動車	1,157	1,162	5
舟	13	13	0
機械器具類	2,351	2,373	22
その他	1,533	1,533	0
合 計	5,054	5,081	27

3 債権

(単位:千円)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
貸付金等	105,820,420	54,901,789	△ 50,918,631

4 基金

(単位:千円)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
財政調整基金	4,012,570	4,032,744	20,174
県債管理基金	14,550,641	17,653,633	3,102,992
土地開発基金	17,849,732	17,849,732	0
福祉対策等基金	5,675,945	8,517,262	2,841,317
地域振興基金	7,061,941	7,081,756	19,815
文化振興基金	311,239	282,830	△ 28,409
災害救助基金	435,021	468,905	33,884
愛の基金	87,242	107,787	20,545
こどもの交通安全基金	28,077	22,360	△ 5,717
青少年文庫基金	40,508	40,501	△ 7
自然保護基金	178,112	179,022	910
地域環境保全基金	1,513,556	1,509,891	△ 3,665
森林整備担い手基金	1,011,842	993,935	△ 17,907
中山間ふるさと水と土 保全基金	1,202,981	1,196,036	△ 6,945
産業開発基金	1,612,842	3,632,854	2,020,012
企業立地促進資金貸付 基金	853,433	857,641	4,208
県庁舎及び議会棟等 整備基金	3,395,537	3,413,343	17,806
介護保険財政 安定化基金	2,996,233	3,006,437	10,204
中山間地域等 直接支払基金	2,975	0	△ 2,975
県営競輪施設整備等 基金	1,546,853	1,310,008	△ 236,845
県営港湾施設管理特別 会計財産減価償却基金	165,713	166,560	847
和歌山下津港環境整備 等基金	18,778	18,874	96
国民健康保険広域化等 支援基金	496,235	498,771	2,536
森林整備地域活動支援 基金	432,480	434,865	2,385
研究開発推進基金	147,954	190,257	42,303
障害者自立支援 対策臨時特例基金	2,409,983	2,045,669	△ 364,314
紀の国森づくり基金	277,854	280,641	2,787

(単位:千円)

区 分	前 年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
後期高齢者 医療財政安定化基金	624,958	963,749	338,791
ふるさと和歌山応援 基金	21,636	52,032	30,396
消費者行政活性化基金	185,287	186,249	962
子育て支援対策 臨時特例基金	2,237,084	2,629,600	392,516
妊婦健康診査支援基金	356,911	518,416	161,505
国体・障害者スポーツ 大会運営基金	2,006,502	5,016,757	3,010,255
ふるさと雇用 再生特別基金	3,931,597	3,382,030	△ 549,567
緊急雇用創出事業臨時 特別基金	5,609,074	6,449,941	840,867
高等学校等 就学支援対策基金	129,004	129,647	643
地域グリーン ニューディール基金	832,285	303,859	△ 528,426
緊急雇用創出事業臨時 特別基金(住まい対策)	585,230	578,668	△ 6,562
社会福祉施設等 耐震化等臨時特例基金	707,357	710,977	3,620
介護職員処遇改善等 臨時特例基金	4,726,911	3,103,057	△ 1,623,854
介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	1,723,349	2,475,391	752,042
自殺対策緊急強化基金	120,817	128,674	7,857
医療施設耐震化 臨時特例基金	2,544,859	3,307,771	762,912
地域医療再生 臨時特例基金	4,832,704	2,957,403	△ 1,875,301
林業整備加速・林業 再生基金	1,994,925	1,880,199	△ 114,726
スポーツ振興基金	133	452	319
新しい公共支援基金	—	135,000	135,000
ワクチン接種緊急促進 基金	—	864,631	864,631
合 計	101,486,900	111,566,817	10,079,917

V 企業会計の業務状況

1 県立こころの医療センター事業会計

(1) 平成23年度予算の概要

本年度の業務予定量は、入院患者数89,378人、外来患者数30,744人を見込み、病院事業収益1,963,622千円、病院事業費用2,238,801千円、資本的収入273,567千円及び資本的支出305,264千円を計上しています。

なお、予算は次のとおりです。

①収益的収入及び支出

収 入

第1款 病院事業収益	1,963,622千円
第1項 医業収益	1,501,254千円
第2項 医業外収益	462,368千円

支 出

第1款 病院事業費用	2,238,801千円
第1項 医業費用	2,138,431千円
第2項 医業外費用	100,270千円
第3項 予備費	100千円

②資本的収入及び支出

収 入

第1款 資本的収入	273,567千円
第1項 他会計負担金	273,567千円

支 出

第1款 資本的支出	305,264千円
第1項 建設改良費	45,278千円
第2項 企業債償還金	259,986千円

(2) 事業の概要

入院及び外来患者の状況

平成22年度の病院事業成績は、予定入院患者数89,085人に対し、入院患者は90,843人、予定外来患者数28,435人に対し27,509人で前者は102.0%、後者は96.7%です。

(3) 事業の状況

月別	区分	外来延患者数(人)	収 益
		入院延患者数(人)	(千円)
22年4月～9月		14,346	86,466
		44,714	650,175
10月		2,387	14,374
		7,792	112,115
11月		2,326	13,334
		7,550	108,075
12月		2,160	12,912
		7,942	112,757
23年 1月		2,091	12,381
		7,754	110,227
2月		1,955	12,450
		7,154	106,350
3月		2,244	13,013
		7,937	112,177
合 計		27,509	164,930
		90,843	1,311,876

(4) 経理の状況

平成22年度における収益的収入及び支出資本的収入及び支出並びに残高試算表は次のとおりです。

①収益的収入及び支出

収入			
第1款	病院事業収益	1,964,259,450	円
第1項	医業収益	1,481,126,425	円
第2項	医業外収益	483,133,025	円
支出			
第1款	病院事業費用	2,222,002,993	円
第1項	医業費用	2,118,904,397	円
第2項	医業外費用	102,238,796	円
第3項	特別損失	859,800	円

②資本的収入及び支出

収入			
第1款	資本的収入	442,248,550	円
第1項	他会計負担金	442,248,550	円
支出			
第1款	資本的支出	481,902,550	円
第1項	建設改良費	228,308,325	円
第1項	企業債償還金	253,594,225	円

③残高試算表

(単位：円)

借方	勘定科目	貸方
5,599,789,829	固定資産	
8,394,161,937	有形固定資産	
	減価償却累計額	2,795,454,708
1,082,600	無形固定資産	
553,710,356	流動資産	
276,212,798	現金預金	
269,182,174	未収金	
8,315,384	貯蔵品	
	流動負債	288,805,458
	未払金	279,580,048
	その他流動負債	9,225,410
	資本金	6,177,692,823
	自己資本金	64,212,658
	借入資本金	6,113,480,165
312,998,096	剰余金	
	資本剰余金	2,125,865,462
2,438,863,558	利益剰余金	
	収益	1,964,259,450
	医業収益	1,481,126,425
	医業外収益	483,133,025
1,964,259,450	費用	
1,861,160,854	医業費用	
102,238,796	医業外費用	
859,800	特別損失	
8,430,757,731	合計	8,430,757,731

2 工業用水道事業会計

工業用水道事業の平成23年度の予算の概要及び平成22年度下半期（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成23年度予算の概要

本年度の有田川、紀の川両事業所における年間総給水量は61,341,600立方メートルを予定しています。1日の平均給水量は167,600立方メートルです。

収益的収支予算における収入は、給水収益及び受取利息が主なもので、支出は、工業用水道管理センター、各事業所の管理運営費及び一般管理費が主なものです。

資本的収支予算における支出は、建設改良費が主なものです。

なお、平成23年度予算は第1表のとおりです。

第1表 平成23年度予算

収益的収入及び支出		
収入		
第1款	工業用水道事業収益	775,205 千円
第1項	営業収益	728,525 千円
第2項	営業外収益	19,968 千円
第3項	特別利益	26,712 千円
支出		
第1款	工業用水道事業費用	681,076 千円
第1項	営業費用	656,272 千円
第2項	営業外費用	19,804 千円
第3項	予備費	5,000 千円
資本的収入及び支出		
収入		
第1款	資本的収入	287 千円
第1項	固定資産売却代金	287 千円
支出		
第1款	資本的支出	271,678 千円
第1項	建設改良費	261,678 千円
第2項	予備費	10,000 千円

(2) 平成22年度下半期の事業及び経理状況

① 事業の状況

平成22年度下半期の事業所別の給水量及び料金収入は第2表のとおりです。

第2表 平成22年度下半期給水量及び料金収入(調定)状況

事業所別	月別	4月~9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	年計
	有田川第一	契約水量	2,379,000	403,000	390,000	403,000	403,000	364,000	403,000	2,366,000
実給水量		1,605,138	273,998	262,576	278,602	276,594	251,478	271,529	1,614,777	3,219,915
料金(円)		26,728,065	4,527,705	4,381,650	4,527,705	4,527,705	4,089,540	4,527,705	26,582,010	53,310,075
有田川第三	契約水量	15,921,000	2,697,000	2,610,000	2,697,000	2,697,000	2,436,000	2,697,000	15,834,000	31,755,000
	実給水量	12,778,091	2,128,976	2,100,938	2,286,911	2,203,281	1,780,081	1,978,252	12,478,439	25,256,530
	料金(円)	185,559,255	31,433,535	30,419,550	31,433,535	31,433,535	28,391,580	31,433,535	184,545,270	370,104,525
紀の川第二	契約水量	12,370,800	2,095,600	2,028,000	2,095,600	2,095,600	1,892,800	2,095,600	12,303,200	24,674,000
	実給水量	8,207,554	1,351,650	1,202,739	1,201,087	1,073,380	1,108,705	1,347,836	7,285,397	15,492,951
	料金(円)	152,320,935	25,749,085	24,913,977	25,744,435	25,744,435	23,253,048	25,744,435	151,149,415	303,470,350
計	契約水量	30,670,800	5,195,600	5,028,000	5,195,600	5,195,600	4,692,800	5,195,600	30,503,200	61,174,000
	実給水量	22,590,783	3,754,624	3,566,253	3,766,600	3,553,255	3,140,264	3,597,617	21,378,613	43,969,396
	料金(円)	364,608,255	61,710,325	59,715,177	61,705,675	61,705,675	55,734,168	61,705,675	362,276,695	726,884,950
前年同期	契約水量	30,695,200	5,195,600	5,028,000	5,195,600	5,195,600	4,692,800	5,195,600	30,503,200	61,198,400
	実給水量	22,334,462	3,500,349	3,424,745	3,416,062	3,209,984	3,129,472	3,493,156	20,173,768	42,508,230
	料金(円)	364,790,498	61,705,675	59,715,299	61,705,675	61,705,675	55,734,168	61,705,675	362,272,167	727,062,665
対前年同期	契約水量	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実給水量	101.1%	107.3%	104.1%	110.3%	110.7%	100.3%	103.0%	106.0%	103.4%
	料金(円)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 経理の状況

平成22年度の収益的収支予算における収入は給水料金及び受取利息等で754,073千円、支出は各事業所の管理運営費及び一般管理費等で517,885千円です。資本的収支予算における支出は建設改良費で24,941千円です。

なお、平成22年度予算執行状況及び平成23年3月31日現在の残高試算表は第3表、第4表のとおりです。

第3表

平成22年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区分	予算額			執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	計		
工業用水道事業収益	754,840	—	754,840	754,073	99.9
(1) 営業収益	726,535	—	726,535	726,885	100.0
(2) 営業外収益	28,305	—	28,305	27,188	96.1

支出

(単位：千円)

区分	予算額				執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費支出額	計		
工業用水道事業費用	634,474	▲17,723	—	616,751	517,885	84.0
(1) 営業費用	607,529	▲22,093	—	585,436	493,480	84.3
(2) 営業外費用	21,945	4,370	—	26,315	24,405	92.7
(3) 予備費	5,000	—	—	5,000	—	—

資本的収入及び支出

支出

(単位：千円)

区分	予算額					執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費支出額	繰越額	計		
資本的支出	228,082	▲166,714	—	—	61,368	24,941	40.6
(1) 建設改良費	218,082	▲166,714	—	—	51,368	24,941	48.6
(2) 予備費	10,000	—	—	—	10,000	—	—

第4表

残高試算表

(平成23年3月31日)

(単位：円)

借	方	科	目	貸	方
8,932,770,239		有	形 固 定 資 産		
		減	価 償 却 累 計 額		4,145,656,904
1,560,157		無	形 固 定 資 産		
1,500,000,000		投	資		
2,341,836,426		現	金 預 金		
64,927,438		未	収 金		
1,754,940		貯	蔵 品		
2,410,000		前	払 金		
		引	当 金		425,881,141
		そ	の 他 固 定 負 債		20,335,780
		未	払 金		40,274,997
		雑	流 動 負 債		608,530
		自	己 資 本 金		4,404,299,637
		資	本 剰 余 金		2,687,486,457
		利	益 剰 余 金		885,755,738
		営	業 収 益		692,271,467
		営	業 外 収 益		26,713,223
483,738,474		営	業 費 用		
286,200		営	業 外 費 用		
13,329,283,874		合	計		13,329,283,874

※ 第4表は消費税抜き

3 土地造成事業会計

土地造成事業の平成23年度の予算の概要及び平成22年度下半期（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成23年度予算の概要

本年度も、昨年度に引き続き造成済み用地の売却を進めます。

収益的収支予算における収入は土地売却収益が主なもので、支出は土地売却原価が主なものです。

資本的収支予算における収入は企業債で、支出は企業債償還金が主なものです。

なお、平成23年度予算は第1表のとおりです。

第1表

平成23年度予算		
収益的収入及び支出		
収入		
第1款 土地造成事業収益		744,104 千円
第1項 営業収益		544,844 千円
第2項 営業外収益		199,260 千円
支出		
第1款 土地造成事業費用		736,973 千円
第1項 営業費用		613,742 千円
第2項 営業外費用		123,231 千円
資本的収入及び支出		
収入		
第1款 資本的収入		1,196,000 千円
第1項 企業債		1,196,000 千円
支出		
第1款 資本的支出		1,899,550 千円
第1項 土地造成費		103,550 千円
第2項 企業債償還金		1,796,000 千円

(2) 平成22年度下半期の事業及び経理状況

① 事業の状況

平成22年度下半期の事業の状況は、次のとおりです。

イ 内陸部造成

御坊工業団地については、平成22年度に1社に売却しました。総計3社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。また、平成15年8月から事業用借地制度を導入し、1社と契約を締結しています。

橋本工業団地については、平成22年度に、独立行政法人都市再生機構から用地の譲渡を受け、販売を開始しました。平成22年度に1社に売却し、用地の早期完売を目指しているところです。

ロ 臨海部造成

雑賀崎工業団地については、平成22年度に1社に売却しました。総計25社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。

西浜工業団地については、平成22年度に旧野積場を2社に売却しました。貯木場用地を総計39社に売却、事務所倉庫用地を総計4社に売却、化学工業用地を総計1社に売却、旧野積場を総計2社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。

雑賀崎工業団地及び西浜工業団地においては、平成14年2月から事業用借地制度を導入し、雑賀崎工業団地において1社、西浜工業団地において6社と契約を締結しています。

日高港工業団地については、総計2社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。また、平成15年8月の販売開始と同時に事業用借地制度を導入し、1社と契約を締結しています。

② 経理の状況

平成22年度の収益的収支予算における収入は、各工業団地の売却収益、土地賃貸収入等で1,244,750千円、支出は各工業団地の売却原価等で2,254,948千円です。資本的収支予算における支出は企業債償還金等で1,241,716千円です。

なお、平成22年度予算執行状況及び平成23年3月31日現在の残高試算表は第2表、第3表のとおりです。

第2表

平成22年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区分	予算額			執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	計		
土地造成事業収益	704,245	623,222	1,327,467	1,244,750	93.8
(1) 営業収益	531,923	586,743	1,118,666	1,034,975	92.5
(2) 営業外収益	172,322	36,479	208,801	209,775	100.5

支出

(単位：千円)

区分	予算額				執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費支出額	計		
土地造成事業費用	991,472	1,294,605	—	2,286,077	2,254,948	98.6
(1) 営業費用	805,042	1,368,897	—	2,173,939	2,143,802	98.6
(2) 営業外費用	186,430	▲74,292	—	112,138	111,146	99.1

資本的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区分	予算額				執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	繰越額	計		
資本的収入	101,000	▲101,000	—	—	—	—
(1) 企業債	101,000	▲101,000	—	—	—	—

支出

(単位：千円)

区分	予算額					執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費支出額	繰越額	計		
資本的支出	1,147,066	164,000	—	—	1,311,066	1,241,716	94.7
(1) 土地造成費	98,066	64,000	—	—	162,066	92,716	57.2
(2) 企業債償還金	1,049,000	100,000	—	—	1,149,000	1,149,000	100.0

第3表

残 高 試 算 表

(平成23年3月31日)

(単位：円)

借	方	科	目	貸	方
	187,542,810	有	形 固 定 資 産		
	74,984	無	形 固 定 資 産		
	1,256,386,000	投	資		
	12,504,365,328	完	成 土 地		
	2,590,589,035	未	成 土 地		
	504,568,083	現	金 預 金		
	201,115,205	未	収 金		
	1,000,000	雑	流 動 資 産		
		そ	の 他 固 定 負 債		120,437,526
		未	払 金		41,292,406
		前	受 金		9,576,939
		雑	流 動 負 債		1,055,160
		自	己 資 本 金		7,309,271,020
		借	入 資 本 金		11,749,000,000
		資	本 剰 余 金		2,979,326,455
	3,954,120,232	利	益 剰 余 金		
		営	業 収 益		1,034,975,596
		営	業 外 収 益		209,774,679
	2,143,802,271	営	業 費 用		
	111,145,833	営	業 外 費 用		
	23,454,709,781	合	計		23,454,709,781

VI 平成21年度県の財務諸表

【資料の構成】

【財務諸表の概要】

- I 概要
- II 普通会計貸借対照表について
- III 普通会計行政コスト計算書について
- IV 普通会計純資産変動計算書について
- V 普通会計資金収支計算書について
- VI 連結財務諸表について

【平成21年度決算財務諸表（総務省方式改訂モデル）】

- ・ 普通会計財務諸表等
 - 貸借対照表
 - 行政コスト計算書
 - 純資産変動計算書
 - 資金収支計算書
 - 有形固定資産明細表
 - 売却可能資産明細表

- ・ 連結財務書類4表
 - 連結貸借対照表
 - 連結行政コスト計算書
 - 連結純資産変動計算書
 - 連結資金収支計算書

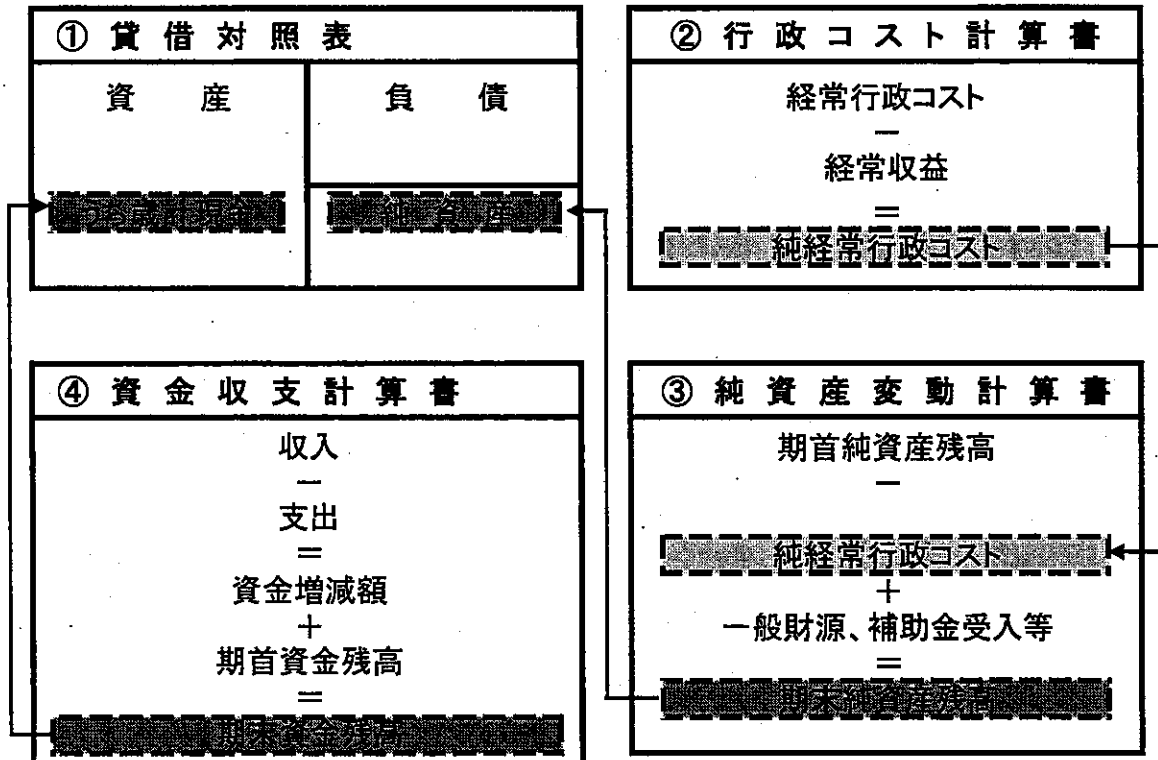
- ・ 連結附属明細書
 - 連結対象法人等明細表
 - 連結貸借対照表内訳表
 - 連結行政コスト計算書内訳表（目的別・性質別）
 - 連結純資産変動計算書内訳表
 - 連結資金収支計算書内訳表

I 概要

和歌山県では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を用いて「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務4表について、作成・公表を行っています。各表は次の情報を示し4表には相関関係があります。

- ① 貸借対照表
地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示しています。
- ② 行政コスト計算書
地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の受益者負担による収入を示しています。
- ③ 純資産変動計算書
地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。
- ④ 資金収支計算書
現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示しています。

○財務諸表相関図



II 普通会計貸借対照表について

貸借対照表は借方と貸方に分かれ、貸方の負債と純資産が財源（財源調達状況）を示し、借方の資産がその財源をどのように運用しているのかを表しています。借方の資産と貸方の負債・純資産の合計が一致します。

○資産	2兆7,305億円	(県民一人当たり：2,644千円)
	* 将来の行政サービス提供能力を有するもの：有形固定資産等	
	* 将来の資金流入をもたらすもの：売却可能資産、貸付金、未収金等	
○負債	1兆641億円	(県民一人当たり：1,030千円)
	* 将来世代の負担：地方債、将来支払退職金等	
○純資産	1兆6,664億円	(県民一人当たり：1,614千円)
	* 過去又は現世代の負担：国補助金、地方税等	

○ 普通会計貸借対照表

借方	普通会計 (億円)	対前年度 増減額	県民一人 当たり (千円)	貸方	普通会計 (億円)	対前年度 増減額	県民一人 当たり (千円)
【資産の部】				【負債の部】			
有形固定資産	24,526	190	2,375	地方債	7,975	374	772
売却可能資産	3	0	0	長期未払金	117	△12	11
				退職手当引当金	1,404	△22	136
投資及び出資金	863	1	84	損失補償等引当金	275	20	27
貸付金	667	22	65				
基金等	811	258	79	翌年度償還予定地方債	590	25	57
長期延滞債権	128	1	12	未払金	15	△2	1
回収不能見込額	△1	4	0	翌年度支払予定退職手当	181	1	18
				賞与引当金	84	△2	8
財政調整基金等	186	△29	18				
歳計現金	107	15	10	【純資産の部】			
未収金	15	△5	1				

※人口は平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口 【1,032,779人】

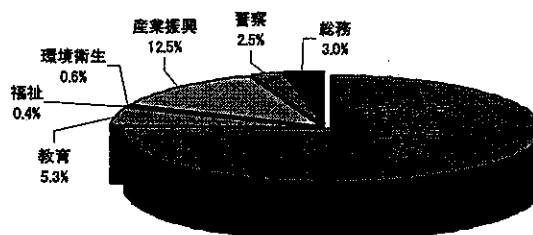
1. 資産の部

① 公共資産

公共資産は2兆4,529億円であり、資産全体の89.8%を占めています。前年度に比べ190億円増加しており、平成21年度の公共資産の新規取得が減価償却費等の資産の減少要因を上回ったことを表しています。

なお、有形固定資産を目的別構成順に見ると次のとおりです。

- ・生活インフラ・国土保全 75.7%
(道路、河川、港湾等の基盤整備資産)
- ・産業振興 12.5%
(農道、森林整備、商工等の産業関連資産)
- ・教育 5.3%
(高等学校等の教育資産)



【有形固定資産目的別構成比】

○有形固定資産目的別内訳

	普通会計 (億円)	対前年度 増減額		県民一人 当たり(千円)	構成比 (%)
生活インフラ・国土保全	18,560	226		1,797	75.7%
教育	1,301	24		126	5.3%
福祉	96	△6		9	0.4%
環境衛生	138	21		13	0.6%
産業振興	3,077	△81		298	12.5%
警察	611	10		59	2.5%
総務	742	△4		72	3.0%
有形固定資産合計	24,526	190		2,375	100.0%

② 投資等

投資等とは投資や出資金、貸付金、特定目的基金など投資的な資産で、2,468億円となっており資産全体の9.0%を占めています。主なものとしては公立大学法人和歌山県立医科大学等の公益法人への出資金や産業振興のための貸付金、施設整備等の特定の目的のために積立てた特定目的基金の残高、一年を超えて回収されていない未収金(税や貸付金等)となっています。

前年度に比べ286億円増加しており、これは国の経済対策に伴う基金積立金の増加が主な要因です。

③ 流動資産

流動資産は308億円で、資産全体の1.1%となっており、前年度に比べ18億円減少しています。流動資産には、財源調整のために使われる財政調整基金や県債の償還に使われる減債基金の残高、歳計現金、地方税等の未収金などを計上しています。

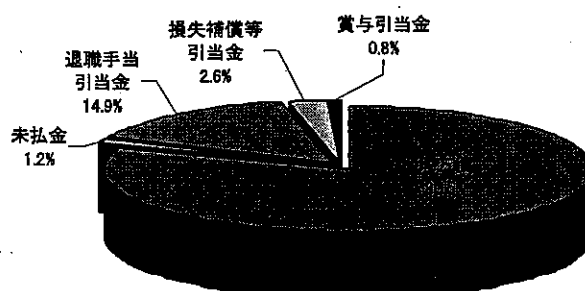
2. 負債の部

負債は将来支払いの必要なもので1兆641億円となっています。前年度に比べ381億円増加しています。

負債のうち地方債残高は、流動負債の翌年度償還予定額を含め8,564億円で負債全体の80.5%となっています。地方債には道路等の公共資産整備の財源としたものや、地方交付税の振替としての臨時財政対策債などがあります。

退職手当引当金は、年度末において職員全員が退職したと仮定した場合の退職手当の支払い見込額で、翌年度支払予定退職手当と合わせて1,585億円、負債全体の14.9%となっています。

また、その他翌年度支払う賞与の一部にあたる賞与引当金や県の物件等の購入に係る債務負担見込額、損失補償に係る引当金を計上しています。



【 負債 構成比 】

3. 純資産の部

純資産は、資産から負債を引いたもので1兆6,664億円であり、前年度と比べて76億円増加しています。純資産は、国補助金を受けて公共資産等整備に充当済みの額(6,927億円)、国補助金分以外を財源として公共資産等整備に充当した額(1兆4,713億円)、将来自由な財源として使用できる額(△4,979億円)、売却可能資産計上等に伴う資産評価差額(3億円)に分かれます。なお、将来自由な財源として使用できる額がマイナスとなっているのは、資産形成を伴わない負債(臨時財政対策債、退職手当債等)が存在するためです。

4. 貸借対照表に基づく指標

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を示しています。この比率が高いほど、将来の世代への負担が少ないことになります。

$$\frac{\text{純資産合計} \quad 16,664 \text{ 億円}}{\text{公共資産合計} \quad 24,529 \text{ 億円}} = 67.9\% \\ (\text{前年度} \quad 68.2\%)$$

② 歳入額対資産比率

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることで、社会資本整備の状況を知ることが出来る指標です。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。

なお、歳入合計は、平成21年度歳入決算額で算出しています。

$$\frac{\text{資産合計} \quad 27,305 \text{ 億円}}{\text{歳入合計} \quad 5,617 \text{ 億円}} = 4.86 \\ (\text{前年度} \quad 5.27)$$

Ⅲ 普通会計行政コスト計算書について

行政コスト計算書には、和歌山県が一会計期間に行う資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

◎経常行政コスト	3,677億円	(県民一人当たり：356千円)
◎経常収益	104億円	(県民一人当たり：10千円)
◎純経常行政コスト	3,574億円	(県民一人当たり：346千円)

1. 経常行政コスト

経常行政コストは行政目的別及び性質別で分類されます。

① 性質別コストの状況

人に係るコストは、職員の給料や退職金等の人件費と退職手当引当金繰入額、賞与引当金繰入額の合計1,484億円でコスト全体の40.4%となっています。前年度に比べ26億円減少しています。これは人員削減等による職員構成の変動や平均給与の減等によるものです。

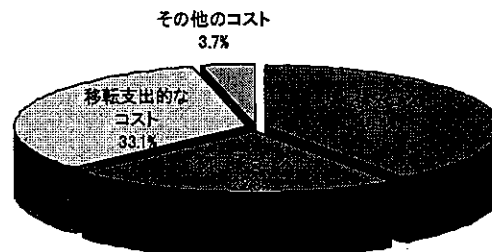
物に係るコストは、委託料等の物件費や施設の維持補修費、公共資産に係る減価償却費の合計838億円でコスト全体の22.8%となっています。減価償却費は、土地を除く固定資産について一定の耐用年数に基づき計算した当該年度中の資産価値の減少額です。

移転支的コストは、社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等の1,218億円でコスト全体の33.1%となっています。前年度に比べ96億円増加しています。

その他のコストは、地方債の利子償還額等の支払利息や県が保有する債権のうち当年度に実際に回収できないことが確定した額、将来の回収が見込めなくなった額等の合計137億円で、コスト全体の3.7%となっています。

○ 性質別行政コストの内訳

性質別	普通会計 (億円)	対前年度 増減額	県民一人 当たり (千円)	構成比 (%)
人に係るコスト	1,484	△26	144	40.4%
物に係るコスト	838	13	81	22.8%
移転支的コスト	1,218	96	118	33.1%
その他のコスト	137	△33	13	3.7%
コスト合計	3,677	51	356	100.0%



【 性質別行政コスト 構成比 】

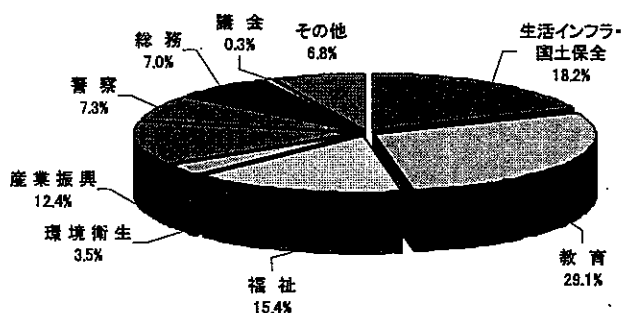
② 目的別コストの状況

行政目的別に計上した行政コストで主なものは、次のとおりです。

- ・教育 29.1% (教員の人件費等)
- ・生活インフラ・国土保全 18.2% (減価償却費、団体への建設補助金等)
- ・福祉 15.4% (生活保護等扶助費やその他補助金等)
- ・産業振興 12.4% (減価償却費、人件費等)

○ 目的別行政コストの内訳

目的別	普通会計 (億円)	対前年度 増減額	県民一人 当たり (千円)	構成比 (%)
生活インフラ・国土保全	668	22	65	18.2%
教育	1,069	△ 24	103	29.1%
福祉	566	32	55	15.4%
環境衛生	129	3	13	3.5%
産業振興	457	34	44	12.4%
警察	268	4	26	7.3%
総務	257	19	25	7.0%
議会	12	0	1	0.3%
その他	251	△ 39	24	6.8%
コスト合計	3,677	51	356	100.0%



2. 経常収益

経常収益は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の合計104億円となっており、行政サービスの対価として受ける収益です。

なお、経常行政コストから経常収益をマイナスした純経常行政コストは3,574億円であり、行政コストの大部分は地方税や地方交付税等を財源としています。

3. 行政コスト計算書に基づく指標

① 受益者負担比率

受益者負担の金額である経常収益の経常行政コストに対する割合は2.8%であり、受益者負担比率と呼ばれています。(前年度 2.9%)

② 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を求めることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

$$\frac{\text{経常行政コスト } 3,677 \text{ 億円}}{\text{公共資産 } 24,529 \text{ 億円}} = 15.0\% \quad (\text{前年度 } 14.9\%)$$

IV 普通会計純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、一会計期間において貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値がどのように変動したかを表しています。

和歌山県における平成21年度末純資産は1兆6,664億円で前年度末から76億円増加しています。これは地方税や地方交付税などの一般財源や国補助金等の受け入れといった純資産の増加要因が、人件費や減価償却、社会保障費など純経常行政コストや災害復旧費などの臨時損益といった純資産の減少要因を上回ったことを表しています。

財源別に見ると、公共資産等整備の財源となる国補助金等は、受け入れによる増加が減価償却等による減少を上回り258億円増加しています。

公共資産等整備の財源となる一般財源等は、資産等への財源投入、貸付金の貸付・回収、減価償却、地方債の償還等による、その他一般財源との科目振替により317億円増加しています。

その他一般財源等は、500億円減少しています。これは臨時財政対策債や退職手当債等の資産の形成を伴わない負債が増加していること等が要因と考えられます。

○ 普通会計純資産変動計算書

(単位:億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産(A)	16,586	6,689	14,395	△ 4,479	2
純経常行政コスト	△ 3,574			△ 3,574	
一般財源					
地方税	913			913	
地方交付税	1,417			1,417	
その他行政コスト充当財源	163			163	
補助金等受入	1,188	493		695	
臨時損益	△ 31			△ 31	
科目振替		△ 235	317	△ 82	
資産評価替えによる変動額	1				1
その他					
期末純資産(B)	16,664	6,927	14,713	△ 4,979	3
増減額 (B)－(A)	76	258	317	△ 500	1

V 普通会計資金収支計算書について

資金収支計算書は、貸借対照表の資産の部に計上されている歳計現金が、1年間でどのように変動したかを示すものであり、その収支を性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分（活動）に分けて表示しています。

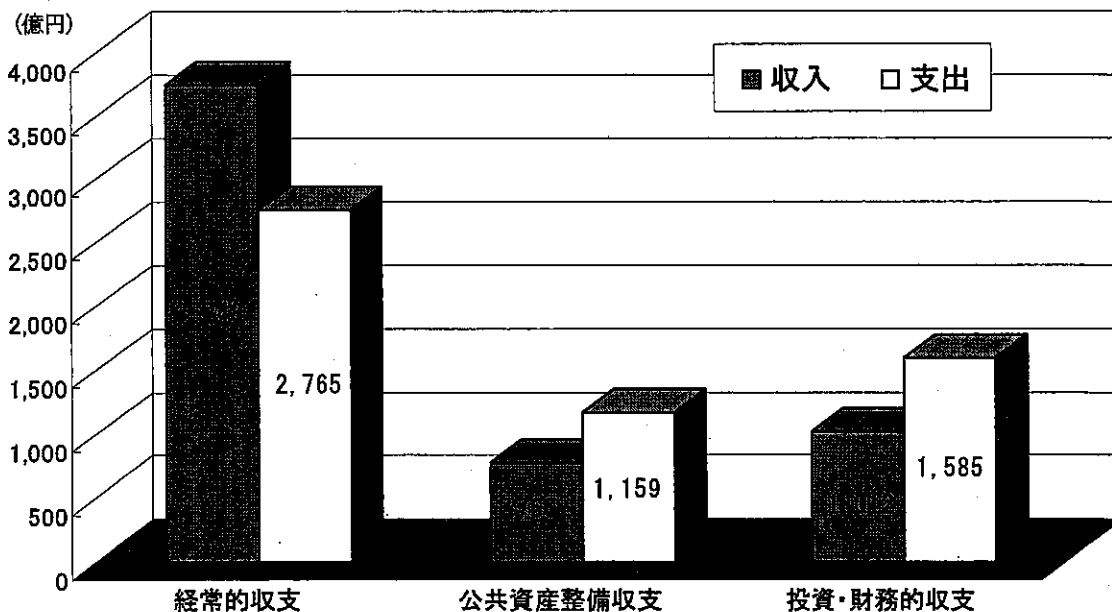
「経常的収支の部」は「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」に計上されない収支を計上しており、983億円の黒字となっています。ただし、この資金余剰は後述の「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」の収支不足の穴埋めに用いられます。

「公共資産整備収支の部」では、公共資産整備に係る支出とそれに対する特定財源を計上しており、393億円の収支不足となっています。なお、この項目での公共資産整備には、和歌山県普通会計の公共資産だけでなく他会計、他団体を通じて行う公共資産整備も含まれています。

「投資・財務的収支の部」では投資、出資、貸付金、基金に係る支出及び地方債償還に係る支出及び特定財源を計上しており、574億円の収支不足となっています。

普通会計全体でみると一会計期間での収支は15億円の黒字となっていて、平成21年度末の歳計現金残高は107億円となっています。

○ 各部における収支



VI 連結財務諸表について

和歌山県では、病院事業や下水道事業などのように普通会計以外の会計で行っている事業があります。また、地方独立行政法人や地方公社、財団法人、社団法人などの県が出資等を行っている団体の中には、県の行政サービスの一部を担う団体と位置づけられるものも少なくありません。

そこで、公社や出資等法人を含めた財務諸表を一覧として表示することは情報公開の観点でも有意義であり連結という手法を用いて、公営事業会計や県出資等法人を含む財務諸表を作成しています。

平成21年度末の資産合計は2兆8,737億円、負債合計は1兆1,659億円、純資産は、1兆7,078億円となっています。普通会計の貸借対照表と比較して、資産は1.05倍、負債は1.10倍、純資産は1.02倍となり、連結ベースの方が負債の割合が高くなっています。

行政コストについては、経常行政コスト4,142億円に対して、経常収益は561億円であり、純経常行政コストが3,581億円となっています。資金は、平成21年度中に14億円増加し、期末の資金残高は242億円です。

【連結財務諸表】

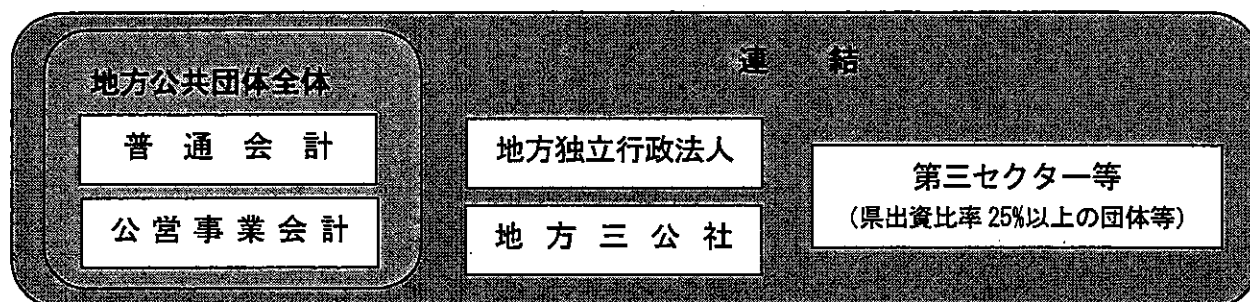
貸借対照表		(単位:億円)	行政コスト計算書		(単位:億円)
公共資産	26,131	固定負債	10,673	経常行政コスト	4,142
投資等	1,970	流動負債	986		
流動資産	637	負債合計	11,659	経常収支	561
		純資産	17,078		
資産合計	28,737	負債・純資産合計	28,737	純経常行政コスト	3,581

資金収支計算書		(単位:億円)	純資産変動計算書		(単位:億円)
収入	6,078	期首純資産残高	16,972		
支出	6,064	純経常行政コスト	3,581	+	
		一般財源、補助金受入等	3,711	+	
歳計現金増減額	14	臨時損益等	△24		
+		期末純資産残高	17,078		
期首歳計現金	229				
期末歳計現金残高	242				

【連結の範囲及び方法】

○ 連結対象会計・団体・法人

公営事業会計、地方独立行政法人、地方三公社及び民法法人若しくは会社法法人で県の出資比率が25%以上の第三セクター等を対象としています。



○ 連結方法

- 各連結対象法人等の会計基準に基づき作成された法定決算書類を、「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき読替及び修正し作成しています。
- 普通会計における出納整理期間中の各連結対象法人等との現金の収受については、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末（平成22年3月31日）までに終了したものと調整を行っています。
- 各会計、法人間の出資金及び補助金、貸付金、取引のうち主要なものについては、会計間で相殺消去を行っています。

公営事業 会計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立こころの医療センター事業会計 ・ 土地造成事業会計 ・ 流域下水道事業特別会計 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工業用水道事業会計 ・ 県営港湾施設管理特別会計 ・ 県営競輪事業特別会計
地方独立 行政法人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公立大学法人和歌山県立医科大学 	
地方三 公社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 和歌山県土地開発公社 ・ 和歌山県道路公社 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 和歌山県住宅供給公社
第三セク ター等	<ul style="list-style-type: none"> ・ (社)わかやま森林と緑の公社 ・ (財)和歌山県勤労福祉協会 ・ (財)和歌山地域地場産業振興センター ・ (財)和歌山県民総合健診センター ・ (財)和歌山県角膜・腎臓移植推進協会 ・ (財)和歌山県国際交流協会 ・ (社)和歌山県青少年育成協会 ・ (財)和歌山県下水道公社 ・ (財)和歌山県人権啓発センター ・ (財)紀南環境整備公社 ・ ウインナック(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ (社)和歌山県私学振興基金協会 ・ (財)和歌山県救急医療情報センター ・ (財)和歌山県栽培漁業協会 ・ (財)和歌山県文化財センター ・ (財)和歌山県農業公社 ・ (財)和歌山県暴力団追放県民センター ・ (財)和歌山県水上安全協会 ・ (社)畜産協会わかやま ・ (財)わかやま産業振興財団 ・ 南紀白浜空港ビル(株)

平成21年度決算財務諸表

(総務省方式改訂モデル)

※ 各表の計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。
表示単位未満の数値がある場合には0で表記しています。

普通会計貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

借方	貸方
【資産の部】	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	1,856,027
②教育	130,105
③福祉	9,610
④環境衛生	13,834
⑤産業振興	307,659
⑥警察	61,108
⑦総務	74,236
有形固定資産合計	2,452,579
(2) 売却可能資産	302
公共資産合計	2,452,881
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	86,775
②投資損失引当金	△ 491
投資及び出資金計	86,283
(2) 貸付金	66,705
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	0
②その他特定目的基金	61,732
③土地開発基金	17,850
④その他定額運用基金	1,514
⑤退職手当組合積立金	0
基金等計	81,095
(4) 長期証券債権	12,835
(5) 回収不能見込額	△ 149
投資等合計	246,770
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	4,013
②減価基金	14,544
③歳計現金	10,716
現金預金計	29,273
(2) 未収金	
①地方税	891
②その他	703
③回収不能見込額	△ 65
未収金計	1,529
流動資産合計	30,802
資産合計	2,730,452
【負債の部】	
1 固定負債	
(1) 地方債	797,470
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	11,718
②債務保証又は損失補償	0
③その他	0
長期未払金計	11,718
(3) 退職手当引当金	140,386
(4) 損失補償等引当金	27,532
固定負債合計	977,107
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	58,951
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(3) 未払金	1,543
(4) 翌年度支払予定退職手当	18,076
(5) 賞与引当金	8,382
流動負債合計	86,952
負債合計	1,064,059
【純資産の部】	
1 公共資産等整備国補助金等	
	692,694
2 公共資産等整備一般財源等	
	1,471,265
3 その他一般財源等	
	△ 497,875
4 資産評価差額	
	309
純資産合計	1,666,393
負債・純資産合計	2,730,452

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	318,802
②教育	4,559
③福祉	23,454
④環境衛生	10,377
⑤産業振興	209,722
⑥警察	1
⑦総務	6,859
計	573,773

上の支出金に充当された財源

①国補助金等	138,482
②地方債	83,465
③一般財源等	351,826
計	573,773
①物件の購入等	47,723
②債務保証又は損失補償	84,192
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	6,785

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち503,287百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,076,051	百万円	
【内訳】 普通会計地方債残高	857,328	百万円	
債務負担行為支出予定額	13,261	百万円	0 百万円
公営事業地方債負担見込額	19,467	百万円	19,467 百万円
一部事務組合等地方債負担見込額	0	百万円	0 百万円
退職手当負担見込額	158,462	百万円	158,462 百万円
第三セクター等債務負担見込額	27,532	百万円	0 百万円
連結実質赤字額	0	百万円	0 百万円
一部事務組合等実質赤字負担額	0	百万円	0 百万円
基金等将来負担軽減資産	583,133	百万円	
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	56,473	百万円	
地方債償還額等充当繰入見込額	23,374	百万円	
地方債償還額等充当交付税見込額	503,287	百万円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	492,917	百万円	

※5 有形固定資産のうち、土地は642,515百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,158,056百万円です。

普通会計行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	125,390	34.1%	3,427	80,525	2,617	2,579	6,646	19,232	9,625	739		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	14,643	4.0%	406	9,402	309	305	784	2,214	1,138	87		0	
	(3)賞与引当金繰入額	8,382	2.3%	260	5,312	198	195	502	1,132	728	56		0	
	小計	148,415	40.4%	4,092	95,239	3,123	3,079	7,932	22,578	11,491	882		0	
2	(1)物件費	12,984	3.5%	1,528	3,060	214	640	1,377	2,146	3,841	137		41	
	(2)維持補修費	3,380	0.9%	2,931	162	0	0	59	139	88	0		0	
	(3)減価償却費	67,412	18.3%	40,626	3,454	629	629	17,616	1,483	2,973	0		0	
	小計	83,775	22.8%	45,085	6,677	844	1,269	19,052	3,769	6,903	137		41	
3	(1)社会保障給付	9,437	2.6%	0	122	7,900	1,415	0	0	0	0		0	
	(2)補助金等	80,590	21.9%	526	4,738	44,108	5,579	7,190	480	6,508	160		11,300	
	(3)他会計等への支出額	2,142	0.6%	1,228	0	0	757	157	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	29,657	8.1%	15,833	102	657	846	11,416	0	804	0		0	
	小計	121,826	33.1%	17,587	4,963	52,665	8,597	18,763	480	7,312	160		11,300	
4	(1)支払利息	13,412	3.6%								13,412			
	(2)回収不能見込計上額	298	0.1%									298		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	小計	13,710	3.7%	0	0	0	0	0	0	0	13,412	298	0	
経常行政コスト a				66,763	106,878	56,632	12,944	45,747	26,826	25,706	1,179	13,412	298	11,341
(構成比率)				18.2%	29.1%	15.4%	3.5%	12.4%	7.3%	7.0%	0.3%	3.6%	0.1%	3.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	6,760		764	2,637	28	228	154	1,299	161	0	0	0	1,489	
2	分担金・負担金・寄附金 c	3,596		1,605	39	118	12	1,176	0	25	0	0	0	620	
経常収益合計 (b+c) d		10,356		2,370	2,675	146	241	1,330	1,299	186	0	0	0	2,109	
d/a		2.8%		3.5%	2.5%	0.3%	1.9%	2.9%	4.8%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		357,371		64,394	104,203	56,486	12,704	44,417	25,527	25,520	1,179	13,412	298	11,341	△ 2,109

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,658,755	666,921	1,439,523	△ 447,904	215
純経常行政コスト	△ 357,371			△ 357,371	
一般財源					
地方税	91,263			91,263	
地方交付税	141,675			141,675	
その他行政コスト充当財源	16,316			16,316	
補助金等受入	118,776	49,289		69,487	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,197			△ 1,197	
公共資産除売却損益	13			13	
投資損失					
損失補償等引当金繰入	△ 1,999			△ 1,999	
その他	67			67	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			36,262	△ 36,262	
公共資産処分による財源増			△ 2,601	2,601	
貸付金・出資金等への財源投入			63,825	△ 63,825	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 2,483	△ 63,382	65,865	
減価償却による財源増		△ 21,033	△ 46,379	67,412	
地方債償還に伴う財源振替			44,017	△ 44,017	
資産評価替えによる変動額	94				94
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	1,666,393	692,694	1,471,265	△ 497,875	309

普通会計資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	153,494
物件費	12,984
社会保障給付	9,437
補助金等	81,931
支払利息	13,412
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	676
その他支出	4,577
支出合計	276,511
地方税	91,274
地方交付税	141,675
国補助金等	61,793
使用料・手数料	6,027
分担金・負担金・寄附金	675
雑収入	5,681
地方債発行額	50,647
基金取崩額	7,901
その他収入	9,102
収入合計	374,776
経常的収支額	98,265

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	86,208
公共資産整備補助金等支出	29,657
他会計等への建設費充当財源繰出支出	33
支出合計	115,898
国補助金等	28,094
地方債発行額	43,798
基金取崩額	1,374
その他収入	3,305
収入合計	76,572
公共資産整備収支額	△ 39,326

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	98
貸付金	62,874
基金積立額	35,176
定額運用基金への繰出支出	510
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,433
地方債償還額	58,453
長期未払金支払支出	0
支出合計	158,544
国補助金等	28,889
貸付金回収額	60,280
基金取崩額	2,995
地方債発行額	4,123
公共資産等売却収入	2,921
その他収入	1,943
収入合計	101,152
投資・財務的収支額	△ 57,392

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度繰計現金増減額	1,547
期首繰計現金残高	9,169
期末繰計現金残高	10,716

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は800億円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は34百万円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	552,500
地方債発行額	△ 98,568
財政調整基金等取崩額	△ 2,995
支出総額	△ 550,953
地方債償還額	71,831
財政調整基金等積立額	167
基礎的財政収支	△ 28,018

有形固定資産明細表(平成21年度)

(単位:百万円)

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	右高年償却額 D	帳簿価格 D=B-C	A+B	C-D(減価償却超過額)
生活インフラ・国土保全	569,892	1,947,330	661,196	40,626	1,286,135	1,856,027	0
道路	309,098	900,718	290,551	18,318	610,167	919,265	0
橋りょう	38,516	111,533	27,577	1,744	83,955	122,471	0
河川	79,547	274,762	99,252	5,464	175,509	255,056	0
砂防	18,339	249,599	78,151	4,894	171,448	189,787	0
海岸保全	2,176	55,046	28,666	1,671	26,380	28,556	0
港湾	3,317	139,342	45,795	2,783	93,547	96,864	0
都市計画	93,747	109,555	34,860	2,418	74,695	168,442	0
街路	89,418	67,699	18,736	1,379	48,963	138,381	0
都市下水路	14	632	397	24	235	249	0
区画整理	1,186	6,550	3,815	163	2,734	3,820	0
公園	3,129	34,675	11,912	852	22,763	25,892	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
住宅	12,900	55,875	25,870	1,371	30,005	42,905	0
空港	12,118	42,862	27,099	1,695	15,763	27,880	0
その他	135	8,038	3,372	269	4,666	4,801	0
教育	13,975	178,529	62,398	3,454	116,130	130,105	0
小学校	0	0	0	0	0	0	0
中学校	0	125	8	2	117	117	0
高等学校	1,820	104,546	36,476	2,006	68,069	69,890	0
幼稚園	0	0	0	0	0	0	0
特殊学校	1,774	19,990	7,027	393	12,963	14,736	0
大学	2,532	11,244	3,909	225	7,335	9,867	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	6,895	34,772	12,317	691	22,455	29,349	0
その他	954	7,852	2,660	137	5,192	6,146	0
福祉	932	23,898	15,220	629	8,678	9,610	0
保育所	0	0	0	0	0	0	0
その他	932	23,898	15,220	629	8,678	9,610	0
環境衛生	2,750	25,139	14,056	629	11,084	13,834	0
清掃	0	0	0	0	0	0	0
ごみ処理	0	0	0	0	0	0	0
し尿処理	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
保健衛生	411	5,302	2,605	158	2,697	3,108	0
その他	2,339	19,838	11,451	471	8,387	10,726	0
産業振興	27,123	623,118	342,582	17,616	280,536	307,659	0
労働	496	3,521	2,574	75	947	1,443	0
農林水産業	24,543	599,186	327,783	16,784	271,403	295,946	0
造林	192	6,246	3,907	159	2,339	2,530	0
林道	3,928	86,051	28,268	1,788	57,784	61,712	0
治山	5,328	142,206	78,513	4,169	63,693	69,021	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0
漁港	1,413	98,231	37,260	1,919	60,971	62,383	0
農業農村整備	11,682	212,028	145,091	7,242	66,937	78,620	0
海岸保全	350	7,731	2,649	247	5,082	5,433	0
その他	1,650	46,693	32,095	1,260	14,597	16,247	0
高工	2,084	20,411	12,226	756	8,186	10,270	0
国立公園等	250	3,905	2,149	139	1,756	2,006	0
観光	43	790	522	23	268	311	0
その他	1,791	15,716	9,555	593	6,161	7,953	0
警察	5,931	76,638	21,461	1,483	55,177	61,108	0
庁舎	5,931	76,638	21,461	1,483	55,177	61,108	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
総務	21,912	93,466	41,142	2,973	52,324	74,236	0
庁舎等	801	19,922	4,610	398	15,312	16,113	0
その他	21,111	73,544	36,533	2,575	37,012	58,123	0
合計	642,515	2,968,120	1,158,056	67,412	1,810,064	2,452,579	0

売却可能資産明細表（平成21年度）

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	売却可能価額 (千円)
岩出市中迫7-1(元那賀高校)	雑種地	1,144.00	19,700
御坊市藤田町吉田1418-1(元御坊吉田職員住宅)	宅地	703.32	15,400
橋本市東家3-582(元東家職員住宅)	宅地	712.42	10,400
和歌山市園部1001-14(園部県有地)	宅地	99.18	4,510
広川町広867-6(有田振興局建設部広川宿舍)	宅地	210.83	1,286
印南町津井907-11(元御坊保健所野犬処分場敷地)	宅地	466.07	6,880
和歌山市松江中1-2042-4(元松江厚生住宅)	宅地	3,920.33	123,800
和歌山市和歌浦東3-627-1(元女性相談所)	宅地	925.12	74,009
印南町美里地内(畜産用施設)	山林、雑種地他	175,276.00	18,520
和歌山市手平3-201-1(県民交流プラザ和歌山ビッグ愛)	雑種地	125.00	2,460
新宮市五新1908、他1筆(元新宮高校建設工学科実習地)	学校用地	1,156.00	25,050
合計	—	184,738.27	302,015

連結貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,927,788	①普通会計地方債	797,470
②教育	184,957	②公営事業地方債	33,339
③福祉	9,610	地方公共団体計	830,809
④環境衛生	19,501	(2) 関係団体	
⑤産業振興	328,091	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	61,133	②地方三公社長期借入金	38,792
⑦総務	74,236	③第三セクター等長期借入金	6,738
⑧収益事業	5,898	関係団体計	45,531
⑨その他	12	(3) 長期未払金	11,782
有形固定資産計	2,611,227	(4) 引当金	175,376
(2) 無形固定資産	1,202	うち退職手当等引当金	147,389
(3) 売却可能資産	628	うちその他の引当金	27,987
公共資産合計	2,613,057	(5) その他	3,816
2 投資等		固定負債合計	1,067,314
(1) 投資及び出資金	26,866	2 流動負債	
(2) 貸付金	32,574	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	97,086	①地方公共団体	60,162
(4) 長期延滞債権	13,065	②関係団体	444
(5) その他	27,515	翌年度償還予定額計	60,606
(6) 回収不能見込額	△ 150	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	375
投資等合計	196,955	(3) 未払金	7,840
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	18,760
(1) 現金	24,241	(5) 賞与引当金	8,950
(2) 未収金	4,800	(6) その他	2,047
(3) 販売用不動産	15,404	流動負債合計	98,577
(4) その他	19,414	負債合計	1,165,890
(5) 回収不能見込額	△ 199	純資産合計	1,707,783
流動資産合計	63,661	負債及び純資産合計	2,873,673
4 繰延勘定	0		
資産合計	2,873,673		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	38,945 百万円
②債務保証又は損失補償	68,576 百万円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 百万円
③その他	6,785 百万円

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:百万円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	収益事業	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	138,611	33.5%	3,701	90,809	2,617	4,250	7,168	19,250	9,694	739	381		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	15,226	3.7%	464	9,896	309	317	798	2,214	1,140	87	1		0
	(3)賞与引当金繰入額	10,305	2.5%	271	7,219	198	195	502	1,132	728	56	4		0
	小計	164,142	39.6%	4,436	107,924	3,123	4,763	8,468	22,596	11,562	882	387		0
2	(1)物件費	30,276	7.3%	1,692	16,772	214	1,371	2,154	2,159	3,901	137	1,834		41
	(2)維持補修費	4,069	1.0%	3,251	389	0	26	117	139	89	0	58		
	(3)減価償却費	70,992	17.1%	42,314	4,673	629	911	17,789	1,484	2,973	0	218		
	小計	105,337	25.4%	47,258	21,833	844	2,309	20,061	3,782	6,963	137	2,110		41
3	(1)社会保障給付	9,437	2.3%	0	122	7,900	1,415	0	0	0	0	0		
	(2)補助金等	77,740	18.8%	597	853	44,108	5,465	6,942	480	6,460	160	1,375		11,300
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	29,657	7.2%	15,833	102	657	846	11,416	0	804	0	0		0
	小計	116,834	28.2%	16,430	1,077	52,665	7,726	18,358	480	7,264	160	1,375		11,300
4	(1)支払利息	14,443	3.5%									0	14,443	
	(2)回収不能見込計上額	307	0.1%										307	
	(3)その他行政コスト	13,143	3.2%	346	186	0	5	3,252	15	1	0	9,338		0
	小計	27,893	6.7%	346	186	0	5	3,252	15	1	0	9,338	14,443	307
	経常行政コスト a	414,208		68,470	131,021	56,632	14,802	50,138	26,873	25,790	1,179	13,210	14,443	307
	(構成比率)			16.5%	31.6%	13.7%	3.6%	12.1%	6.5%	6.2%	0.3%	3.2%	3.5%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	7,215		764	2,637	28	228	186	1,299	161	0	423	0	0	1,489	
2	分担金・負担金・寄附金	5,057		2,270	592	118	245	1,185	2	25	0	0	0	0	620	
3	保険料	0				0										
4	事業収益	41,784		1,463	22,519	0	1,779	3,302	1	31	0	12,689		0		
5	その他特定行政サービス収入	2,044		603	371	0	42	689	35	53	0	250		0		
	経常収益合計 b	56,099		5,100	26,118	146	2,295	5,363	1,337	269	0	13,562	0	0	2,109	
	b/a	13.5%		7.4%	19.9%	0.3%	15.5%	10.7%	5.0%	1.0%	0.0%	101.2%	0.0%		0.0%	
	(差引)純経常行政コスト a-b	358,107		63,369	104,902	56,486	12,508	44,776	25,536	25,521	1,179	△ 152	14,443	307	11,341	△ 2,109

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,697,242
純経常行政コスト	△ 358,107
一般財源	
地方税	91,263
地方交付税	141,675
その他行政コスト充当財源	16,257
補助金等受入	121,862
臨時損益	△ 3,147
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 186
無償受贈資産受入	2,926
その他	△ 2,002
期末純資産残高	1,707,783

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	169,724
物件費	30,086
社会保障給付	9,437
補助金等	79,042
支払利息	14,438
その他支出	15,443
支出合計	318,170
地方税	91,274
地方交付税	141,675
国補助金等	62,813
使用料・手数料	6,483
分担金・負担金・寄附金	1,990
保険料	0
事業収入	40,729
諸収入	6,132
地方債発行額	50,647
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	7,935
その他収入	10,283
収入合計	419,960
経常的収支額	101,790

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	89,834
公共資産整備補助金等支出	29,657
地方独立行政法人公共資産整備支出	1,949
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	7
第三セクター等公共資産整備支出	11
支出合計	121,459
国補助金等	30,199
地方債発行額	44,611
長期借入金借入額	102
基金取崩額	1,409
その他収入	3,392
収入合計	79,713
公共資産整備収支額	△ 41,746

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	198
貸付金	60,115
基金積立額	37,771
定額運用基金への繰出支出	510
地方債償還額	66,447
長期借入金返済額	1,180
短期借入金減少額	539
収益事業純支出	0
その他支出	29
支出合計	166,790
国補助金等	28,889
貸付金回収額	59,946
基金取崩額	3,696
地方債発行額	8,541
長期借入金借入額	1,897
公共資産等売却収入	2,962
収益事業純収入	0
その他収入	2,165
収入合計	108,096
投資・財務的収支額	△ 58,694

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,351
期首資金残高	22,890
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	24,241

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (百万円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
普通会計	普通会計	○			
公営事業会計	県営競輪事業特別会計	○			
	県立こころの医療センター事業会計	○			
	工業用水道事業会計	○			
	土地造成事業会計	○			
	県営港湾施設管理特別会計	○			
	流域下水道事業特別会計	○			
一部事務組合・ 広域連合					
地方独立行政法人	公立大学法人和歌山県立医科大学	○	56,524	100.0%	
地方三公社	和歌山県土地開発公社	○	50	100.0%	公有地の取得、造成等に係る事業並びに住宅用地の取得、造成等事業
	和歌山県住宅供給公社	○	5	100.0%	宅地分譲事業・住宅管理事業
	和歌山県道路公社	○	422	100.0%	有料道路の建設、維持管理
第三セクター等	(社) わかやま森林と緑の公社	○	15	67.5%	分収造林事業、県立施設の管理運営受託その他
	(社) 和歌山県私学振興基金協会	○	491	26.9%	私学振興・私立学校の施設整備の資金貸付・その他、私学教育に対する援助
	(財) 和歌山県勤労福祉協会	○	4	85.7%	勤労者福祉施設の管理運営
	(財) 和歌山県救急医療情報センター	○	5	100.0%	広域災害・救急医療情報システムの運用
	(財) 和歌山地域地場産業振興センター	○	15	33.3%	貸館業務、新商品開発、需要開拓等
	(財) 和歌山県栽培漁業協会	○	1,192	78.1%	放流水産生物の種苗生産
	(財) 和歌山県民総合健診センター	○	31	29.0%	各種健康診査業務
	(財) 和歌山県文化財センター	○	10	100.0%	文化財の調査、研究、保存等に関する事
	(財) 和歌山県角膜・腎臓移植推進協会	○	56	46.4%	アイバンク・腎バンクの運営
	(財) 和歌山県農業公社	○	1	100.0%	農地保有合理化事業の実施及び就農支援資金の貸付等
	(財) 和歌山県国際交流協会	○	488	41.0%	和歌山県の国際交流推進、県施設（国際交流センター）の管理
	(財) 和歌山県暴力団追放県民センター	○	809	87.6%	暴力団等の不当な行為の防止等に係る広報啓発活動、民間活動支援、相談事業等
	(社) 和歌山県青少年育成協会	○	310	50.6%	青少年育成県民運動の推進
	(財) 和歌山県水上安全協会	○	321	100.0%	海域等におけるレジャー事故防止対策事業
	(財) 和歌山県下水道公社	○	41	31.5%	下水道施設の維持管理
	(社) 畜産協会わかやま	○	30	49.6%	畜産経営・技術の改善指導等
	(財) 和歌山県人権啓発センター	○	30	100.0%	人権に関する情報収集・提供及び人権啓発活動
	(財) わかやま産業振興財団	○	18	27.8%	地域産業技術の振興
	(財) 紀南環境整備公社	○	54	37.2%	廃棄物の処理及び処分に関する事業
	南紀白浜空港ビル(株)	○	400	37.5%	空港ビル施設及び設備の賃貸業
ウインナック(株)	○	50	40.0%	自動車部品等の製造販売等	

連結貸借対照表 内訳表

(単位：百万円)

	地方公共団体										(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)	
	普通会計	公営事業会計						その他		A+B+C				D
		独立こころの医療センター事業会計	工業用水事業会計	土地造成事業会計	県営海浜施設管理特別会計	流域下水道事業特別会計	(小計) B	県営競輪事業特別会計	(小計) C					
【資産の部】														
1. 公共資産														
(1) 有形固定資産														
①生活インフラ・国土保全	1,858,027				9,387	60,934	70,321			1,928,349		1,928,349		
②教育	130,105									130,105		130,105		
③福祉	9,610									9,610		9,610		
④環境衛生	13,834	5,658					5,658			19,492		19,492		
⑤産業振興	307,659		4,934	188			5,121			312,780		312,780		
⑥警察	81,108									81,108		81,108		
⑦総務	74,236									74,236		74,236		
⑧収益事業								5,413	5,413	5,413		5,413		
⑨その他														
有形固定資産計	2,452,579	5,658	4,934	188	9,387	60,934	81,101	5,413	5,413	2,539,093		2,539,093		
(2) 無形固定資産		1	2				3			3		3		
(3) 売却可能資産	302									302		302		
公共資産合計	2,452,881	5,659	4,935	188	9,387	60,934	81,104	5,413	5,413	2,539,398		2,539,398		
2. 投資等														
(1) 投資及び出資金	86,283									86,283		86,283		
(2) 貸付金	66,705		1,500				1,500			68,205	△ 1,500	66,705		
(3) 基金等	81,095				184		184	1,547	1,547	82,827		82,827		
(4) 長期証券債権	12,835				30		30	200	200	13,065		13,065		
(5) その他				1,448			1,448			1,448		1,448		
(6) 回収不能見込額	△ 149									△ 149		△ 149		
投資等合計	246,770		1,500	1,448	214		3,160	1,747	1,747	251,677	△ 1,500	250,177		
3. 流動資産														
(1) 現金	10,716	105	2,073	402	97	84	2,761	271	271	13,748		13,748		
(2) 未収金	1,529	259	66	195	1		521			2,050		2,050		
(3) 販売用不動産				17,243			17,243			17,243	△ 7,266	9,977		
(4) その他	18,557	13	2	1			16			18,573		18,573		
(5) 回収不能見込額														
流動資産合計	30,802	377	2,141	17,842	98	84	20,541	271	271	51,614	△ 7,266	44,348		
4. 繰延勘定														
資産合計	2,730,452	6,036	8,576	19,475	9,700	61,018	104,805	7,432	7,432	2,842,689	△ 8,766	2,833,923		
【負債の部】														
1. 固定負債														
(1) 地方公共団体														
①普通会計地方債	797,470									797,470		797,470		
②公営事業地方債					4,220	11,709	15,928			15,928	17,410	33,339		
地方公共団体計	797,470				4,220	11,709	15,928			813,399	17,410	830,809		
(2) 関係団体														
①一部事務組合・広域連合地方債														
②地方三公社長期借入金														
③新五セクター等長期借入金														
関係団体計														
(3) 長期未払金	11,718									11,718		11,718		
(4) 引当金	167,919		457				457			168,376	1,720	170,096		
(うち 退職手当等引当金)	140,386		256				256			140,642	1,720	142,362		
(うち その他の引当金)	27,532		202				202			27,734		27,734		
(5) その他			20	101			122			122		122		
(うち 他会計借入金)														
固定負債合計	977,107		478	101	4,220	11,709	16,507			993,614	19,130	1,012,745		
2. 流動負債														
(1) 翌年度償還予定額														
①地方公共団体	58,951				585	372	957			59,908	254	60,162		
②関係団体											101	101		
翌年度償還予定額計	58,951				585	372	957			59,908	355	60,263		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)														
(3) 未払金	1,543	76	107				163			1,726		1,726		
(4) 翌年度支払予定退職手当	18,076									18,076		18,076		
(5) 買入引当金	8,382				4	3	7	4	4	8,394	94	8,487		
(6) その他		9	4	9			22			22		22		
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)														
流動負債合計	86,952	86	110	9	590	375	1,170	4	4	88,126	448	88,574		
負債合計	1,064,059	86	588	110	4,809	12,084	17,677	4	4	1,081,741	19,578	1,101,319		
【純資産の部】														
純資産合計	1,666,393	5,950	7,988	19,365	4,890	48,934	87,128	7,427	7,427	1,760,948	△ 28,345	1,732,604		
負債及び純資産合計	2,730,452	6,036	8,576	19,475	9,700	61,018	104,805	7,432	7,432	2,842,689	△ 8,766	2,833,923		

連結貸借対照表 内訳表

(単位：百万円)

	地方独立行政法人		地方三公社				第三セクター等									
	公立大学法人 和歌山県立医 科大学	(合計)	和歌山県土地 開発公社	和歌山県住宅 供給公社	和歌山県道路 公社	(合計)	(社)わかやま 森林と緑の公社	(社)和歌山県 私学振興基金協 会	(財)和歌山県 勤労福祉協会	(財)和歌山県 救急医療情報セ ンター	(財)和歌山地 域発達推進事業 センター	(財)和歌山県 職労推進協会	(財)和歌山県 民総合健康セン ター	(財)和歌山県 文化財センター	(財)和歌山県 角田・賢洞移植 推進協会	(財)和歌山県 農業公社
【資産の部】						0										
1. 公共資産																
(1) 有形固定資産																
①生活インフラ・国土保全				27	1,412	1,439										
②教育	54,835	54,835														
③福祉																
④環境衛生																
⑤産業振興																
⑥警察							14,608			288	8					
⑦観光																
⑧収益事業																
⑨その他			5	7		12										
有形固定資産計	54,835	54,835	5	34	1,412	1,451	14,608			288	8					
(2) 無形固定資産	1,194	1,194		2		2										
(3) 売却可能資産																
公共資産合計	56,029	56,029	5	36	1,412	1,454	14,608			288	8					
2. 投資等																
(1) 投資及び出資金																
(2) 貸付金	6	6														
(3) 基金等							124	69								
(4) 長期証券債権									43	38	1,221					
(5) その他	3	3	25,986	17		26,003										
(6) 回収不能見込額				△ 1		△ 1										
投資等合計	9	9	25,986	16		26,002	124	69	43	40	1,221					
3. 流動資産																
(1) 現金	7,459	7,459	642	128	18	789	168	422	28	32						
(2) 未収金	4,990	4,990	79	2		81	83									
(3) 販売用不動産			5,625	116		5,741										
(4) その他	345	345	48	4		53	14									
(5) 回収不能見込額																
流動資産合計	12,793	12,793	6,395	250	18	6,663	265	422	28	32						
4. 繰延勘定																
資産合計	68,831	68,831	32,386	302	1,431	34,119	14,997	491	36	75	332	1,278	211	265	59	713
【負債の部】																
1. 固定負債																
(1) 地方公共団体																
①普通会計地方債																
②公営事業地方債																
地方公共団体計																
(2) 関係団体																
①一部事務組合・広域連合地方債																
②地方三公社長期借入金			38,061	500	231	38,792										
③第三セクター等長期借入金							4,577									
関係団体計			38,061	500	231	38,792	4,577									
(3) 長期未払金	49	49					2,336									
(4) 引当金	2	2	274	53	147	474	40									
(うち 退職手当等引当金)	2	2	198	49		247	40									
(うち その他の引当金)			76	4	147	227										
(5) その他	6,922	6,922	14,113	11	629	14,753	7,865									
(うち 借入金)	3,434	3,434	14,077			14,077	7,854									
固定負債合計	6,973	6,973	52,448	564	1,007	54,018	14,617									
2. 流動負債																
(1) 翌年度償還予定額																
①地方公共団体																
②関係団体																
翌年度償還予定額計																
(2) 短期借入金(翌年度繰上死用金を含む)																
(3) 未払金	5,446	5,446	13	1	2	15	52									
(4) 翌年度未払手当引当金									4	15	3					
(5) 貸引当金	442	442														
(6) その他	2,289	2,289	51	59		110	16									
(うち 借入金)	518	518	41			43										
(うち 借入金)	8,177	8,177	340	110	2	451	69									
流動負債合計	8,177	8,177	340	110	2	451	69									
負債合計	15,150	15,150	52,788	674	1,009	54,470	14,685									
【純資産の部】																
純資産合計	53,681	53,681	△ 20,402	△ 372	422	△ 20,351	112	491	10	24	303	1,234	115	29	59	327
負債及び純資産合計	68,831	68,831	32,386	302	1,431	34,119	14,997	491	36	75	332	1,278	211	265	59	713

連結貸借対照表 内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等											H	I	J	
	(財)和歌山県 国際交流協会	(財)和歌山県 暴力団追放県民 センター	(社)和歌山県 青少年育成協会	(財)和歌山県 水上安全協会	(財)和歌山県 下水道公社	(社)畜産協会 わかやま	(財)和歌山県 人権啓発セン ター	(財)わかやま 産業振興財団	(財)紀南環境 整備公社	南紀白浜空港ビ ル株式会社	ウインナック株 式会社				(合計)
													E+F+G+H	(相殺消去等)	(E+F+G+H+I)
【資産の部】															
1. 公共資産															
(1) 有形固定資産															
①生活インフラ・国土保全													1,927,788		1,927,788
②教育													184,957		184,957
③福祉													9,610		9,610
④環境衛生													19,501		19,501
⑤産業振興											408	15,311	328,091		328,091
⑥警備		25										29	61,133		61,133
⑦防務	1											1	74,236		74,236
⑧収益事業					4								5,898		5,898
⑨その他													12		12
有形固定資産計	1	25			4						408	15,311	2,611,227		2,611,227
(2) 無形固定資産													1,202		1,202
(3) 売却可能資産													302		302
公共資産合計	1	25			4						408	15,311	2,612,731	328	2,613,057
2. 投資等															
(1) 投資及び出資金		777			319								1,179	87,463	28,866
(2) 買付金													366	67,077	32,574
(3) 高金等	529	27	316	3	41	133	19	11,397	54				14,259	97,086	97,086
(4) 長期証券簿債													13,655		13,655
(5) その他							5						63	27,515	27,515
(6) 回収不能見込額													△ 150		△ 150
投資等合計	530	805	316	321	41	138	49	11,420	54				15,868	292,055	196,955
3. 流動資産															
(1) 現金	28	4	33	3	148	26	12	392	7	190	46	1,715	23,719	531	24,241
(2) 未収金								167	5	1	14	547	7,656	△ 2,859	4,800
(3) 販売用不動産												12	15,739	△ 326	15,404
(4) その他								207			7	146	445	19,414	19,414
(5) 回収不能見込額								△ 197				△ 2	△ 199	△ 199	△ 199
流動資産合計	28	4	33	3	148	43	13	478	11	198	204	2,519	66,323	△ 2,662	63,661
4. 繰延勘定															
資産合計	558	834	350	325	193	183	62	11,898	66	679	613	34,237	2,971,110	△ 97,437	2,873,673
【負債の部】															
1. 固定負債															
(1) 地方公共団体															
①普通会計地方債													797,470		797,470
②公営事業地方債													33,339		33,339
地方公共団体計													830,809		830,809
(2) 関係団体															
①一部事務組合・広域連合地方債													38,792		38,792
②地方三公社長期借入金													6,896	△ 157	6,739
③第三セクター等長期借入金	28							1,700			221	6,896	6,896	△ 157	4,800
関係団体計	28							1,700			221	6,896	6,896	△ 157	4,800
(3) 長期未払金								16				2,350	14,117	△ 2,335	11,782
(4) 引当金	5	2	6					14				432	171,094	4,372	175,376
(うち 退職手当引当金)								14				10	9	406	147,389
(うち その他の引当金)	5	2	6									9	27,987		27,987
(5) その他								55				186	38,349	△ 34,533	3,816
(うち 借入金計借入金)								8,429				186	33,905	△ 33,905	
固定負債合計	5	30	6					10,237			196	246	26,230	1,099,967	1,067,314
2. 流動負債															
(1) 翌年度償還予定額															
①地方公共団体													60,162		60,162
②関係団体													287		444
翌年度償還予定額計													140	140	60,606
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)													140	60,449	157
(3) 未払金	4		2		148	13	7	175	4	12	87	98	375		375
(4) 翌年度支払予定退職手当													7,840		7,840
(5) 買付引当金													18,076		18,076
(6) その他								25				3	9,937	12	8,950
(うち 借入金計借入金翌年度償還予定額)	4		3		148	38	7	184				61	2,647	△ 600	2,047
流動負債合計	4		3		148	38	7	184				39	598	△ 598	
負債合計	9	31	9		148	107	26	10,421	4	256	566	27,351	1,198,290	△ 32,400	1,165,890
【純資産の部】															
純資産合計	549	803	342	324	45	76	36	1,478	61	423	47	6,885	1,772,820	△ 65,037	1,707,783
負債及び純資産合計	558	834	350	325	193	183	62	11,898	66	679	613	34,237	2,971,110	△ 97,437	2,873,673

連結行政コスト計算書 内訳表 (目的別)

(単位: 百万円)

	地方公共団体										(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)		
	普通会計 A	公営企業会計						その他		A+B+C				D	E
		県立こころの 医療センター事 業会計	工業用水事業 会計	土地造成事業 会計	県営港湾施設 管理特別会計	流域下水道事 業特別会計	(小計) B	県営船舶事業 特別会計	(小計) C						
経常行政コスト															
法活インフラ・国土保全	66,763				418	1,982	2,381			69,144	△ 1,178	67,966			
教育	106,878									106,878		106,878			
福祉	56,632									56,632		56,632			
環境衛生	12,944	2,138							2,138	15,082	△ 848	14,234			
産業振興	45,747		496	2,273					2,769	48,515	△ 155	48,360			
警察	26,826									26,826		26,826			
総務	25,706									25,706		25,706			
議会	1,179									1,179		1,179			
収益事業															
支払利息	13,412	104		172	136	251	664	13,013	13,013	13,013	△ 51	12,962			
回収不能戻付上開	298									14,076		14,076			
その他	11,341									298		298			
経常行政コスト合計	367,726	2,242	496	2,445	555	2,214	7,951	13,013	13,013	388,691	△ 2,231	386,460			
経常収益															
使用料・手数料	6,760							423	423	7,183		7,183			
分損金・負担金・寄附金	3,596						664	664	4,260	222	4,482				
保険料															
事業収益		1,454	692	1,651	484		4,281	12,424	12,424	16,705	△ 222	16,483			
その他特定行政サービス収入		5	35	51	148	373	611	248	248	859		859			
他会計補助金等		535		157	472	756	1,920			1,920	△ 1,920				
経常収益合計	10,356	1,993	727	1,858	1,105	1,793	7,476	13,095	13,095	30,927	△ 1,920	29,007			
(差引) 純経常行政コスト	357,371	249	△ 231	586	△ 550	421	478	△ 82	△ 82	357,764	△ 311	357,454			

連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)

(単位: 百万円)

	地方公共団体										(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)		
	普通会計 A	公営企業会計						その他		A+B+C				D	E
		県立こころの 医療センター事 業会計	工業用水事業 会計	土地造成事業 会計	県営港湾施設 管理特別会計	流域下水道事 業特別会計	(小計) B	県営船舶事業 特別会計	(小計) C						
経常行政コスト															
人件費	125,390	1,485	158	15	65	67	1,769	314	314	127,494	△ 93	127,401			
退職手当等引当金繰入等	14,643									14,643	54	14,697			
買掛引当金繰入額	8,392					7		4	4	8,394		8,394			
物件費	12,984	358	140	17	47	47	1,034	1,760	1,760	15,778		15,778			
維持補修費	3,380	13	39					51	51	3,487		3,487			
減価償却費	67,412	280	160		253	1,419	2,123	169	169	69,703		69,703			
社会保険料	9,437									9,437		9,437			
補助金等	80,590				35	35	1,365	1,365	1,365	81,990		81,990			
他会計等への支出額	2,142							50	50	2,192	△ 2,192				
他団体への公共資産継続補助金等	29,657									29,657		29,657			
支払利息	13,412	104		172	136	251	664			14,076		14,076			
回収不能戻付上開	298									298		298			
その他行政コスト		2		2,241			2,243	9,299	9,299	11,542		11,542			
経常行政コスト合計	367,726	2,242	496	2,445	555	2,214	7,951	13,013	13,013	388,691	△ 2,231	386,460			
経常収益															
使用料・手数料	6,760							423	423	7,183		7,183			
分損金・負担金・寄附金	3,596						664	664	4,260	222	4,482				
保険料															
事業収益		1,454	692	1,651	484		4,281	12,424	12,424	16,705	△ 222	16,483			
その他特定行政サービス収入		5	35	51	148	373	611	248	248	859		859			
他会計補助金等		535		157	472	756	1,920			1,920	△ 1,920				
経常収益合計	10,356	1,993	727	1,858	1,105	1,793	7,476	13,095	13,095	30,927	△ 1,920	29,007			
(差引) 純経常行政コスト	357,371	249	△ 231	586	△ 550	421	475	△ 82	△ 82	357,764	△ 311	357,454			

連結行政コスト計算書 内訳表 (目的別)

(単位: 百万円)

	地方独立行政法人		地方三公社				第三セクター等									
	公立大学法人 和歌山県立医 科大学	(合計) F	和歌山県土地 開発公社	和歌山県住宅 供給公社	和歌山県道路 公社	(合計) G	(社)わかやま 緑林と緑の公社	(社)和歌山県 私学振興基金協 会	(財)和歌山県 勤労福祉協会	(財)和歌山県 教育医療情報セ ンター	(財)和歌山地 域地産産業振興 センター	(財)和歌山県 果地産業協会	(財)和歌山県 民総合福祉セン ター	(財)和歌山県 文化財センター	(財)和歌山県 角田・智頭等値 推進協会	(財)和歌山県 農業公社
経常行政コスト																
生活インフラ・国土保全			612	353	48	912										
教育	27,816	27,816						2						486		
福祉																
環境衛生									113				546		5	
産業振興							277			87		104				234
警察																
救済																
農林																
収益事業									104							
支払利息	21	21	249	4	1	253	74									
回収不能見込計上額	7	7														
その他																
経常行政コスト合計	27,645	27,645	761	357	47	1,165	351	2	104	113	87	104	546	486	5	234
経常収益																
使用料・手数料										32						
分損金・負担金・寄附金	522	522					4						10		1	3
保険料																
事業収益	22,038	22,038	922	399	47	1,368	140	1	105	1	21	547	479			196
その他特定行政サービス収入	360	360	81	1		82	107		2	43	22		2	3		6
施設計補助金等	3,854	3,854					103			124	2	57	6	4		19
経常収益合計	26,774	26,774	1,003	400	47	1,450	354	1	108	124	77	100	563	485	4	224
(差引) 純経常行政コスト	871	871	△ 243	△ 42		△ 285	△ 3	1	△ 4	△ 11	9	4	△ 17	1	1	9

連結行政コスト計算書 内訳表 (性別別)

(単位: 百万円)

	地方独立行政法人		地方三公社				第三セクター等									
	公立大学法人 和歌山県立医 科大学	(合計) F	和歌山県土地 開発公社	和歌山県住宅 供給公社	和歌山県道路 公社	(合計) G	(社)わかやま 緑林と緑の公社	(社)和歌山県 私学振興基金協 会	(財)和歌山県 勤労福祉協会	(財)和歌山県 教育医療情報セ ンター	(財)和歌山地 域地産産業振興 センター	(財)和歌山県 果地産業協会	(財)和歌山県 民総合福祉セン ター	(財)和歌山県 文化財センター	(財)和歌山県 角田・智頭等値 推進協会	(財)和歌山県 農業公社
経常行政コスト																
人件費	10,217	10,217	38	71		109	76		42	31	27	40	214	169		6
退職手当等引当金繰入等	487	487	3	3		6	2			2	3	2	10	6		
賞与引当金繰入額	1,907	1,907				3										
物性費	13,377	13,377	35	37	2	74	77		28	77	45	49	287	320	4	28
維持補修費	226	226	76	221	15	312	4		3		3	11	13			
減価償却費	1,217	1,217	1	1	2	4	3		1		8		2	1		
社会保険給付																
補助金等			34			34	1	2	2	2	1	1	17			4
施設等への支出額																
施設等への公共資産増補助金等																
支払利息	21	21	249	4	1	253	74									
回収不能見込計上額	7	7														
その他行政コスト	185	185	324	17	27	368	115		26				3			195
経常行政コスト合計	27,645	27,645	761	357	47	1,165	351	2	104	113	87	104	546	486	5	234
経常収益																
使用料・手数料										32						
分損金・負担金・寄附金	522	522					4						10		1	3
保険料																
事業収益	22,038	22,038	922	399	47	1,368	140	1	105	1	21	547	479			196
その他特定行政サービス収入	360	360	81	1		82	107		2	43	22		2	3		6
施設計補助金等	3,854	3,854					103			124	2	57	6	4		19
経常収益合計	26,774	26,774	1,003	400	47	1,450	354	1	108	124	77	100	563	485	4	224
(差引) 純経常行政コスト	871	871	△ 243	△ 42		△ 285	△ 3	1	△ 4	△ 11	9	4	△ 17	1	1	9

連結行政コスト計算書 内訳表 (目的別)

(単位: 百万円)

	第三セクター等										(合計)	(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I)	
	(財) 和歌山県 国際交流協会	(財) 和歌山県 農功団通放県民 センター	(社) 和歌山県 青少年育成協会	(財) 和歌山県 水上安全協会	(財) 和歌山県 下水道公社	(社) 畜産協会 わかやま	(財) 和歌山県 人権啓発セン ター	(財) わかやま 産業振興財団	(財) 紀南環境 整備公社	南紀白浜空港ビ ル株式会社					ウインナック株 式会社
経常行政コスト												H	E+F+G+H	I	
生活インフラ・国土保全					400							400	69,279	△ 809	68,470
教育			44									532	135,027	△ 4,006	131,021
福祉													56,632		56,632
環境衛生								38				702	14,936	△ 134	14,802
産業振興						197	751				592	2,241	50,601	△ 463	50,138
警察		31		16								47	26,873		26,873
経済	52											136	25,843	△ 59	25,784
総合											84		1,179		1,179
収益事業										144		248	13,210		13,210
支払利息								14				102	14,452	△ 9	14,443
回収不能見込計上額												2	307		307
その他												2	2		2
経常行政コスト合計	52	31	44	16	400	197	84	785	38	144	607	4,410	419,680	△ 5,474	414,206
経常収益															
使用料・手数料												32	7,215		7,215
分租金・負担金・寄附金		2	31					2	1			53	5,057		5,057
保険料															
事業収益	1	1			398	4	29	22		159	578	2,881	42,571	△ 787	41,784
その他特定行政サービス収入	59	21	9	14		193	3	194	33		40	743	2,044		2,044
他会計補助金等			33			4	53	278	4			686	4,540	△ 4,540	
経常収益合計	51	23	74	14	399	200	85	495	38	159	615	4,195	61,426	△ 5,327	56,099
(差引) 純経常行政コスト	1	8	△ 30	1	1	△ 3	△ 1	270		△ 15	△ 9	214	358,254	△ 147	358,107

連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)

(単位: 百万円)

	第三セクター等										(合計)	(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I)	
	(財) 和歌山県 国際交流協会	(財) 和歌山県 農功団通放県民 センター	(社) 和歌山県 青少年育成協会	(財) 和歌山県 水上安全協会	(財) 和歌山県 下水道公社	(社) 畜産協会 わかやま	(財) 和歌山県 人権啓発セン ター	(財) わかやま 産業振興財団	(財) 紀南環境 整備公社	南紀白浜空港ビ ル株式会社					ウインナック株 式会社
経常行政コスト												H	E+F+G+H	I	
人件費	27	13	24	5	34	1	42	178	32	26	22	1,000	138,727	△ 119	138,611
退職手当等引当金繰入等	1		1				1	5		1		35	15,226		15,228
賞与引当金繰入額													10,304		10,305
物件費	23	3	15	10	358	2	36	412	5	46	8	1,835	31,063	△ 787	30,276
機械補修費					5			1				44	4,069		4,069
減価償却費					1	1				48	2	67	70,992		70,992
社会保険給付													9,437		9,437
補助金等			3		2	105	4	100				255	82,279	△ 4,540	77,740
他会計等への支出額															
他団体への公共資産整備補助金等													29,657		29,657
支払利息								14				102	14,452	△ 9	14,443
回収不能見込計上額												2	307		307
その他行政コスト	1	15		1	88			55		13	557	1,070	13,165	△ 23	13,143
経常行政コスト合計	52	31	44	16	400	197	84	765	38	144	607	4,410	419,680	△ 5,474	414,206
経常収益															
使用料・手数料												32	7,215		7,215
分租金・負担金・寄附金		2	31					2	1			53	5,057		5,057
保険料															
事業収益	1	1			398	4	29	22		159	578	2,881	42,571	△ 787	41,784
その他特定行政サービス収入	59	21	9	14		193	3	194	33		40	743	2,044		2,044
他会計補助金等			33			4	53	278	4			686	4,540	△ 4,540	
経常収益合計	51	23	74	14	399	200	85	495	38	159	615	4,195	61,426	△ 5,327	56,099
(差引) 純経常行政コスト	1	8	△ 30	1	1	△ 3	△ 1	270		△ 15	△ 9	214	358,254	△ 147	358,107

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：百万円)

	地方公共団体											
	普通会計	公営事業会計								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計						その他				
		県立こころの 医療センター 事業会計	工業用水道 事業会計	土地造成事 業会計	県営港湾施 設管理特別 会計	流域下水道 事業特別会 計	(小計) B	県営競輪 事業特別会 計	(小計) C			
A												
期首純資産残高	1,658,755	6,216	7,759	17,388	4,341	47,377	83,082	7,346	7,346	1,749,182	△ 28,915	1,720,268
純経常行政コスト	△ 357,371	△ 249	231	△ 586	550	△ 421	△ 475	82	82	△ 357,764	311	△ 357,454
一般財源												
地方税	91,263									91,263		91,263
地方交付税	141,675									141,675		141,675
その他行政コスト充当財源	16,316									16,316	△ 50	16,266
補助金等受入	118,776			176		1,978	2,154			120,930		120,930
臨時損益	△ 3,116	△ 1					△ 1			△ 3,116		△ 3,116
出資の受入・新規設立												
資産評価替えによる変動額	94									94	△ 246	△ 152
無償受贈資産受入		1		2,924			2,926			2,926		2,926
その他		△ 18	△ 2	△ 537			△ 557			△ 557	555	△ 2
期末純資産残高	1,666,393	5,950	7,988	19,365	4,890	48,934	87,128	7,427	7,427	1,760,948	△ 28,345	1,732,604

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：百万円)

	地方独立行政法人		地方三公社				第三セクター等									
	公立大学 法人和歌山 県立医科大学	(合計) F	和歌山県土 地開発公社	和歌山県 住宅供給公 社	和歌山県 道路公社	(合計) G	(社)わかや ま森林と緑の 公社	(社)和歌山 県私学振興基 金協会	(財)和歌山 県勤労福祉協 会	(財)和歌山 県救急医療情 報センター	(財)和歌山 地域地場産業 振興センター	(財)和歌山 県栽培漁業協 会	(財)和歌山 県民総合健診 センター	(財)和歌山 県文化財セン ター	(財)和歌山 県角膜・腎臓 移植推進協会	(財)和歌山 県農業公社
期首純資産残高	55,962	55,962	△ 20,644	△ 414	422	△ 20,636	109	492	7	13	311	1,238	97	29	58	326
純経常行政コスト	△ 871	△ 871	243	42		285	3	△ 1	4	11	△ 9	△ 4	17	△ 1	△ 1	△ 9
一般財源																
地方税																
地方交付税																
その他行政コスト充当財源																
補助金等受入	583	583									1			1	2	10
臨時損益																
出資の受入・新規設立																
資産評価替えによる変動額																
無償受贈資産受入																
その他	△ 1,992	△ 1,992														
期末純資産残高	53,681	53,681	△ 20,402	△ 372	422	△ 20,351	112	491	10	24	303	1,234	115	29	59	327

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等												(単純合計) H E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	(財)和歌山 県国際交流協 会	(財)和歌山 県暴力団追放 県民センター	(社)和歌山 県青少年育成 協会	(財)和歌山 県水上安全協 会	(財)和歌山 県下水道公社	(社)畜産協 会わかやま	(財)和歌山 県人権啓発セ ンター	(財)わかや ま産業振興財 団	(財)紀南環 境整備公社	南紀白浜空港 ビル株式会社	ウインナック 株式会社	(合計) H			
期首純資産残高	556	835	311	326	46	105	35	1,414	61	408	38	6,815	1,762,409	△ 65,166	1,697,242
純経常行政コスト	△ 1	△ 8	30	△ 1	△ 1	3	1	△ 270		15	9	△ 214	△ 358,254	147	△ 358,107
一般財源															
地方税													91,263		91,263
地方交付税													141,675		141,675
その他行政コスト充当財源													16,266	△ 9	16,257
補助金等受入							3	332				349	121,862		121,862
臨時損益	△ 6	△ 25				△ 1		1				△ 31	△ 3,147		△ 3,147
出資の受入・新規設立															
資産評価替えによる変動額						△ 34						△ 34	△ 186		△ 186
無償受贈資産受入													2,926		2,926
その他								1				1	△ 1,994	△ 9	△ 2,002
期末純資産残高	549	803	342	324	45	76	36	1,478	61	423	47	6,885	1,772,820	△ 65,037	1,707,783

連結資金収支計算書 内訳表

(単位：百万円)

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計					その他			B				C
		県立こころの医療センター事業会計	工業用水事業会計	土地造成事業会計	県管港河施設管理特別会計	流域下水道事業特別会計	(小計) B	県管船舶事業特別会計	(小計) C					
【経常的収支の部】														
人件費	153,494	1,367	185	15	69	71	1,707	318	318	155,520		155,520		
物件費	12,984	483	142	17	47	473	1,161	1,760	1,760	15,905		15,905		
社会保険補付	9,437									9,437		9,437		
補助金等	81,931				35	35	35	1,365	1,365	83,332		83,332		
支払利息	13,412	104		172	136	248	659			14,071		14,071		
他会計への業務費等充当財源繰出支出	676									676	△ 676			
その他支出	4,577	1	31		4	37	9,401	9,401	9,401	14,014	△ 50	13,964		
支出合計	276,511	1,955	359	234	292	790	3,599	12,844	12,844	292,954	△ 726	292,228		
地方税	91,274									91,274		91,274		
地方交付税	141,675									141,675		141,675		
国補助金等	61,793									61,793		61,793		
使用料・手数料	6,027							423	423	6,450		6,450		
分租金・負担金・資本金	675					664	664			1,340		1,340		
保険料														
事業収入		1,464	727	511	488	3,188	12,424	12,424	12,424	15,613		15,613		
雑収入	5,681	3	35	59		88	238	238	238	6,007	△ 50	5,957		
地方債発行額	50,647									50,647		50,647		
長期借入金増入額														
短期借入金増入額														
基金取崩額	7,901									7,901		7,901		
他会計補助金等		635	4	157	67	334	1,093			1,093	△ 1,093			
その他収入	9,102		4	47	148	572				9,674		9,674		
収入合計	374,776	2,092	766	765	702	1,371	5,606	13,086	13,086	393,468	△ 1,143	392,324		
経常的収支額	98,265	47	407	531	410	581	2,007	242	242	100,514	△ 417	100,098		
【公共資産整備収支の部】														
公共資産整備支出	86,208	9	43	184	8	3,332	3,575	51	51	89,824		89,824		
公共資産整備補助金等支出	29,657									29,657		29,657		
他会計への建設費支出財源繰出支出	33									33	△ 33			
地方独立行政法人公共資産整備支出														
一帯建設費・店舗等公共資産整備支出														
地方三次元公共資産整備支出														
第三セクター等公共資産整備支出														
支出合計	115,898	9	43	184	8	3,332	3,575	51	51	119,524	△ 33	119,491		
国補助金等	28,094			99		1,978	2,088			30,162		30,162		
地方債発行額	43,798					813	813			44,611		44,611		
長期借入金増入額	1,374							34	34	1,408		1,408		
基金取崩額										47	△ 47			
他会計補助金等		4			6	34	47			47		47		
その他収入	3,305			86		86				3,391		3,391		
収入合計	76,572	4		176	8	2,825	3,014	34	34	79,619	△ 47	79,572		
公共資産整備収支額	△ 39,326	△ 4	△ 43	△ 8		△ 507	△ 562	△ 17	△ 17	△ 39,905	△ 14	△ 39,919		
【投資・財務的収支の部】														
投資及び出資金	98									98		98		
貸付金	62,874	1,500				1,500				64,374		64,374		
基金積立額	35,176				1		1	10	10	35,186		35,186		
定額運用基金への繰出支出	510									510		510		
他会計への公債買入れ等財源繰出支出	1,433									1,433	△ 1,433			
地方債償還額	58,453	250		6,455	769	820	7,994			66,447		66,447		
長期借入金返済額														
短期借入金返済額														
取替等負担支出														
その他支出	158,544	250	1,500	6,455	770	820	9,495	10	10	168,048	△ 1,433	166,615		
国補助金等	28,889									28,889		28,889		
貸付金回収額	60,280									60,280		60,280		
基金取崩額	2,995									2,995		2,995		
地方債発行額	4,123			4,418		4,418				8,541		8,541		
長期借入金増入額				1,500		1,500				1,500		1,500		
公債買入れ等取戻収入	2,921									2,921		2,921		
収益事業収入														
他会計補助金等		217			397	388	1,002			1,002	△ 1,002			
その他収入	1,943							10	10	1,953		1,953		
収入合計	101,152	217		5,918	397	388	6,920	10	10	108,082	△ 1,002	107,080		
投資・財務的収支額	△ 57,392	△ 32	△ 1,500	△ 537	△ 374	△ 132	△ 2,575			△ 59,966	431	△ 59,535		
翌年度繰上亦用金増減額														
当年度資金増減額	1,547	11	△ 1,135	16	36	△ 57	△ 1,129	224	224	642		642		
期首資金残高	9,169	94	3,209	386	60	142	3,890	47	47	13,106		13,106		
経費負担割合変更に伴う差額														
期末資金残高	10,716	105	2,073	402	97	84	2,761	271	271	13,748		13,748		

連結資金収支計算書 内訳表

(単位：百万円)

	地方独立行政法人		地方三公社				第三セクター等									
	公立大学法人和歌山県立医科大学	(合計)	和歌山県土地開発公社	和歌山県住宅供給公社	和歌山県道路公社	(合計)	(社)わかやま森林と緑の公社	(社)和歌山県立学業基金協会	(財)和歌山県勤労福祉協会	(財)和歌山県緊急災害対策センター	(財)和歌山県地域産業振興センター	(財)和歌山県地産地消推進協会	(財)和歌山県総合健康センター	(財)和歌山県文化センター	(財)和歌山県労働・青少連推進協会	(財)和歌山県農業公社
[経常的収支の部]																
人件費	12,990	12,990	150	75		225	76		43	31	27	40	214	142		6
物件費	12,605	12,605	46	327	3	377	69		29	74	51	49	297	522	4	29
社会保険料																
補助金等			41			41		2	2	2	1	1	17			4
支払利息	21	21	249	4	1	285	75									
貸付金への繰上償還等支出																
その他支出	357	357	150		15	185	131		30		3	13	16			44
支出合計	25,974	25,974	635	406	20	1,061	382	2	104	108	81	104	534	664	5	83
地方別																
地方交付税																
国補助金等	546	546									3				2	10
費用料・手数料											32					
分給金・負担金・寄附金	600	600					5						10		1	
繰戻金																
寄附金	21,314	21,314	1,328	405	47	1,779	150	1	106		1	20	539	630	2	196
繰入金																
地方債発行額			3	1		4										6
長期借入金増加額																
短期借入金増加額																
基金取崩額																
他会計補助金等	3,854	3,854					103			124	2	57	6	4		18
その他収入	273	273	10			10	5		2		41	22		2		3
収入合計	26,586	26,586	1,338	406	47	1,792	284	1	108	124	79	99	556	637	5	234
経常的収支額	613	613	703		28	731	△ 98	△ 1	4	17	△ 2	△ 5	21	△ 27		151
[公共資産整備収支の部]																
公共資産整備費支出																
公共資産整備補助金等支出																
議会等への施設費先当り費支出																
地方独立行政法人公共資産整備費支出	1,949	1,949														
一財事務組合・広域連合公共資産整備費支出																
地方三公社公共資産整備費支出			7			7										
第三セクター等公共資産整備費支出																
支出合計	1,949	1,949	7			7										
国補助金等																
地方債発行額																
長期借入金増加額	2,391	2,391														
短期借入金増加額																
基金取崩額																
他会計補助金等	787	787					1									
その他収入																
収入合計	3,178	3,178														
公共資産整備収支額	1,228	1,228	△ 7			△ 7										
[投資・財務的収支の部]																
投資及び出資金																
買付金																100
基金取崩額			18			18		21		2	3	7	10			55
定額運用基金への拠出支出																
他会計への公費先当り費支出																
地方債発行額																
長期借入金増加額	343	343	554	90	49	693	199		8							157
短期借入金増加額			318			318										58
基金取崩額																
その他支出																
支出合計	343	343	899	90	49	1,028	142	21	8	2	3	7	10			27
国補助金等																
買付金回収額																31
基金取崩額																127
地方債発行額																
長期借入金増加額								244								97
公共資産等売却収入																41
他会計補助金等																
その他収入	15	15														
収入合計	15	15						244	32		2	3				235
投資・財務的収支額	△ 328	△ 328	△ 899	△ 90	△ 49	△ 1,029	102	9	△ 6	△ 2	△ 1	△ 5	△ 10			△ 102
翌年度繰上費用金増減額																
当年度資金増減額	1,513	1,513	△ 193	△ 90	△ 21	△ 304	5	8	△ 3	14	△ 4	△ 10	11	△ 27		49
期首資金残高	5,946	5,946	836	218	40	1,093	164	414	31	18	4	32	110	36	1	53
経費負担割合変更に伴う差額																
期末資金残高	7,459	7,459	642	128	18	789	168	422	28	32	1	22	121	9	2	112

連結資金収支計算書 内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター											(合計)	(単独合計) E+F+G+H	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I)		
	(財)和歌山県 観光交流協会	(財)和歌山県 力団建設局長セ ンター	(社)和歌山県 青少年育成会	(財)和歌山県水 上安全協会	(財)和歌山県下 水道公社	(社)高産協会わ かやま	(財)和歌山県人 権啓発センター	(財)わかやま産 業振興財団	(財)紀南環境整 備公社	南紀白浜空港ビル 株式会社	ウインナック株式 会社						
【経常的収支の部】																	
人件費	27	13	24	6	34	1	42	178	32	27	26	989	169,724			169,724	
物性費	21	3	15	10	318	2	37	400	4	44	8	1,986	30,873			30,886	
社会保険給付													9,437			9,437	
補助金等			3			2	105	4	100	8	2	254	83,626		△ 4,594	79,042	
支払利息								14			13	102	14,448		△ 9	14,438	
繰上計への事務費等支出財源繰出支出																	
その他支出	1	7			5	88		55		16	567	957	15,443			15,443	
支出合計	49	23	42	15	359	175	83	747	37	94	616	4,288	323,551		△ 5,381	318,170	
地方税													91,274			91,274	
地方交付税													141,675			141,675	
国補助金等							127	332				474	62,813			62,813	
賃借料・手数料												32	6,483			6,483	
分損金・負担金・資本金		2	31					2				50	1,990			1,990	
繰越金	1																
事業収入	10	1	3	6	398	4	32	22		159	576	2,837	41,542		△ 813	40,729	
地方債発行額								148				189	6,142		△ 9	6,132	
長期借入金借入額													50,647			50,647	
短期借入金借入額																	
繰上計への事務費等支出財源繰出支出																	
その他収入	40	21	6	8	36	36	53	278	4			34	7,935			7,935	
収入合計	51	23	73	15	399	204	87	850	37	159	614	4,619	425,322		△ 5,381	419,960	
経常的収支額	3		31	△ 1	40	28	4	104		65	△ 2	331	101,771		19	101,790	
【公共資産整備収支の部】																	
公共資産整備支出													89,834			89,834	
公共資産整備補助金等支出													29,657			29,657	
繰上計への建設費支出財源繰出支出																	
地方独立行政法人公共資産整備支出													1,949			1,949	
一般競争組合・協賛組合公共資産整備支出																	
地方三公社公共資産整備支出																	
第三セクター等公共資産整備支出										10		11	7			7	
支出合計										10		11	121,459			121,459	
国補助金等													30,199			30,199	
地方債発行額													44,611			44,611	
長期借入金借入額											102	102	2,493		△ 2,391	102	
繰上計への事務費等支出財源繰出支出													1,409			1,409	
その他収入													787		△ 787		
収入合計													3,392			3,392	
公共資産整備収支額										△ 10		139	140	82,891		△ 3,178	79,713
【投資・財務的収支の部】																	
投資及び出資金													100	198		198	
買付金													75	64,450		△ 4,325	60,115
基金積立額	1		1	1		100	1	2,439				2,567	37,771			37,771	
定額運用基金への繰出支出													610			610	
繰上計への公債買付金財源繰出支出																	
地方債償還額													66,447			66,447	
長期借入金返済額								42				539	1,575		△ 395	1,180	
短期借入金返済額								163				221	539			539	
役員報酬支出																	
その他支出								2				29	29			29	
支出合計	1		1	1		100	1	2,645			52	141	3,533	171,520		△ 4,730	166,790
国補助金等													28,889			28,889	
買付金戻金													61	60,341		△ 395	59,946
基金積立額						83		487				701	3,696			3,696	
地方債発行額													8,541			8,541	
長期借入金借入額								2,000				2,341	3,841		△ 1,944	1,897	
公共資産等売却収入												41	2,982			2,982	
役員報酬収入																	
繰上計への事務費等支出財源繰出支出																	
その他収入								157				170	2,138		27	2,165	
収入合計								83				3,313	110,408		△ 2,312	108,096	
投資・財務的収支額	△ 1					△ 17	△ 1	2,655				△ 219	△ 61,111		2,418	△ 58,694	
【定年退職上存用金増減額】																	
当年度資金増減額	2	1	31		40	11	3	112		1	△ 5	241	2,092		△ 741	1,351	
期首資金残高	25	3	2	3	108	16	10	189		186	50	1,474	21,618		1,272	22,890	
経費負担割合変更に伴う差額																	
期末資金残高	28	4	33	3	148	26	12	302		190	45	1,714	23,710		531	24,241	

Ⅶ 用語解説

1 予算 (P. 1)

地方公共団体の一会計年度(4月1日から翌年3月31日までの一年間)のすべての収入と支出の見積りのことをいいます。

2 一般会計 (P. 1)

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは一般会計予算をさすことが多く、民生費、教育費、警察費などがその公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「普通会計」といいます。具体的には、一般会計に特別会計の一部を除いたものを合算したものです。

3 特別会計 (P. 1)

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

4 企業会計 (P. 1)

一般的には株式会社等の民間企業における会計をいうものですが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業のことです。本県では、病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。

5 自主財源 (P. 7)

地方公共団体が自らの手で集められる財源です。具体的には、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といえます。これには、地方譲与税、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債があります。

6 義務的経費 (P. 12)

歳出のうち、その支出が義務づけられていて、簡単には削減できない経費を義務的経費といえます。人件費、扶助費、公債費がこれに当たります。

7 消費的経費 (P. 15)

歳出のうち、その支出の効果がその年度限り又は極めて短期間に終わる経費を、消費的経費といえます。人件費、扶助費、物件費、維持修繕費、負担金及び補助交付金等がこれに分類されます。

8 投資的経費 (P. 15)

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、その収支効果が長期間にわたって持続する経費を、投資的経費といえます。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費がこれに分類されます。

9 政策的経費 (P. 15)

政策推進のために支出する経費をいいます。

10 補正予算 (P. 37)

予算ができた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して年度開始前につくられる予算を「当初予算」といいます。

和歌山県報

平成二十三年五月三十一日 号外

別冊

財政公表をより分かり易く、ホームページで閲覧できる仕組みを検討しております。